

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第112期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 カルロス ゴーン

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【電話番号】 045(461)7410

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 田上実

【最寄りの連絡場所】 横浜市西区高島一丁目1番1号

【電話番号】 045(523)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 田上実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	10,468,583	10,824,238	8,436,974	7,517,277	8,773,093
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	761,051	766,400	172,740	207,747	537,814
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	460,796	482,261	233,709	42,390	319,221
包括利益 (百万円)					189,198
純資産額 (百万円)	3,876,994	3,849,443	2,926,053	3,015,105	3,273,783
総資産額 (百万円)	12,402,208	11,939,482	10,239,540	10,214,820	10,736,693
1株当たり純資産額 (円)	862.29	860.17	644.60	663.90	703.16
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	112.33	117.76	57.38	10.40	76.44
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	111.71	117.56			
自己資本比率 (%)	28.6	29.4	25.6	26.5	27.4
自己資本利益率 (%)	13.89	13.68	7.62	1.59	11.30
株価収益率 (倍)	11.24	7.00		77.02	9.65
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,042,827	1,342,284	890,726	1,177,226	667,502
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,114,587	867,623	573,584	496,532	331,118
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	106,912	307,002	135,013	663,989	110,575
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	469,388	584,102	746,912	761,495	1,153,453
従業員数 (人)	165,729 (20,607)	159,227 (21,308)	155,659 (20,107)	151,698 (17,600)	155,099 (27,816)
()内は臨時 雇用者数で外数	169,299 (21,177)	163,099 (21,686)	160,422 (20,649)	157,624 (17,908)	159,398 (28,089)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。また、第111期及び第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第110期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

4 臨時雇用者数は、第110期より期末臨時雇用者数から平均臨時雇用者数に変更して記載している。

5 従業員数の下段に表示している人員数は、参考情報として持分法適用の非連結子会社の人員を含んだものである。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	3,608,934	3,923,280	3,053,312	2,899,166	3,432,989
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	169,958	276,821	61,956	294,116	6,919
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	79,481	219,855	7,385	262,403	24,018
資本金	(百万円)	605,813	605,813	605,813	605,813	605,813
発行済株式総数	(千株)	4,520,715	4,520,715	4,520,715	4,520,715	4,520,715
純資産額	(百万円)	1,775,413	1,781,612	1,635,545	1,901,847	1,952,080
総資産額	(百万円)	3,804,369	3,936,336	3,967,294	4,131,243	4,241,367
1株当たり純資産額	(円)	401.03	406.04	372.63	433.32	435.04
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	34 (17)	40 (20)	11 (11)	()	10 (5)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	18.01	49.92	1.68	59.86	5.37
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	17.92	49.84			
自己資本比率	(%)	46.6	45.2	41.2	46.0	46.0
自己資本利益率	(%)	4.42	12.38	0.43	14.85	1.25
株価収益率	(倍)	70.13	16.51		13.38	
配当性向	(%)	188.9	80.1			
従業員数 ()内は臨時 雇用者数で外数	(人)	32,489 (257)	31,081 (372)	30,389 (329)	29,878 (399)	28,403 (1,707)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第110期及び第112期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。また、第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第110期及び第112期の株価収益率と配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。また、第111期の配当性向については、配当がなかったため記載していない。

4 臨時雇用者数は、第110期より期末臨時雇用者数から平均臨時雇用者数に変更して記載している。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和8年12月	「日本産業(株)」と「戸畑鋳物(株)」の共同出資により、「自動車製造(株)」として資本金10百万円をもって、横浜市神奈川区宝町に設立
〃 9年5月	横浜工場完成
〃 9年6月	社名を「日産自動車(株)」と改称
〃 10年4月	横浜工場で一貫生産による第一号車オフライン
〃 18年8月	富士工場(旧：吉原工場)完成
〃 19年9月	社名を「日産重工業(株)」と改称、本社事務所を東京日本橋に移転
〃 21年1月	本社事務所を再び横浜市神奈川区宝町に移転
〃 24年8月	社名を「日産自動車(株)」に復帰
〃 26年1月	東京証券取引所上場
〃 26年5月	「新日国工業(株)」(現、「日産車体(株)」・連結子会社)に資本参加
〃 33年5月	乗用車の対米輸出開始
〃 35年9月	「米国日産自動車会社」設立
〃 36年9月	メキシコ、メキシコ市に「丸紅飯田(株)」(現、「丸紅(株)」との合弁会社「メキシコ日産自動車会社」を設立(現、連結子会社)
〃 37年3月	追浜工場完成
〃 40年3月	「愛知機械工業(株)」に資本参加(現、連結子会社)
〃 40年5月	座間工場完成
〃 41年8月	「プリンス自動車工業(株)」と合併、これに伴い村山工場等が当社に帰属
〃 42年7月	本牧埠頭(輸出専用基地)完成
〃 43年1月	本社事務所、東京銀座の新社屋に移転
〃 45年3月	マリーン事業に進出
〃 46年3月	栃木工場完成
〃 48年10月	相模原部品センター完成
〃 52年6月	九州工場完成
〃 55年1月	スペイン「モトール・イベリカ会社」(現、「日産モトール・イベリカ会社」・連結子会社)に資本参加
〃 55年7月	「米国日産自動車製造会社」設立
〃 56年11月	厚木市にテクニカルセンター完成
〃 56年11月	「米国日産販売金融会社」設立(現、連結子会社)
〃 58年1月	日産自動車整備専門学校開校

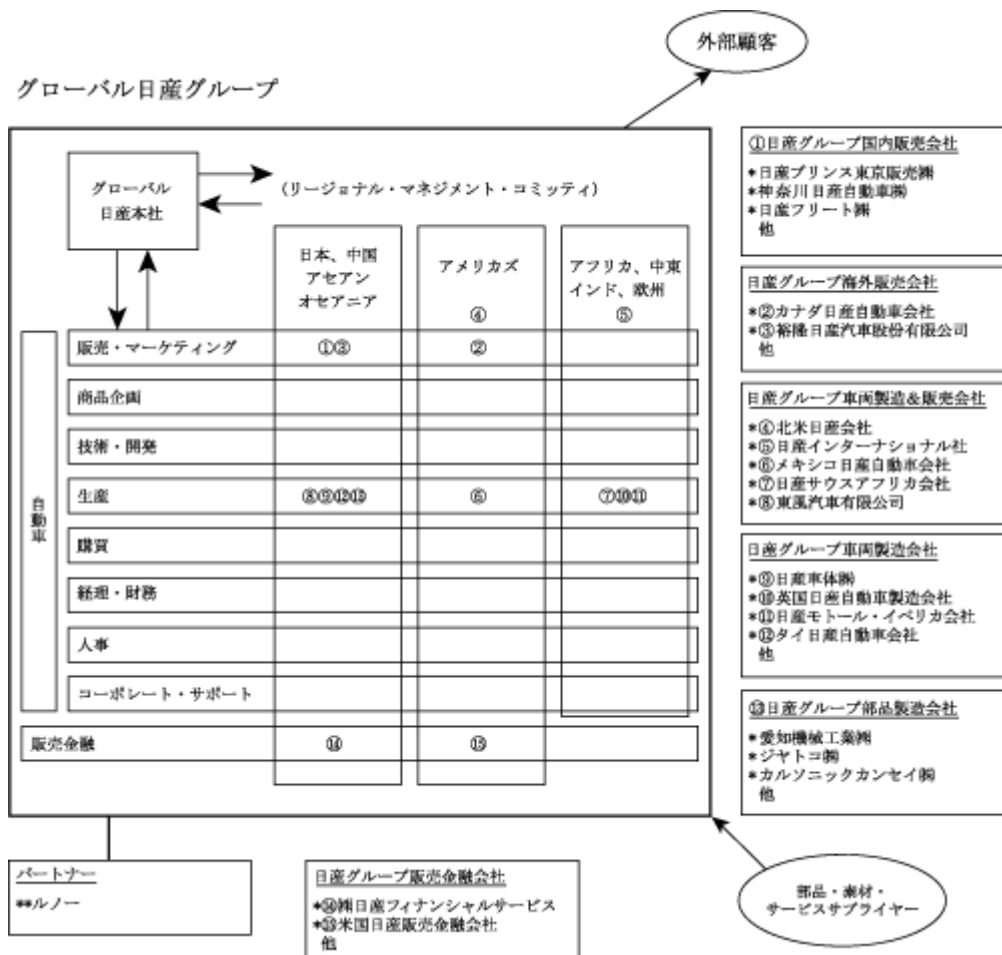
年月	沿革
昭和59年2月	「英国日産自動車製造会社」設立(現、連結子会社)
" 59年11月	追浜専用埠頭完成
平成元年4月	「欧州日産会社」設立
" 2年1月	(旧)「北米日産会社」設立
" 6年1月	いわき工場完成
" 6年4月	北米事業組織を再編し、「北米日産会社」を新規設立(現、連結子会社)
" 7年3月	座間工場車両生産中止
" 10年12月	「北米日産会社」、「米国日産自動車会社」を合併
" 11年3月	フランス「ルノー」と資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約締結
" 11年7月	富士工場関係の営業を「トランステクノロジー(株)」へ譲渡、同社は、同年に「ジャトコ(株)」と合併し、「ジャトコ・トランステクノロジー(株)」(現、「ジャトコ(株)」・連結子会社)と社名変更
" 12年4月	「北米日産会社」、「米国日産自動車製造会社」を統合
" 12年7月	宇宙航空事業部の営業を「(株)アイ・エイチ・アイ・エアロスペース」に譲渡
" 13年3月	村山工場車両生産中止
" 14年3月	ルノーが当社株式保有比率を44.4%に引き上げ
" 14年3月	日産ファイナンス(株)(現、連結子会社)を通じてルノーへ出資
" 14年3月	ルノーとの共同運営会社「ルノー・日産会社」設立
" 14年8月	欧州事業再編の為、欧州日産自動車会社を設立(現、連結子会社)
" 15年3月	欧州日産会社を清算
" 15年5月	米国ミシシッピ州にキャントン工場完成
" 15年7月	東風汽車有限公司事業開始
" 20年1月	日産インターナショナル社、欧州地域の生産・販売等の統括業務開始
" 21年8月	本社事務所を横浜市のグローバル本社に移転
" 22年4月	ルノー及びダイムラーAGと資本参加を含む戦略的協力に関する提携契約締結
" 22年5月	インド「インド日産自動車」ならびに「ルノー日産オートモーティブインディア社」にて生産開始

3 【事業の内容】

当社グループは当社と当社の子会社、関連会社及び当社のその他の関係会社で構成され、自動車、フォークリフト、マリン及びそれぞれの部品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに上記事業における販売活動を支援するために販売金融サービスを行っている。

当社グループは世界的な本社機能として「グローバル日産本社」を設置し、上記事業への資源配分を決定し、定期的にその経営成績を検討している。また当社グループは3つの地域のマネジメント・コミッティによる地域管理と研究・開発、購買、生産といった機能軸による地域を越えた活動を有機的に統合した組織（グローバル日産グループ）により運営されている。

当社グループの構成図は以下のとおりである。



* 連結子会社

** 持分法適用会社

- ・上記の他に*日産トレーディング㈱、*日産ネットワークホールディングス㈱他の関係会社がある。
- ・また上記のうち、国内証券市場に上場している連結子会社は以下のとおりである。
日産車体㈱...東京、愛知機械工業㈱...東京・名古屋、カルソニックカンセイ㈱...東京
- ・アメリカズは北中南米を含む。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	(間接所有) (%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)			
# 日産車体(株)	神奈川県 平塚市	7,905	自動車及び 部品製造・ 販売	42.92	(0.03)	6	1		なし	当社製品の 一部を製造委託	土地建物を 相互に賃貸借
愛知機械工業(株)	名古屋市 熱田区	8,518	自動車部品 製造・販売	41.65		4	1		なし	自動車用部品 の一部を購入	なし
ジヤトコ(株)	静岡県 富士市	29,935	自動車部品 製造・販売	74.96		7	1		なし	自動車用部品 の一部を購入	当社所有の 土地建物、 製造用設備を 賃借
日産工機(株)	神奈川県 高座郡 寒川町	2,020	自動車部品 製造・販売	97.73		2	1		なし	自動車用部品 の一部を購入	当社所有の 製造用設備を 賃借
# カルソニック カンセイ(株)	さいたま 市北区	41,456	自動車部品 製造・販売	41.60		3	1		なし	自動車用部品 の一部を購入	なし
注7 日産フォークリ フト(株)	横浜市 西区	495	産業車両等の 開発・製造・ 販売	100.00		3			なし	当社製品の販 売先	当社所有の土地 建物を賃借
注8 オートモーティ ブエナジーサブ ライ(株)	神奈川県 座間市	2,345	リチウムイオ ン二次電池の 開発・製造・ 販売	51.00			4	1	なし	自動車用部品 の一部を購入	当社所有の建 物を賃借
日産グループ ファイナンス(株)	横浜市 西区	90	金融業	100.00	(100.00)		6		なし	当社の国内子会 社への貸付	当社所有の建 物を賃借
日産トレーディ ング(株)	横浜市 鶴見区	320	自動車・部品 その他の輸出 入及び販売	100.00		8	1		なし	当社の部品輸 入代行業	なし
(株)日産フィナン シャルサービス	千葉市 美浜区	16,388	割賦販売幹旋 業及び自動車 賃貸業	100.00		5	5		運転資金 の融資 200,000	自動車のリース	当社に対して 社用車を賃貸
(株)オーテック ジャパン	神奈川県 茅ヶ崎市	480	特装を含む 少量限定生 産車の開発・ 製造・販売	100.00		9	3		なし	当社製品の販 売先	当社所有の 営業用土地 建物を賃借
日産ネットワー クホールディン グス(株)	横浜市 西区	90	国内販売ネッ トワークの事 業管理、不動 産の所有、賃 貸借及び管理 受託	100.00	(7.68)	3	4		なし	不動産の賃貸 及び管理受託	当社に対して 厚生施設用土 地建物を賃貸
日産 ファイナンス(株)	横浜市 西区	2,491	金融業	100.00			6		運転資金 の融資 308,398	当社の国内子会 社への貸付	なし
日産プリンス 東京販売(株)	東京都 品川区	95	自動車及び 部品販売	100.00	(100.00)	5	1		なし	当社製品の販 売先	なし
神奈川日産 自動車(株)	横浜市 西区	90	自動車及び 部品販売	100.00	(100.00)	5	1		なし	当社製品の販 売先	なし
日産フリート(株)	東京都 港区	480	自動車及び 部品販売	100.00		3	4		なし	当社製品の販 売先	なし
日産部品 中央販売(株)	横浜市 磯子区	545	自動車補修 部品の販売	80.61	(34.37)	8	3		なし	自動車補修部 品の販売先	なし
(株)日産カーレン タルソリューション	千葉市 美浜区	90	レンタカー事 業	100.00	(100.00)	1	3	1	なし	レンタカー事業 用の車両を販売	なし
その他国内連結子会社 63社											
国内連結子会社計 81社											

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容						
				所有割合 (%)	(間接所有) (%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借	
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)				
欧州日産自動車会社	フランス イーヴリンヌ 県 モンティ ニール＝ブ ルトヌー市	百万EURO. 1,626	欧州内子会社 の持株会社及 び欧州の業務 支援	100.00			1			なし	なし	なし
ニッサンインターナショナルホールディングスビービー	オランダ アムステルダ ム市	百万EURO. 1,932	子会社の持株 会社	100.00			1			なし	なし	なし
ニッサンウエストヨーロッパ社	フランス イーヴリンヌ 県トラップ市	百万EURO. 4	自動車及び 部品販売	100.00	(100.00)					なし	当社製品の 販売先	なし
英国 日産自動車会社	イギリス ハートフォード シャー州リ ックマンズワ ース	百万 stg. 136	自動車及び 部品販売	100.00	(100.00)					なし	当社製品の 販売先	なし
日産 英国持株会社	イギリス タイン・アンド ・ウェア州 ワシントン地 区	百万EURO. 871	英国内子会社 の持株会社	100.00	(100.00)		1			なし	なし	なし
イタリア 日産自動車会社	イタリア ローマ市	百万EURO. 6	自動車及び 部品販売	100.00	(100.00)					なし	当社製品の 販売先	なし
英国日産自動車 製造会社	イギリス タイン・アンド ・ウェア州 ワシントン地 区	百万 stg. 250	自動車及び 部品製造・ 販売及び欧州 における車両 開発・技術調 査・車両評価 並びに認証業 務	100.00	(100.00)		1			なし	当社製品の 販売先	なし
日産インターナ ショナル社	スイス ヴォー州 ロール県	百万EURO. 37	欧州地域にお ける生産・販 売等の統括	100.00	(100.00)		2			なし	当社製品の 販売先	なし
欧州日産フォー クリフト会社	オランダ アムステルダ ム市	百万EURO. 7	フォークリフ ト及び部品 販売	100.00	(100.00)		1	1		なし	なし	なし
日産モートル・ イベリカ会社	スペイン バルセロナ市	百万EURO. 726	自動車及び 部品製造・ 販売	99.79	(93.23)			1		なし	当社製品の 販売先	なし
イベリア 日産自動車会社	スペイン バルセロナ市	百万EURO. 12	自動車及び 部品販売	100.00	(100.00)					なし	当社製品の 販売先	なし
スペイン日産 フォークリフト 会社	スペイン ノアイン市	百万EURO. 9	フォークリフ ト及び部品 製造・販売	100.00	(100.00)		1			なし	なし	なし
日産マニファ クチュアリング ロシア社	ロシア サンクトペテ ルブルグ市	百万RUB. 5,300	自動車製造・ 販売	100.00	(81.89)		2			なし	当社製品の 販売先	なし
北米日産会社	アメリカ テネシー州 フランクリン 市	百万US\$ 1,792	米州地域にお ける子会社の 統括並びに自 動車及び部品 製造・販売	100.00			2			なし	当社製品の 販売先	なし
米国日産販売 金融会社	アメリカ テネシー州 フランクリン 市	百万US\$ 500	米国における 日産車に関し ての小売金融 及び卸売金融	100.00	(100.00)		2			運転資金 の融資 90,475	当社製品の 販売に対する 金融	なし
ニッサングロー バルラインシュ ランス社	バミューダ ハミルトン市	千US\$ 120	損害保険業	100.00	(100.00)		4			なし	損害保険業	なし

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	(間接所有) (%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)			
北米日産フォークリフト会社	アメリカ イリノイ州 マレンゴ市	百万US\$ 34	フォークリフト製造・販売及びフォークリフト用部品販売	100.00	(100.00)		2		なし	なし	なし
カナダ日産自動車会社	カナダ オンタリオ州 ミシソーガ市	百万Can\$ 69	自動車及び部品販売・カナダにおける日産車に関するの小売金融	100.00	(62.38)		1		なし	当社製品の販売先	なし
メキシコ日産自動車会社	メキシコ メキシコ連邦区 メキシコ市	百万MX. Peso 17,049	自動車及び部品製造・販売	100.00	(100.00)		3	1	なし	当社製品の販売先	なし
ブラジル日産自動車会社	ブラジル パラナ州 クリチバ市	百万BRL 1,154	自動車及び部品製造・販売	100.00					なし	当社製品の販売先	なし
豪州日産自動車会社	オーストラリア ビクトリア州 タンデノン市	百万AS 290	自動車及び部品販売	100.00	(100.00)		1		なし	当社製品の販売先	なし
日産エジプトモーター	エジプト シックスオブ オクトーバ市	百万EGP. 399	自動車及び部品製造・販売	100.00	(0.02)			2	なし	当社製品の販売先	なし
日産サウスアフリカ会社	南アフリカ ロスリン	百万Rand 3	自動車及び部品製造・販売	100.00	(100.00)				なし	当社製品の販売先	なし
日産ニュージーランド社	ニュージーランド オークランド市	百万NZ\$ 51	自動車及び部品の販売	100.00			2		なし	当社製品の販売先	なし
中東日産会社	アラブ首長国連邦 ドバイ	百万Dh. 2	自動車及び部品の販売	100.00			1	1	なし	当社製品の販売先	なし
注9 インド日産自動車	インド カーンチプラム 県オラガダム	百万INR 10,300	自動車及び部品製造・販売	100.00	(100.00)		1	1	なし	当社製品の販売先	なし
注10 ルノー日産オートモーティブ インド社	インド カーンチプラム 県オラガダム	百万INR 18,917	自動車製造及び部品製造・販売	70.00			1		なし	当社製品の販売先	なし
注5 東風汽車有限公司	中華人民共和国 湖北省 武漢市	百万中国元 16,700	自動車及び部品製造・販売	50.00	(50.00)		4		なし	当社製品の販売先	なし
タイ日産自動車会社	タイ サムットプラカーン 県バンサソーン市	百万THB 1,931	自動車及び部品製造・販売	75.00				4	運転資金の融資 307	当社製品の販売先	なし
裕隆日産汽車股 有限公司	中華民国 苗栗県三義市	百万TWD 3,000	自動車及び部品販売	40.00			3	2	なし	当社製品の販売先	なし
日産(中国)投資 有限公司	中華人民共和国 北京市	百万中国元 8,476	中国事業の統括と自動車販売	100.00			5		なし	当社製品の販売先	なし
その他在外連結子会社 95社											
在外連結子会社計 126社											
連結子会社合計 207社											

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	(間接所有) (%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)			
鬼怒川ゴム工業(株)	千葉県 稲毛区	百万円 5,655	自動車部品 製造・販売	20.42	(0.00)	3			なし	自動車部品の 一部を購入	なし
株東日カーライフ グループ	東京都 品川区	百万円 13,752	自動車及び部 品販売	34.07	(34.07)	1			なし	当社製品の 販売先	なし
注6 ルノー	フランス ブローニュ＝ ビヤンクール	百万EURO. 1,127	自動車及び部 品製造・販売	15.21	(15.21)		3		なし	共同開発	なし
その他持分法適用関連会社 21社											
持分法適用関連会社計 24社											

- (注) 1 上記のうち、会社名欄の 印の会社は特定子会社である。
2 上記のうち、会社名欄の 印の会社は有価証券届出書又は、有価証券報告書の提出会社である。
3 上記のうち、会社名欄の 印の会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えているため、主要な損益情報等を下記に記載している。なお、北米日産会社は同社の子会社28社を連結した数値である。
主要な損益情報等 (1) 売上高 2,781,578 百万円
(2) 経常利益 181,565 百万円
(3) 当期純利益 112,361 百万円
(4) 純資産額 652,085 百万円
(5) 総資産額 3,814,230 百万円
4 上記のうち、会社名欄の 印の会社に対する提出会社の所有割合(間接所有を含む)は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
5 東風汽車有限公司は合併企業であるが、提出会社の連結子会社である日産(中国)投資有限公司に現地会計基準に基づき比例連結されていることから、連結会社としている。
6 提出会社(間接所有を含む)が所有しているルノー株式はフランス商法により議決権の行使を制限されているが、提出会社が、定款あるいは経営管理契約を通じてルノー及び提出会社の経営上の重要事項に関する決定権限を有するルノー・日産会社の議決権の50%を所有するとともに、同社の役員の半数を派遣していることにより、ルノーの財務及び経営又は事業の方針の決定に関する影響力を行使できることから、関連会社としている。
7 日産フォークリフト(株)は平成22年10月1日付けで、日産自動車(株)の産業機械事業を分社化して設立した。
8 オートモーティブエナジーサプライ(株)は、事業内容の重要性の観点から連結子会社の記載対象とした。
9 インド日産自動車は、事業内容の重要性の観点から連結子会社の記載対象とした。
10 従来から持分法適用非連結子会社であったルノー日産オートモーティブインディア社については、事業内容の重要性の観点から当連結会計年度より連結子会社とし、連結子会社の記載対象とした。
11 主に自動車の設計及び開発を行っていた日産テクニカルセンターノースアメリカ会社は、平成22年10月1日付けで北米日産会社と合併し消滅した。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

所在地の名称	従業員数(人)
日本	72,876 (10,134)
北米	23,411 (2,090)
内、米国	11,255 (13)
欧州	13,891 (1,361)
アジア	42,718 (13,686)
内、中国	35,071 (13,005)
その他	2,203 (545)
計	155,099 (27,816)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で表示している。
2 上記のうち、販売金融事業の従業員数は 2,003(96) 人である。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
28,403 (1,707)	42.4	20.7	6,847,796

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で表示している。
2 平均年間給与(部課長除きの一般従業員)は、賞与及び基準外賃金を含む。
3 上記は全て、自動車事業の従業員である。

(3) 労働組合の状況

当社従業員は日産自動車労働組合に加入し、同組合は全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体とし、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じ、日本労働組合総連合会に加盟している。労使関係は安定しており、平成23年3月末現在の組合員総数は26,790名である。

なお、国内のグループ各社においては大半の企業で会社別労働組合が存在し、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体としている。

また、海外のグループ各社では、メキシコにおいてはメキシコ労働者連合を上部団体とする労働組合及び独立系の労働組合、英国においてはユナイト・ザ・ユニオン英国日産自動車製造支部等、各国の労働環境に即した労働組合が存在する。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高 8兆7,731億円と前連結会計年度に比べ 1兆2,558億円(16.7%)の増収となった。営業利益は5,375億円と前連結会計年度に比べ2,259億円(72.5%)の増益となった。

営業外損益は3億円の収益となり、前連結会計年度に比べ1,042億円改善した。これは主に、為替差損が増加したものの、持分法による投資利益、デリバティブ収益の改善等によるものである。その結果、経常利益は5,378億円と前連結会計年度に比べ3,301億円(158.9%)の増益となった。特別損益は577億円の損失となり、前連結会計年度に比べ84億円改善した。これは主に、東日本大震災による災害損失を計上したものの、減損損失、特別退職加算金の減少、固定資産売却益の増加等によるものである。税金等調整前当期純利益は、4,801億円と前連結会計年度に比べ3,385億円(239.0%)の増益となった。当期純利益は3,192億円となり、前連結会計年度に比べ2,768億円(653.1%)の増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

a . 自動車事業

当社グループの全世界における自動車販売台数(小売り)は、4,185千台と前連結会計年度に比べ670千台(19.1%)の増加となった。日本国内では前年度比4.7%減の600千台、メキシコとカナダを含む北米では前年度比16.6%増の1,245千台、欧州では前年度比19.3%増の607千台、中国では前年度比35.5%増の1,024千台、その他地域は前年度比28.2%増の709千台となった。

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は8兆3,204億円と前連結会計年度に比べ1兆3,255億円(18.9%)の増収となった。

営業利益は、4,255億円と前連結会計年度に比べ1,994億円(88.2%)の増益となった。これは主に、為替変動による減益があったものの、売上台数の増加、購買原価低減等によるものである。

b . 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、5,033億円と前連結会計年度に比べ551億円(9.9%)の減収となった。営業利益は1,004億円と前連結会計年度に比べ229億円(29.5%)の増収となった。

なお、所在地別に区分した業績は、次のとおりである。

a . 日本

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 4兆4,239億円、前連結会計年度に比べ6,471億円(17.1%)の増収
- ・営業利益764億円、前連結会計年度の営業損失43億円に比べ807億円の改善。
主な改善の要因は、輸出向車両の売上台数の増加等による。

b . 北米

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 3兆2,685億円、前連結会計年度に比べ4,732億円(16.9%)の増収
- ・営業利益2,256億円、前連結会計年度に比べ170億円(8.2%)の増益
主な増益の要因は、売上台数の増加等による。

c . 欧州

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 1兆4,217億円、前連結会計年度に比べ2,571億円(22.1%)の増収
- ・営業利益364億円、前連結会計年度に比べ279億円(331.0%)の増益
主な増益の要因は、売上台数の増加等による。

d . アジア

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 1兆9,084億円、前連結会計年度に比べ6,471億円(51.3%)の増収
- ・営業利益1,711億円、前連結会計年度に比べ958億円(127.3%)の増益
主な増益の要因は、売上台数の増加等による。

e . その他

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む)6,702億円、前連結会計年度に比べ1,163億円(21.0%)の増収
- ・営業利益246億円、前連結会計年度に比べ101億円(70.0%)の増益
主な増益の要因は、売上台数の増加等による。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により6,675億円の増加、投資活動により3,311億円の減少、財務活動により1,106億円増加した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により603億円減少し、連結範囲の変更に伴い53億円増加した結果、前連結会計年度末残高に対し3,920億円(51.5%)の増加となり、1兆1,535億円の連結会計年度末残高となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって生み出された資金は6,675億円となり、前連結会計年度の1兆1,772億円に比べて5,097億円減少した。税金等調整前当期純利益は増加したものの、主として販売金融債権の増加及び、たな卸資産の増加等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は3,311億円となり、前連結会計年度の4,965億円に比べて1,654億円減少した。リース車両の取得による支出が増加したものの、主として短期投資が減少に転じたこと及び、拘束性預金の減少等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって生み出された資金は1,106億円となり、前連結会計年度の6,640億円の支出に対し7,746億円増加した。社債の償還による支出の増加や長期借入れによる収入の減少はあったものの、主として、短期借入金が増加に転じたこと等によるものである。

[次へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同期比 (%)
	前連結会計年度	当連結会計年度		
日本	1,025,253	1,072,590	47,337	4.6
米国	432,725	530,876	98,151	22.7
メキシコ	404,128	542,607	138,479	34.3
英国	379,574	448,110	68,536	18.1
スペイン	65,506	123,373	57,867	88.3
南アフリカ	36,284	41,764	5,480	15.1
インドネシア	24,950	36,720	11,770	47.2
タイ	99,638	204,434	104,796	105.2
中国	467,828	654,542	186,714	39.9
ブラジル	17,985	24,698	6,713	37.3
インド		75,031	75,031	
合計	2,953,871	3,754,745	800,874	27.1

(注) 1 台数集約期間は、中国は平成22年1月から平成22年12月まで、その他の10ヶ国は平成22年4月から平成23年3月までである。

2 フォークリフトの実績を除く。

(2) 受注状況

当社グループの受注生産は僅少なので受注状況の記載を省略する。

(3) 販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同期比 (%)
	前連結会計年度	当連結会計年度		
日本	599,009	573,500	25,509	4.3
北米	1,060,314	1,278,334	218,020	20.6
内、米国	814,010	987,627	173,617	21.3
欧州	514,924	671,526	156,602	30.4
アジア	611,644	870,028	258,384	42.2
内、中国	471,859	652,741	180,882	38.3
その他	373,152	494,624	121,472	32.6
合計	3,159,043	3,888,012	728,969	23.1

(注) 1 台数集約期間は、アジアに含まれる中国、台湾は平成22年1月から平成22年12月まで、日本、北米、欧州、その他、並びに中国、台湾を除くアジアは平成22年4月から平成23年3月までである。

2 フォークリフトの実績を除く。

3 セグメント情報等の地域に関する情報における地域区分に合わせ、当連結会計年度より仕向地の区分を変更した。

[次へ](#)

3 【対処すべき課題】

東日本大震災は、当社グループの事業に大きな影響を及ぼし、2009年度より開始したりカバー体制を当面は維持することを余儀なくされた。

地震発生直後、当社では、全社災害対策本部を立ち上げ、リスクマネジメントポリシーに従い、従業員の安否、並びに建屋、設備及びインフラの被害状況の確認を進めるとともに、販売会社及びサプライヤーへの影響についての確認を行った。

当社の国内事業所の中でも、いわき工場及び栃木工場は震源地に近く、大きな被害を受けたが、震災発生から丁度1ヶ月後の2011年4月11日に、部品供給の状況にあわせた車両生産を再開した。被害の大きかったいわき工場のVQエンジン組立ラインも2011年4月18日に操業を再開した。

当社は引き続き、復旧のため、以下の3つの課題に全力で取り組んでいる。

1．寸断されたサプライ・チェーンの復旧

当社と取引のある多くのサプライヤーが甚大な被害を受けたため、当社のモノづくりチームは迅速な対応と力強い支援を行っている。同時に一時的な対策として、部品やその構成部品の代替品確保にあたっている。

2．電力供給不足への対応

夏場に想定される電力不足に対応するべく、全社的な節電に取り組んでいる。夜間操業や自家発電の活用を検討するとともに、日本自動車工業会が提案するピーク電力の削減に対応するための、休日振替えを実施する。

3．福島原発事故による放射能汚染の風評被害への対応

2011年3月から日本製の商品の放射線測定を実施し、輸出車両の安全性を継続的に確認している。

当社グループは、これらの課題を克服し、お客様にいち早く商品をお届けすることによって、震災の影響により失われた業績を回復させ、再び長期的な利益ある成長に向けた戦略を実行していくものである。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月30日)現在において当社グループが判断したものである。

1．世界経済や景気の急激な変動

(1) 経済状況

当社グループの製品・サービスの需要は、それらを販売している国又は地域の経済状況の影響を強く受けている。従って、日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジアなど当社グループの主要な市場における経済や景気及びそれに伴う需要の変動については、正確な予測に努め必要な対策を行っているが、世界同時不況など予測を超えた急激な変動がある時は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 資源エネルギー情勢

原油価格の高騰など資源やエネルギー情勢の急激な変化により当社グループの製品・サービスに対する需要も大きく変動する。予測を超えた急激な変動がある時は業績の悪化や機会損失の発生等、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

2．自動車市場における急激な変動

自動車業界は世界規模で非常に厳しい競争にさらされている。当社グループもその競争に打ち勝つべく、お客様のニーズにあった製品を素早く提供できるように技術開発・商品開発や販売戦略において努力しているが、お客様ニーズに合う製品をタイムリーに提供できなかつたり、環境や市場の変化への対応が不十分な場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

例えば、資源エネルギー問題や環境問題により、需要が激減したり、ある特定の商品への偏った需要が発生しうる。また、成熟市場では人口の減少や少子高齢化の進行により需要が減退したり変化したりする一方で、新興市場では大きく需要が増える可能性もある。これらはビジネスチャンスとして当社グループに有利な結果をもたらす可能性もある一方、特定商品や特定地域への過度な依存が発生し次なる変化への対応が十分に行われない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

3．金融市場に係るリスク

(1) 為替レートの変動

当社グループは世界18カ国・地域で完成車の生産を行い、160カ国以上の国々で製品を販売している。それに伴い、原材料や部品、サービスの調達も多くの国で行っている。

当社の連結財務諸表は日本円で表示するため、一般的に他の通貨に対する円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、反対に円安は好影響をもたらすことになる。また、当社グループが生産を行う地域の通貨価値が上昇した場合、それらの地域の生産コストを押し上げ、当社グループの競争力の低下をもたらす可能性がある。

(2) 通貨ならびに金利リスクヘッジ

市場金利の上昇や自身の格付け低下による調達コストの上昇は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループは外貨建債権債務の為替変動のリスク回避、有利子負債の金利変動リスク回避及び、コモディティの価格変動リスク回避を目的とし、デリバティブ取引を行うことがある。こうしたデリバティブ取引によりリスクを回避することができる一方で、為替変動、金利変動等によってもたらされる利益を享受できないという可能性もある。また、これらデリバティブ取引を行う場合は信用度の高い金融機関を相手に行うが、万一それらの金融機関が倒産するような場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 資金の流動性

金融市場の急激な環境変化が発生した場合などにおいても、当社は十分な資金の流動性を確保できるよう社内規定を整備し、手元資金の積増しやコミットメントラインの設定、調達手段や調達地域の多様化等対応を強化している。しかしながら市場に想定を超える大規模な変化が発生した場合などには、当初計画通りの資金調達に支障をきたす可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(4) 販売金融事業のリスク

販売金融事業は当社グループにとって重要なビジネスのひとつである。当社グループでは社内にグローバル販売金融ビジネスユニットを設置し、徹底したリスク管理により高い収益性と健全な財務状態を維持しながら自動車販売を強力にサポートしている。しかし、販売金融には、金利変動リスク、残存価格変動リスク、信用リスク等のリスクが避けられない。これらのリスクが予想を超えて顕在化した場合には当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 取引先の信用リスク

当社グループはサプライヤーや販売会社など様々な地域の数多くの取引先と取引を行っている。当社グループは毎年、調達先については調達先の財務情報をもとに独自の格付けを行うなど信用リスクに備えている。しかし、世界的な経済危機をきっかけにした倒産のような予期せぬ事態が顕在化した場合、調達側ではライン停止・生産活動への支障、販売側では債権回収への支障など、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 退職給付債務

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されている。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性がある。

4. 事業戦略や競争力維持に係るリスク

(1) 国際的活動及び海外進出に関するリスク

当社グループの販売は世界160カ国以上、完成車の生産も18の国と地域で行っており、また更に新たな国や地域に拡大していくことも検討を進めている。海外市場への事業進出の際には以下に掲げるようなリスクの検討も十分行っているが、進出した先で予期しないリスクが顕在化した場合には計画通りの操業度や収益性を実現できず、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 不利な政治又は経済要因
- ・ 法律又は規制の変更
- ・ 法人税、関税その他税制の変更
- ・ ストライキ等の労働争議
- ・ 優秀な人材の採用と定着の難しさ
- ・ テロ、戦争、クーデター、伝染病その他の要因による社会的混乱

(2) 研究開発活動

当社グループが開発する技術は、世の中のニーズに即し、有用かつ現実的で使い易いものでなくてはならない。この目的のため当社グループは、将来のニーズを予測し、優先順位をつけ、新技術の開発に投資している。しかし、予測を超えた環境の変化や、世の中のニーズの変化により、最終的にお客様にその新技術が受け入れられない可能性もあり、その結果当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 他企業との提携等

当社グループはより高い競争力を短期間で獲得するために優れた技術を有する他の企業と戦略的に提携することがある。しかしながら、当該分野の市場環境や技術動向の変化によっては予定した成果を享受できない可能性もあり、その結果当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 製品・サービスの品質

当社グループは、優れた品質の製品・サービスを提供するため、開発・製造から販売・サービスまできめ細かい管理体制を敷き最善の努力を傾けている。しかしながら、より高い付加価値を提案するための新技術の採用は、それが十分に吟味されたものであっても、後に予期せぬ品質問題を惹起することがある。製造物責任については賠償原資を確保するため保険に加入しているが、保険でカバーされないリスクもあり、またお客様の安全のため大規模なリコールを実施した場合には多額のコストが発生する等、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性がある。

(5) 環境や安全に関する規制、企業の社会的責任

自動車業界は、排出ガス基準、燃費基準、騒音、リサイクル等、環境や安全に係る様々な規制の影響を受けており、これらの規制はより一層厳格になってきている。法規制を遵守することは当然であるが、更に企業の社会的責任として自主的により高い目標を掲げ取り組んでいる分野も増えている。競合他社に対する優位性を保つためにも開発や投資の負担は増加しており、これらのコストの増加は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 重要な訴訟等

当社グループが事業活動を進めていく中で、取引先や第三者との間で訴訟に発展することがある。それら訴訟については、当社側の主張・予測と異なる結果となるリスクは避けられず、場合によっては当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差異化できる技術とノウハウを保持している。これらの技術とノウハウは今後の当社グループの発展には不可欠なものである。これらの資産の保護については最善の努力を傾注しているが、特定の地域では知的財産権による完全な保護が困難であったり、又は限定的にしか保護されない状況にある。

当社は、このような特定の地域での知的財産を保護し、日産の知的活動の成果を守る活動を強化すること、さらには新たな知的財産を蓄積することを狙いとして、専門の部署を設け、ブランドの保護・創造活動を行っているが、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造することを防止できない可能性がある。

(8) 優秀な人材の確保

当社では人材は最も重要な財産と考え、優秀な人材を採用するとともに、十分に能力を発揮してもらうため人材育成の充実や公平で透明性の高い評価制度の実現にも力を入れている。しかしながら優秀な人材確保のための競争は厳しく、計画通りに採用や定着化が進まなかった場合は、長期的に当社グループの競争力が低下する可能性がある。

(9) コンプライアンス、レピュテーション

当社グループは個人情報や機密情報の保護のための情報セキュリティの取り組みをはじめとして、法令等の遵守については未然防止の対策を講じると共に、定期的に監査も行っている。更に、コンプライアンスに係る案件を察知した場合には速やかに対応する体制も整備しており、当社の社会的信用や評判に与える影響を防いでいる。しかしながら、企業の社会的責任に対する社会の期待は年々増大していることもあり、対応の内容や迅速性が不十分な場合には当社の社会的信用や評判に悪い影響を及ぼし、売上の減少等、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

5. 事業の継続

(1) 大規模災害

日本を本拠とする当社グループにとって、現在そして今後も最大のリスクのひとつであり続けるものに地震リスクがある。当社グループでは、地震リスクマネジメント基本方針を設定するとともに、最高執行責任者(COO)をトップとするグローバルベースの地震対策組織を設置している。また、工場などの建屋や設備などの耐震補強も積極的に推進している。しかし、大規模な地震により想定を超えた損害が発生し操業を中断せざるを得ないような場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

地震以外にも、火災や台風、新型インフルエンザの流行等様々なリスクを想定し、事前の予防対策及び発生時の緊急対応体制の整備等を行っているが、想定を超えた規模で発生した場合などは当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

また、2011年3月に発生した東日本大震災では、下記のような従来想定していなかった様々なリスクも顕在化した。

- ・ 計画停電の実施や長期に亘る電力不足により、工場の操業が大きく制限されるリスク

- ・ 原子力発電所からの放射能汚染による立入制限や避難指示により、対象地域内の工場やサプライヤーが復旧または操業できないリスク
- ・ 放射能汚染を理由とする、部品・商品の受け入れ制限や遅延のリスク、及び風評による売れ行き低下のリスク

当社グループではこれら顕在化した問題に対しても一つ一つ対策を検討・実行し、問題解決の努力を続けているが、当社だけでは対応できない問題も多く、また、対応のためのコストも発生するため、業績や財務状況に対する影響は避けられない可能性がある。

(2) 原材料及び部品の購入

当社グループは事業の構造上、多数の取引先から原材料や部品及びサービスを購入している。また、最近では新技術の導入に伴い、産出量が少ないだけでなく産出が特定の国に限られる希少金属の使用も増えている。需給バランスの急激な変動や産出国における政情の変化等により予期せぬ市況変動が起こった場合は、必要な原材料・部品等を継続的に確保出来なくなる可能性もあり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 特定サプライヤーへの依存

より高い品質や技術をより競争力ある価格で調達しようとする、発注が特定のサプライヤーに集中せざるを得ないことがある。また、特別な技術を要するものについてはそもそも提供できるサプライヤーが限定されることもある。このような場合、予期せぬ事由によりサプライヤーからの供給が停止したり、遅延や不足が生じた時は、当社グループの操業も停止し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 情報システムに係るリスク

当社グループの殆ど全ての業務は情報システムのサポートを受けており、システムも年々複雑化高度化しているため、信頼性の向上のため様々な対策を実施している。しかしながら、想定を超える災害の発生やウイルス等の侵入によりシステムがダウンした場合には、当社業務も継続が困難となり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約年月日
日産自動車株式会社 (提出会社)	ルノー	フランス	資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約	平成11年3月27日
日産自動車株式会社 (提出会社)	ダイムラーAG	ドイツ	資本参加を含む戦略的協力に関する提携契約	平成22年4月7日
	ルノー	フランス		

6 【研究開発活動】

当社グループは、将来にわたって持続性のある車社会の実現に向けて、環境や安全など様々な分野での研究開発活動を積極的に行っている。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は3,993億円であった。

当社グループの研究開発体制及び活動成果は次のとおりである。

(1) 研究開発体制

当社の日本における研究開発は、日産テクニカルセンター(神奈川県厚木市)を中心に車両開発を日産車体(株)、(株)日産テクノ、日産ライトトラック(株)、パワートレイン開発を愛知機械工業(株)、ジヤトコ(株)などの関係各社が担当し、当社と密接な連携のもとで推進している。

米欧地域においては、米国の北米日産会社、メキシコのメキシコ日産自動車会社、英国、ベルギーに拠点を持つ英国日産自動車製造会社、スペインの日産モトール・イベリカ会社において、一部車種のデザイン開発及び設計開発業務を行っている。

アジア地域では、中国の東風汽車集団股? 有限公司との合弁会社である東風汽車有限公司、台湾の裕隆汽車製造股? 有限公司との合弁会社である裕隆日産汽車股? 有限公司、タイの日産テクニカルセンターサウスイーストアジア、インドのルノー日産テクノロジー&ビジネスセンターインディア社及び日産アショククレイランドテクノロジーズ(株)において設計開発業務を行っている。

平成11年度から提携のパートナーであるルノーとの間で相互の技術開発力を飛躍的に高めていくために、プラットフォームの共用化、パワートレインの共同開発と相互供給、及び研究・先進技術開発分野での協力を進めており、電気自動車の分野においても、両社の電気自動車には共同開発のバッテリーが搭載される予定である。

(2) 新商品の投入状況

ゼロ・エミッションの電気自動車「日産リーフ」、新型コンパクトスポーツクロスオーバー「ジューク」を、日本・北米・欧州に新規投入した他、国内では「フーガ ハイブリッド」の新規投入、「マーチ」、「エルグランド」、「セレナ」、「モコ」のフルモデルチェンジを行った。海外においては、北米に「NVシリーズ」の新規投入、「クエスト」、「インフィニティQX」のフルモデルチェンジ、欧州では「インフィニティQX」、「インフィニティM」の新規投入、「マイクラ」のモデルチェンジを行った。中国においては、新型グローバルセダン(サニー)の新規投入を行った。その他インドも含めた海外地域に「マーチ/マイクラ」を新規投入した。

(3) 新技術の開発状況

地球環境保全では、中期環境行動計画「ニッサン・グリーンプログラム2010」に基づき、「CO2排出量の削減」、「エミッションのクリーン化」及び「資源循環(リサイクル)」の3つの課題に対し、技術開発を行った。

「CO2排出量の削減」においては、「ゼロ・エミッション」と「ピュア・ドライブ」の2本柱で取り組んだ。「ゼロ・エミッション」では、ゼロ・エミッション車のリーダーとなるべく、専用に設計、開発した100%電気自動車「日産リーフ」を2010年12月より日本と米国へ市場投入し、2011年以降も順次グローバルに量産をしていく予定である。これと平行して、ルノー・日産アライアンスでは神奈川県、米国テネシー州などをはじめ、イスラエル・デンマーク・ポルトガル政府など90以上の多くの国・地域とゼロ・エミッション車の普及に関するパートナーシップを結んだ。日産はNEC及びNECトーキン(現在はNECエナジーデバイス(株)に業務移管)との合弁会社「オートモーティブエナジーサプライ(株)」を通じ、前記の電気自動車等に搭載する高性能リチウムイオンバッテリーを開発し、量産化と更なる普及拡大に向けて取り組んでいる。このように、日産はゼロ・エミッション社会の実現を目指し、包括的アプローチでリードしている。

また、「ピュア・ドライブ」では日産独自の1モーター2クラッチ式ハイブリッドシステムを搭載した「フーガ ハイブリッド」、クリーンディーゼルの更なる拡充を目指した「エクストレイル クリーンディーゼル(AT)」の投入、新開発3気筒エンジンにアイドリングストップを搭載した、トップクラスの低燃費「26km/1(10・15モード)」を実現した「新型マーチ」など多くの低燃費車を発表した。また、低燃費を支える「エコ運転サポート」技術として、ドライバーに最適なアクセル操作をメーターで表示し、エコドライ

ブをガイドする「エコドライブナビゲーター」も開発した。

「資源循環」では、リサイクル実効率目標の4年前倒しでの達成を受け、今後究極のゴールである「再資源化率100%」達成に向けた取組みを進めている。

安全面では、2015年までに死亡・重傷者数を半減させる目標を掲げ、安全なクルマづくりを進めており、2004年度からは、事故そのものの削減が重要と考え、「クルマが人を守る」という、より高度で積極的な安全の考え方、“セーフティ・シールド”に基づき、人を危険に近づけないようクルマがサポートする技術開発を進めている。ICT(Information and Communication Technology)等を活用した交通事故防止の取り組みでは、「高速道路での逆走報知」を開発した。車両情報(GPS位置、地図、車速など)に基づいた、逆走判定処理を行い、ドライバーに音声と画像にて注意喚起を行うもので、2010年11月に発売した「フーガ ハイブリッド」搭載のカーナビゲーションに世界で初めて採用した。また、「アラウンドビューモニター」の新機能として、停車中や発進・低速走行時に自車周辺に歩行者などの移動物があると、ディスプレイ上の表示とブザーでドライバーに知らせる、「移動物検知(MOD:Moving Object Detection)機能」を発表・公開した。さらに、高感度レーダーセンサーにより前方の車両との距離と相対速度を監視し、ドライバーの追突回避操作を支援する新技術「衝突回避コンセプト」を発表・公開した。この技術は、時速60kmというこれまでにない高い速度域から追突事故の回避を支援するものである。

2010年に発表の「エルグランド」に搭載した「インテリジェントエアコン」は、自動車の排出ガスに加え、車外の家畜や工場の臭いを感知して、汚い・臭い空気をシャットアウトする内外気自動切換え機構、極めて高いアレル物質(花粉・ダニの糞、死骸)の除去効果を有するブドウポリフェノールフィルタ、さらに高濃度プラズマクラスターイオンをエアコンの吹き出し風に含ませ、浮遊菌等の抑制、内装に染み付いた臭いの低減とともに、お肌の潤いを保つプラズマクラスターイオン発生器を搭載し、「クリーンな空気」、「人にやさしい」、「清潔、きれい」という3つの視点に立った『インナーグリーン』装備である。

また、日産は2004年から自社が持つ知的財産を異業種にライセンスする活動を行っており、自社で研究開発した多くの技術やノウハウなどを自社だけの利用に留まらず、多くの分野での利用を促進することで社会に貢献することを目指している。また、これらの無形資産の有効活用によって得られる収入を技術開発に投資することで、自社の技術開発力を高めている。本活動の一環で、2007年に世界で初めて商品化したアラウンドビューモニター及び移動物検知(MOD)のカメラ画像処理技術ライセンスを共同開発したサプライヤーに供与し、本システムを広め、他社の車を含めた幅広い車種に搭載し、更なる安全性向上に寄与することで社会に貢献していきたいと考えている。

また、ゼロ・エミッションモビリティの実現に向けた、先進の技術開発の取り組みは、日産リーフの欧州カー・オブ・ザ・イヤー2011の受賞や、EV専用ICTシステムの革新性が評価された2011年GSMA(モバイル世界会議)のグローバルモバイル賞受賞など、多くの賞を受賞するなど、高い評価を得ている。

当社グループは、今後も競争力のある商品、将来に向けた先端技術等のための研究開発活動に積極的に取り組んでいく。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析したものである。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月30日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積もりを必要とする。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上している。将来、顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性がある。

製品保証引当金

当社グループは、製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積り額を計上している。当社グループは、製品の安全を最優先課題として、開発・製造から販売サービスまで最善の努力を傾けているが、実際の製品の欠陥等により発生した保証費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性がある。

退職給付費用

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率等の前提条件や期待運用収益率に基づいて算出している。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性がある。

(2) 経営成績の分析

(販売状況)

平成22年度のグローバル全体需要は、平成21年度の6,448万台から12.6%増の7,261万台となる中、当社グループのグローバル販売台数は418万5千台となり、前年度比19.1%増となった。当社グループの販売は、多くの市場で全体需要の伸長以上に増加し、グローバルな市場占有率は5.8%となった。

日本の全体需要は前年度比5.7%減の460万台となった。当社グループの販売台数は前年度比4.7%減の60万台となったが、ジューク、セレナ、エルグランドなどの新車の貢献により、市場占有率は0.1%上昇し13.0%となった。第4四半期では当社グループの市場占有率は0.3%上昇し、14.1%となった。

米国の全体需要は前年度比12.4%増の1,210万台となった。当社グループの販売台数は前年度比17.3%増の96万6千台となり、市場占有率は過去最高の8.0%となった。第4四半期の米国における販売台数は25.0%増加し、市場占有率は過去最高の9.3%となった。

欧州は全体需要が前年度から0.5%減少する中、当社グループの販売台数は前年度比19.3%増の60万7千台となり、市場占有率は0.5%増加の3.3%となった。ロシアにおける販売台数は前年度比84.9%増の10万2,500台となった。西ヨーロッパでは販売台数を前年度比10.6%伸ばし、コンパクト・クロスオーバーのジュークやキャッシュカイが販売を牽引した。

中国市場は平成22年暦年で前年度比31.6%増の1,660万台に到達した。当社グループの販売台数は前年度比35.5%増の102万4千台に達した。シルフィ、ティアナ、そしてキャッシュカイが牽引役を果たし、平成22年度通期の市場占有率は微増の6.2%となった。

その他市場の販売状況は、中南米では前年度比65.7%増の16万9千台となり、タイでは、前年度比87.6%増の6万4,900台を達成した。またインドネシアでは、前年度比65.4%増の4万2,600台となり、中東では微増の18万台となった。グローバルコンパクトカーの新型マーチ/マイクラは、平成22年度初頭の発売以来、アジア地域で当初の予想を上回る売れ行きとなっている。

(業績)

売上高

連結売上高は8兆7,731億円となり、前連結会計年度に比べ1兆2,558億円(16.7%)の増収となった。これは円高の影響による減収があったものの、販売台数増による増収がそれを大きく上回ったことによるものである。

営業利益

連結営業利益は5,375億円となり、前連結会計年度に比べ2,259億円(72.5%)の増益となった。

主な増減要因は、次のとおりである。

- ・為替影響は1,475億円の減益要因。主として米ドルに対する円高によるものである。
- ・購買原価低減は1,058億円の増益要因。これには、原材料価格とエネルギー費の上昇による852億円の減益が含まれている。
- ・売上台数及び車種構成は4,331億円の増益要因。
- ・販売・マーケティング費用は1,915億円の減益要因。これは主として台数増によるものである。
- ・研究開発費は185億円の減益要因。
- ・販売金融事業は295億円の増益要因。
- ・その他は150億円の増益要因。主に関係会社の利益改善によるものである。

営業外損益

連結営業外損益は3億円の収益となり、前連結会計年度に比べ1,042億円改善した。これは主に、為替差損が増加したものの、持分法による投資利益、デリバティブ収益の改善によるものである。

特別損益

連結特別損益は577億円の損失となり、前連結会計年度に比べ84億円改善した。これは東日本大震災による損失を396億円計上したものの、減損損失、特別退職金の減少及び固定資産売却益の増加等によるものである。

法人税等

法人税等は1,321億円と前連結会計年度に比べ406億円の増加となった。

少数株主利益

少数株主利益は288億円と前連結会計年度に比べ211億円の増加となった。

当期純利益

連結当期純利益は3,192億円となり、前連結会計年度の424億円から2,768億円増加となった。

自動車事業実質有利子負債

当連結会計年度末現在の自動車事業における手許資金が有利子負債額を上回り、実質有利子負債は2,933億円のキャッシュ・ポジションとなった。

自動車事業フリーキャッシュ・フロー

当連結会計年度における自動車事業フリーキャッシュ・フローは4,593億円のプラスとなった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1 キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により6,675億円の増加、投資活動により3,311億円の減少、財務活動により1,106億円増加した。また、現金及び現金同等物に係る換算差額により603億円減少し、連結範囲の変更に伴い53億円増加した結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末残高に対し3,920億円(51.5%)増加の1兆1,535億円となった。

営業活動

営業活動によって生み出された資金は6,675億円となり、前連結会計年度の1兆1,772億円に比べて5,097億円減少した。この減少は、主として税金等調整前当期純利益が増加したものの、販売金融債権の増加及びたな卸資産の増加等によるものである。

投資活動

投資活動による支出は3,311億円となり、前連結会計年度の4,965億円に比べて1,654億円減少した。この減少は主としてリース車両の取得による支出が増加したものの、短期投資の減少、拘束性預金の減少等によるものである。

財務活動

財務活動によって生み出された資金は1,106億円となり、前連結会計年度の6,640億円の支出に対し7,746億円の資金が増加した。これは主として社債の償還による支出の増加や長期借入れによる収入の減少があったものの、短期借入金が増加に転じたこと等によるものである。

2 財務政策

当社グループは、日産本社財務部にグローバルトレジャラーの機能を持たせ、全世界のグループ会社の財務活動を一括して管理している。またグローバル・キャッシュ・マネジメントにより資金効率を最大限に高める活動を行っている。

当社グループは、研究開発活動、設備投資及び金融事業に投資するために、適切な資金確保を行い、最適な流動性を保持し、健全なバランスシートを維持することを財務方針としている。

金融市場の急激な環境変化などにより、資金の流動性には注視が必要であるが、当社は、現金及び現金同等物に加え、世界の主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、必要とされる十分な流動性を確保していると考えている。

当社及び金融子会社による無担保資金調達に係わるコスト及びその発行の可否は、一般に当社に関する信用格付けによっている。現在、当社の信用格付けは投資適格のレベルとなっているが、これらの格付けは債券の売買・保有を推奨するものではない。

[前へ](#)

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、新商品、安全・環境対応に向けた新技術の研究開発及び効率的な生産体制の確立のために、当連結会計年度において全体で3,120億円の設備投資を実施した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定である。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で表示している。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
横浜工場	神奈川県 横浜市神奈川区 及び鶴見区	自動車部品 製造設備	505,434	370	21,443	37,443	5,456	64,713	2,869 (421)
追浜工場 (総合研究所含む)	神奈川県 横須賀市	自動車 製造設備	1,852,370	29,203	32,717	34,755	6,917	103,593	2,852 (314)
栃木工場	栃木県 上三川町	自動車 製造設備	2,926,049	4,443	24,170	51,732	12,858	93,205	4,842 (169)
九州工場	福岡県 苅田町	自動車 製造設備	2,355,196	29,849	34,977	34,749	4,589	104,165	3,515 (277)
いわき工場	福島県 いわき市	自動車部品 製造設備	207,493	3,862	7,452	11,513	602	23,430	527 (88)
本社部門他	神奈川県 厚木市及び 伊勢原市	開発研究設備	1,356,489	25,426	82,291	48,135	19,196	175,050	9,458 (268)
	神奈川県 横浜市西区	本社事務所	10,000	6,455	23,325	385	2,722	32,889	1,857 (60)

(注) 1 所在地を主に記載している。

2 各工場には隣接する福利厚生施設、製品保管設備、実験設備並びに当該従業員が含まれている。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
				面積 (㎡)	金額 (百万円)					
ジャトコ(株)	富士 事業所他	静岡県 富士市他	自動車部品 製造設備	1,086,359	16,646	29,009	77,177	8,258	131,090	6,273 (908)
日産車体(株)	湘南 工場他	神奈川県 平塚市他	自動車 製造設備	844,935	14,976	16,821	30,757	48,642	111,196	2,340 (614)
愛知機械工業(株)	熱田 工場他	愛知県 名古屋市中 熱田区他	自動車部品 製造設備	401,972	27,373	8,725	29,852	4,633	70,583	2,039 (92)
カルソニック カンセイ(株)	群馬工場 他	群馬県 邑楽町他	自動車部品 製造設備	750,006	20,722	16,332	15,441	4,616	57,111	3,735 (45)
日産ネットワーク ホールディングス(株)	本社他	神奈川県 横浜市他	自動車販売 施設他	3,393,956	395,678	93,064	181	1,361	490,284	14 (-)

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)					
北米日産会社	自動車 及び 部品製造 工場他	アメリカ テネシー州ス マーナ市、ミシ シッピ州キャン トン市他	自動車及び 部品の製造 設備他	13,728,296	3,624	53,781	80,032	60,870	198,307	9,584 (3)
メキシコ日産 自動車会社	自動車 及び 部品製造 工場他	メキシコ モレーロス州、メ キシコ州、アグア ス・カリエンテ ス州	自動車及び 部品の製造 設備他	2,807,696	2,353	14,170	17,343	30,731	64,597	7,380 (1,603)
日産モーター・ イベリカ会社	自動車 及び 部品製造 工場	スペイン バルセロナ市、マ ドリッド市他	自動車及び 部品の製造 設備	635,616	230	19,797	17,873	24,946	62,846	4,283 (270)
英国日産自動車製 造会社	自動車 及び 部品製造 工場	イギリス タイン・アンド ・ウェア州 サンダランド 市	自動車及び 部品の製造 設備	2,861,491	1,449	11,381	7,890	17,647	38,367	4,223 (881)

(注) 上記の他、主要な借用設備として以下のものがある。

借用中の主な設備の内容

会社名	事業所名 (摘要)	所在地	借用先	科目	数量(㎡)	賃借料又は リース料 (千円/月)
日産自動車(株)	情報システ ムセンター	神奈川県厚木市	富士通(株)	建物	24,563	81,587
日産モーター・イベリカ会社	工場敷地 (一部)	スペイン バルセロナ市	ソナフランカ 工業用地組合	土地	517,687	15,519

(注) 1 賃借料に消費税等は含まれていない。

2 借用中の設備に属する主な従業員は上記「主要な設備の状況」に含めて記載している。

報告セグメント内訳

報告セグメント	帳簿価額					従業員数 (人)	
	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
	面積 (㎡)	金額 (百万円)					
販売金融事業	16,535	0	117	1,132,168	17,620	1,149,905	2,003 (96)

(注) 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設、改修

平成23年度(平成23年4月～平成24年3月)においては、当社グループで4,100億円の設備投資を計画しており、この設備投資に関わる所要資金は自己資金で充当する予定である。

(2) 除却、売却

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,520,715,112	4,520,715,112	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	4,520,715,112	4,520,715,112		

(注) 提出日現在発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づき新株予約権を発行している。

第2回新株予約権(平成16年4月16日発行)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	90,208個	90,208個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	9,020,800株	9,020,800株
新株予約権の行使時の払込金額	120,200円(1株当たり1,202円)	120,200円(1株当たり1,202円)
新株予約権の行使期間	平成18年4月17日から 平成25年6月19日まで	平成18年4月17日から 平成25年6月19日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,202円 資本組入額 601円	発行価格 1,202円 資本組入額 601円
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。

当社の業績が一定の水準を満たすこと。

新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。

なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第3回新株予約権(平成17年4月25日発行)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	78,355個	78,355個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	7,835,500株	7,835,500株
新株予約権の行使時の払込金額	111,900円(1株当たり1,119円)	111,900円(1株当たり1,119円)
新株予約権の行使期間	平成19年4月26日から 平成26年6月23日まで	平成19年4月26日から 平成26年6月23日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,119円 資本組入額 560円	発行価格 1,119円 資本組入額 560円
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。
当社の業績が一定の水準を満たすこと。
新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第4回新株予約権(平成18年5月8日発行)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	78,218個	78,218個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	7,821,800株	7,821,800株
新株予約権の行使時の払込金額	152,600円(1株当たり1,526円)	152,600円(1株当たり1,526円)
新株予約権の行使期間	平成20年5月9日から 平成27年6月20日まで	平成20年5月9日から 平成27年6月20日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,526円 資本組入額 763円	発行価格 1,526円 資本組入額 763円
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。
当社の業績が一定の水準を満たすこと。
新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行している。

第5回新株予約権(平成19年5月8日発行)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	6,500個	6,500個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	650,000株	650,000株
新株予約権の行使時の払込金額	133,300円(1株当たり1,333円)	133,300円(1株当たり1,333円)
新株予約権の行使期間	平成21年5月9日から 平成28年6月26日まで	平成21年5月9日から 平成28年6月26日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,333円 資本組入額 667円	発行価格 1,333円 資本組入額 667円
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権者が、当社又は当社子会社若しくは関連会社等(以下、「当社等」という)に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。

当社の業績が一定の水準を満たすこと。

新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。

新株予約権者が法令又は当社等の諸規則に違反した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者が当社等の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第6回新株予約権(平成19年12月21日発行)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	3,600個	3,600個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	360,000株	360,000株
新株予約権の行使時の払込金額	120,500円(1株当たり1,205円)	120,500円(1株当たり1,205円)
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日から 平成29年6月19日まで	平成22年4月1日から 平成29年6月19日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,205円 資本組入額 603円	発行価格 1,205円 資本組入額 603円
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権者が、当社又は当社子会社若しくは関連会社等(以下、「当社等」という)に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。

当社の業績が一定の水準を満たすこと。

新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。

新株予約権者が法令又は当社等の諸規則に違反した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者が当社等の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第7回新株予約権(平成20年5月16日発行)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	30,420個	30,420個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の目的となる株式の数	3,042,000株	3,042,000株
新株予約権の行使時の払込金額	97,500円(1株当たり975円)	97,500円(1株当たり975円)
新株予約権の行使期間	平成22年5月17日から 平成30年4月23日まで	平成22年5月17日から 平成30年4月23日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 975円 資本組入額 488円	発行価格 975円 資本組入額 488円
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権者が、当社又は当社子会社若しくは関連会社等(以下、「当社等」という)に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。

新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。

新株予約権者が法令又は当社等の諸規則に違反した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者が当社等の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。

なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 (注)	3,670	4,520,715	1,257	605,813	1,257	804,470

(注) 転換社債の株式転換による増加

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		123	85	1,401	792	190	255,193	257,784	
所有株式数 (単元)		8,148,591	456,150	840,844	31,424,193	33,544	4,297,310	45,200,632	651,912
所有株式数 の割合(%)		18.03	1.01	1.86	69.52	0.07	9.51	100.00	

(注) 自己株式39,096,774株は「個人その他」に390,967単元、「単元未満株式の状況」に74株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ルノー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	13 15ケルガ口92100 ブローニュ ビヤンクール、フランス (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	1,962,037	43.40
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン スペシャル アカウント ナンバー ワン (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部) (注)2	ウールゲートハウス コールマンスト リート ロンドン、EC2P2HD、イン グランド (東京都中央区月島4丁目16番13号)	143,734	3.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	135,915	3.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	109,496	2.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	93,000	2.06
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	65,404	1.45
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	63,528	1.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	56,196	1.24
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY C LIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	338ピット ストリート シドニー NSW 2000 オーストラリア (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	52,823	1.17
モックスレイ・アンド・カンパ ニー (常任代理人 株式会社三井住友銀 行)	270パークアベニュー ニューヨーク、N. Y. 10017-2070 U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目2番3 号)	50,700	1.12
計		2,732,833	60.45

(注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式数が39,097千株ある。

2 株主名簿上は、ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン スペシャル アカウント ナンバー ワン名義となっているが、このうち140,142千株をタイムラーAGの完全子会社であるタイムスペイン社が実質的に所有している。

3 アライアンス・バーンスタイン株式会社より大量保有報告書等の写しの送付があり、平成21年8月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、その大量保有報告書等の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アライアンス・バーンスタイン ・エル・ピー	1345 アベニュー・オブ・ジ・アメリカ ズ、ニューヨーク、N.Y. 10105 U.S.A.	182,229	4.03
アクサ・ローゼンバーグ証券投 信投資顧問株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	18,471	0.41
アライアンス・バーンスタイン 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館	10,745	0.24
計		211,445	4.68

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,096,700		
	(相互保有株式) 普通株式 207,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,480,759,200	44,807,592	
単元未満株式	普通株式 651,912		
発行済株式総数	4,520,715,112		
総株主の議決権		44,807,592	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式74株、相互保有株式30株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式
平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
甲斐日産自動車(株)	30

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	39,096,700		39,096,700	0.86
(相互保有株式) 高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2 21	28,600	73,200	101,800	0.00
甲斐日産自動車(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,800	32,900	70,700	0.00
日産プリンス香川販売(株)	香川県善通寺市生野町1037		29,700	29,700	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1 1 8	4,800		4,800	0.00
計		39,167,900	136,100	39,304,000	0.87

(注) 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：神奈川県横浜市西区高島1 1 1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。

(100株未満は切捨てて表示している。)

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。当該制度は、平成13年改正旧商法及び会社法の規定に基づき、当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役及び使用人に対して新株予約権を発行することを、定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び21に基づく制度

< 第104回定時株主総会決議 >

決議年月日	平成15年6月19日
付与対象者	当社使用人 590人 当社子会社取締役 96人 当社子会社使用人 4人 計 690人
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の数	127,700個
株式の数	12,770,000株
新株予約権の行使時の払込金額	120,200円(1株当たり1,202円)
新株予約権の行使期間	平成18年4月17日から平成25年6月19日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

発行日以降、次の 又は の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次の算式(以下、「行使価額調整式」という。)

により調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で、当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

< 第105回定時株主総会決議 >

決議年月日	平成16年6月23日
付与対象者	当社使用人 620人 当社子会社取締役 88人 当社子会社使用人 4人 計 712人
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の数	131,500個
株式の数	13,150,000株
新株予約権の行使時の払込金額	111,900円(1株当たり1,119円)
新株予約権の行使期間	平成19年4月26日から平成26年6月23日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

発行日以降、次の 又は の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次の算式(以下、「行使価額調整式」という。)により調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で、当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

< 第106回定時株主総会決議 >

決議年月日	平成17年6月21日
付与対象者	当社使用人 456人 当社子会社取締役 72人 計 528人
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の数	130,750個
株式の数	13,075,000株
新株予約権の行使時の払込金額	152,600円(1株当たり1,526円)
新株予約権の行使期間	平成20年5月9日から平成27年6月20日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

発行日以降、次の 又は の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次の算式(以下、「行使価額調整式」という。)により調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で、当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

会社法第236条、第238条及び第239条に基づく制度

< 第107回定時株主総会決議 >

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者	当社使用人 23人
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の数	6,800個
株式の数	680,000株
新株予約権の行使時の払込金額	133,300円(1株当たり1,333円)
新株予約権の行使期間	平成21年5月9日から平成28年6月26日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。 新株予約権者が法令又は当社等の諸規則に違反した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。 新株予約権者が当社等の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

発行日以降、次の 又は の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次の算式(以下、「行使価額調整式」という。)により調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

< 第108回定時株主総会決議 >

決議年月日	平成19年6月20日
付与対象者	当社使用人 12人
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の数	3,600個
株式の数	360,000株
新株予約権の行使時の払込金額	120,500円(1株当たり1,205円)
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日から平成29年6月19日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。 新株予約権者が法令又は当社等の諸規則に違反した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。 新株予約権者が当社等の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

発行日以降、次の 又は の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次の算式(以下、「行使価額調整式」という。)により調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

< 第108回定時株主総会決議 >

決議年月日	平成19年6月20日
付与対象者	当社使用人 121人
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株である。
新株予約権の数	36,200個
株式の数	3,620,000株
新株予約権の行使時の払込金額	97,500円(1株当たり975円)
新株予約権の行使期間	平成22年5月17日から平成30年4月23日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。 新株予約権者が法令又は当社等の諸規則に違反した場合は、新株予約権を行使することができないものとする。 新株予約権者が当社等の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合は、新株予約権を行使することができないものとする。 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

発行日以降、次の 又は の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次の算式(以下、「行使価額調整式」という。)により調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	15	11
当期間における取得自己株式	1	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(千株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(千株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	89,055	73,737		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権等の行使による株式の発行に替えて処分した取得自己株式)	9,124	7,554		
保有自己株式数	39,097		39,097	

(注) 当期間における株式数及び処分価額の総額には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した自己株式、引き受ける者の募集を行った取得自己株式及び新株予約権等の行使による株式の発行に替えて処分した取得自己株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置づけており、世界的に競争力のある配当水準が日産の戦略であり、株主の皆様との関係においても重要な鍵であると考えている。

当社は、定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の剰余金の配当については、中間配当金は1株あたり5円、期末配当金は1株あたり5円とした結果、年間で1株あたり10円となった。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開の備え及び研究開発費用等に投入して行く予定である。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月4日 取締役会決議	22,408	5
平成23年6月29日 定時株主総会決議	22,408	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,557	1,388	998	826	894
最低(円)	1,133	786	261	357	600

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	764	815	828	865	894	860
最低(円)	705	683	772	785	817	636

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (期間)	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長兼 社長	最高経営 責任者	カルロス ゴーン	昭和29年3月9日生	平成8年10月 " 8年12月 " 11年6月 " 12年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 17年4月 " 20年6月 " 21年5月	ルノー入社 同社上席副社長 当社取締役、最高執行責任者 当社取締役社長、最高執行責任者 当社取締役社長、最高経営責任者 当社取締役共同会長兼社長、最高 経営責任者 ルノー取締役社長兼最高経営責任 者(現) ルノー・日産会社取締役社長兼会 長(現) 当社取締役会長兼社長、最高経営 責任者(現) ルノー取締役会長兼社長兼最高経 営責任者(現)	平成23 年6月 から2 年	3,096
代表取締役	最高執行 責任者	志賀 俊之	昭和28年9月16日生	昭和51年4月 平成11年7月 " 12年4月 " 17年4月 " 17年6月	当社入社 当社企画室長 アライアンス推進室長 当社常務(執行役員) 当社最高執行責任者 当社取締役、最高執行責任者(現)	平成23 年6月 から2 年	83
代表取締役	副社長	西川 廣人	昭和28年11月14日生	昭和52年4月 平成12年10月 " 15年4月 " 17年4月 " 17年6月 " 18年5月	当社入社 当社購買企画部長 当社常務(執行役員) 当社副社長(執行役員) 当社取締役、副社長(現) ルノー取締役(現)	平成23 年6月 から2 年	4
取締役	副社長	山下 光彦	昭和28年4月17日生	昭和54年4月 平成13年2月 " 14年4月 " 16年4月 " 17年4月 " 17年6月	当社入社 当社第一車両開発部長 日産テクニカルセンターノースア メリカ会社社長 当社常務(執行役員) 当社副社長(執行役員) 当社取締役、副社長(現)	平成23 年6月 から2 年	63
取締役	副社長	今津 英敏	昭和24年5月15日生	昭和47年4月 平成10年4月 " 14年4月 " 19年4月 " 19年6月	当社入社 当社生産技術本部車体技術部長 当社常務(執行役員) 当社副社長(執行役員) 当社取締役、副社長(現)	平成23 年6月 から2 年	50
取締役	副社長	コリン ドッジ	昭和30年9月1日生	昭和59年12月 平成5年1月 " 11年1月 " 12年1月 " 15年4月 " 19年4月 " 21年4月 " 21年4月 " 21年6月 " 23年6月	英国日産自動車製造会社入社 同社製造担当ダイレクター 同社生産担当エグゼクティブダイ レクター 同社副社長 同社社長兼欧州日産会社SVP(生産 ・購買・SCM担当) 当社常務(執行役員) 日産インターナショナル社取締役 会長兼社長(現) 当社副社長(執行役員) 当社取締役、副社長(現) 北米日産会社取締役会長兼社長 (現)	平成23 年6月 から2 年	2
取締役		カルロス タバレス	昭和33年8月14日生	昭和56年10月 平成8年7月 " 11年4月 " 16年4月 " 16年12月 " 17年4月 " 17年6月 " 21年2月 " 23年6月	ルノー入社 同社先端技術レイアウト担当部長 同社Cセグメント担当プログラム・ ダイレクター 当社入社 当社Cプラットフォーム担当プロ グラム・ダイレクター 当社VP 商品企画本部担当 当社副社長(執行役員) 当社取締役、副社長 北米日産会社取締役会長兼社長 当社取締役(現)	平成23 年6月 から2 年	1
取締役		ジャン バプティステ ドゥザン	昭和21年9月7日生	昭和57年9月 平成4年1月 " 21年6月	ルノー入社 ルノー-SVP 当社取締役(現)	平成23 年6月 から2 年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (期間)	所有株式数 (千株)
取締役		中村 克己	昭和28年6月23日生	昭和53年4月 平成9年7月 " 10年7月 " 11年7月 " 12年1月 " 13年4月 " 15年7月 " 20年5月 " 21年6月	当社入社 当社企画室主管 当社商品開発企画室主管 当社商品企画商品戦略室主管 当社プログラム管理室プログラム ダイレクター 当社常務(執行役員) 東風汽車有限公司総裁 ルノー社EVP(現) 当社取締役(現)	平成23 年6月 から2 年	20
監査役	常勤	青木 征彦	昭和19年10月14日生	昭和44年7月 平成4年7月 " 10年6月 " 11年6月 " 14年4月 " 20年4月 " 20年6月	当社入社 当社人材開発部長 当社取締役 当社常務(執行役員) 株式会社日産コーエー (現:株式会社日産クリエイティブ サービス)取締役社長 同社取締役相談役 当社監査役(現)	平成20 年6月 から4 年	46
監査役	常勤	中村 利之	昭和26年7月26日生	昭和49年4月 平成10年6月 " 14年4月 " 15年4月 " 16年6月 " 17年6月 " 18年4月 " 18年6月	(株)横浜銀行入行 同行融資部長 同行執行役員川崎支店長 同行常務執行役員川崎支店長兼川 崎・横浜北ブロック営業本部長 同行代表取締役、COO(最高執行責 任者) 同行代表取締役(営業推進本部担 当)、CS向上本部長、営業推進本 部長 同行取締役 当社監査役(現)	平成22 年6月 から4 年	16
監査役	常勤	名倉 三喜男	昭和23年3月12日生	昭和46年4月 平成6年6月 " 8年5月 " 11年6月 " 13年4月 " 14年4月 " 15年3月 " 16年9月 " 22年4月 " 22年6月	(株)日本興業銀行入行 同行資本市場部副部長 興和不動産(株)興和マネージメント (フランス)Directeur General (株)日本興業銀行執行役員営業第十 部長 同行常務執行役員 (株)みずほコーポレート銀行常務執 行役員 興和不動産(株)常務執行役員 同社代表取締役社長 同社顧問 当社監査役(現)	平成22 年6月 から4 年	4
監査役	非常勤	大戸 武元	昭和20年1月3日生	昭和43年4月 平成7年1月 " 9年6月 " 13年6月 " 19年6月 " 20年6月	日本冷蔵株式会社(現:株式会社二 チレイ)入社 同社秘書室長 同社取締役人事部長兼秘書室長 同社代表取締役会長 同社相談役(現) 当社監査役(現)	平成20 年6月 から4 年	2
計							3,388

(注) 1 取締役ジャン バプティステ ドゥザンは会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2 監査役中村利之、名倉三喜男及び大戸武元は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入している。

執行役員は49名で、上記記載の取締役 カルロス ゴーン、志賀俊之、西川廣人、山下光彦、今津英敏、コリン ドッジの6名の他に、副社長 アンディ パーマー、同 片桐隆夫、同 ジョセフ ピーター、常務執行役員 中村史郎、同 川口均、同 篠原稔、同 加藤和正、同 志津田篤、同 山内康裕、同 加東重明、同 グレック ケリー、同 西沢正昭、同 櫻井亮、執行役員 星野朝子、同 佐藤明、同 宮谷正一、同 行徳セルソ、同 トーマス レイン、同 ジル ノルマン、同 田川丈二、同 平井敏文、同 廣瀬淳、同 坂本秀行、同 豊増俊一、同 山口豪、同 吉本真、同 浅見孝雄、同 ヴァンサン コベ、同 木村昌平、同 ジョン マーティン、同 村上秀人、同 西村周一、同 斎藤徹、同 高橋雄介、同 軽部博、同 大谷俊明、同 渡部英明、同 サイモン スプロール、同 松村基宏、同 太田憲男、同 ラ ケッシ コッチャ、フェロー 富田公夫、同 久村春芳の43名で構成されている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実は、当社の経営の最重要課題の一つである。当社のコーポレート・ガバナンスにおける最も重要なポイントは、経営陣の責任の明確化であり、当社は、株主及び投資家に向けて明確な経営目標や経営方針を公表し、その達成状況や実績をできるだけ早く、また高い透明性をもって開示している。これによって経営陣の責任を明確にし、コーポレート・ガバナンスの充実を図っている。

企業統治の体制

(1) 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、経営の透明性・機動性の向上と責任体制の明確化を図り、かつ取締役の業務執行に対して適切な監督、監査を行うため、取締役会による監督と監査役による監査を行う体制と執行役員制度を採用している。

取締役会は、会社の重要な業務執行を決定し、また個々の取締役の職務の執行の監督を行っている。取締役は9名で構成され、うち1名は社外取締役である。効率的かつ機動的な経営を行うために、取締役会の構成はスリムなものとし、業務執行については明確な形で執行役員及び従業員に権限を委譲している。さらに、会社の重要事項や日常的な業務執行に関する事項について審議し議論する会議体を設置している。

また、取締役の業務執行の適正な監査を行うために、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成される監査役会を設置している。監査役のうち3名が常勤監査役であり、また独立性の高い監査役2名を確保している。

(2) 内部統制システムの整備状況

当社は、社内外に対して透明性の高い経営を重視するとともに、明確なコミットメントを達成するための一貫性のある効率的な経営を目指している。この基本理念の下、当社の取締役会は、会社法及び会社法施行規則に定める「会社の業務の適正を確保するための体制」を決議し、内部統制全般について担当する取締役を置いている。その体制の概要及びその整備状況は以下のとおりである。

i) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を設置し、会社の重要な業務執行の決定及び個々の取締役の職務の執行の監督を行っている。また、監査役会を構成する監査役は、取締役の職務の執行を監査している。

効率的で機動的な経営を行うため、取締役会の構成は小規模なものとし、業務執行については明確な形で執行役員及び従業員に権限を委譲している。

事業戦略などの会社の重要事項について審議し議論するエグゼクティブコミッティ、並びに会社の日常的な業務執行に関する事項について審議し議論するオペレーションズコミッティを設置している。

地域及び特定の事業領域に関する事項を審議し議論するマネジメントコミッティを設置している。

クロス・ファンクション活動(機能横断的活動)を進めるため、クロス・ファンクショナル・チーム(CFT)を置いている。CFTは、会社が取組むべき各種の課題や問題を発掘し、それをライン組織に提案している。

社内意思決定の迅速化を図り、意思決定プロセスを明確にするため、明確で透明性の高い権限基準を整備している。

中期経営計画及び年度事業計画の策定を通じ、経営方針と事業目的を具体化し、共有することにより、効率的かつ効果的な業務執行を行っている。

ii) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

世界中のグループ会社で働く全ての社員を対象として「グローバル行動規範」を策定し、その周知・徹底を図っている。

行動規範の遵守を確実なものとするため、eラーニングなどの教育プログラムを充実させている。

当社の取締役や執行役員を対象に、「取締役・執行役員の法令遵守ガイド」を策定し、その遵守を徹底している。

反社会的勢力に対しては、会社として毅然とした態度で臨むものとし、当社の役員・従業員は、万一反社会的勢力から何らかのアプローチを受けた場合は、速やかに上司並びに専門の委員会に報告し、その指示に従うものとしている。

当社の役員・従業員は、業務遂行上、直接・間接を問わず、詐欺・恐喝等の不正・犯罪行為に関わることなく良識ある行動をとるものとし、そのような不正・犯罪行為あるいはそのおそれがある事態に遭遇した場合は、毅然とした態度で臨むと同時に、速やかに上司並びに専門の委員会に報告し、その指示に従うものとしている。

これらの遵守状況をチェックし、遵守を保証するための仕組みとして、「グローバルコンプライアンス委員会」を設置している。

内部通報制度(イージーボイスシステム)を導入することにより、社員からの意見・質問・要望及びコンプライアンス違反の疑いのある行為等について直接当社マネジメントに伝えることを可能としている。

社内規程を整備している。「グローバル内部者取引防止管理規程」や「個人情報管理規程」などの規程類を整備し、教育・研修プログラムを通じて、周知・徹底と啓発を行っている。

金融商品取引法及び関連する規則や基準に基づき、財務報告の正確性と信頼性を確保するための内部統制の仕組みを強化するべく努めている。

当社及びグループ会社の業務執行に関する監査及び法令、定款、企業倫理の遵守状況の確認等を定期的に行うことを目的に、専門の内部監査部署を設置し、有効かつ効率的な内部監査を行っている。

iii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクを早期に発見し、必要な対策を検討・実行することにより、発生率の低減を図るとともに、万一発生した場合に会社に与える被害の最小化に努め、その目的達成のため、「グローバルリスク管理規程」に基づき行動している。

全社的な組織横断的なリスクのマネジメントについては、各エグゼクティブコミッティメンバーを中心に管理責任者として任命し、その責任の下、リスク管理のためのマニュアルを策定する等具体的対策を講じている。

全社的レベルのリスク以外の個別のビジネスリスクの管理は、それぞれのリスク管理責任者が担当し、リスクの発生を極小化するために、本来業務の一環として必要な措置を講じている。

iv) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び取締役会規則の定めるところに従い、取締役の職務の執行に係る取締役会の議事録を作成し、適切に保管・管理している。

各部署の業務遂行に伴って職務権限基準に従って決裁される案件は、電子システムあるいは書面によって決裁し、適切に保管・管理している。

これらの情報は、主管部署が秘匿管理に配慮した厳格な保管・管理を行い、取締役、監査役等から業務上の必要により閲覧の申請があった場合には、閲覧できる仕組みとしている。

「情報セキュリティポリシー」に従い、情報の適切な保管・管理を徹底し、情報の漏洩や不適切な利用を防止している。

v) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
適正かつ効率的で統一的なグループ経営が行われるよう、グループ会社横断的な各種マネジメントコミッティを設置している。

マネジメントコミッティを通じて、グループ会社に対して情報を伝えるとともに、当社の経営方針を共有し、国内外のグループ会社の意思決定が効率的かつ迅速に行われることを確保している。

各グループ会社においても、明確で透明性の高い権限基準を策定している。

グローバル行動規範の下に、グループ各社は各社独自の行動規範を策定するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、法令や企業倫理の遵守を図っている。グローバル・コンプライアンス委員会では、定期的に国内外のグループ会社の状況をモニターし、さらなる法令及び定款の遵守並びに企業倫理の徹底に取り組んでいる。また、グループ会社でも内部通報制度(イージーボイスシステム)を導入し、意見・質問・要望等を直接所属会社あるいは当社に提出する仕組みを整備している。

当社の内部監査部署は、グループ会社の業務執行及び法令・定款の遵守状況やリスク管理状況の確認等を目的としてグループ会社監査を実施している。主要なグループ会社においては、内部監査部署を設置し、当社の内部監査部署の統括の下に独自の内部監査を行っている。

当社の監査役は、連結経営の観点より、グループ全体の監査の実効性を確保するため、定期的にグループ各社の監査役と情報及び意見の交換を行っている。

vi) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助するための組織として監査役室を置き、専任の管理職を配置し、監査役の指揮命令の下にその職務を遂行している。

監査役室の使用人の評価は監査役の協議で行い、人事異動や懲戒処分については、あらかじめ監査役会の同意を得ている。

vii) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、年度監査計画を策定し、監査を実施する。当該計画には社内各部門による業務報

告を含み、これに従って、取締役及び使用人は報告を実施している。

取締役は、会社に著しい損害を及ぼす事実又はそのおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告している。

取締役及び使用人は、監査役から業務の執行状況について報告を求められた場合、迅速に対応している。

内部監査部署は、その監査計画や監査結果を監査役に定期的に報告している。

viii) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役のうち半数以上を社外監査役とし、独立性を強化している。監査役は定期的に監査役会を開催し、監査役相互の情報・意見交換を通じて課題を共有するとともに、必要に応じて随時協議を行っている。

社長を始めとする代表取締役と監査役は、定期的に会合を持ち、幅広く意見の交換を行っている。

(3) 責任限定契約の内容と概要(会社法第427条第1項に規定する契約)

社外取締役及び社外監査役は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償限度額は、金500万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となる。

内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部署として、最高執行責任者(COO)直轄の独立した組織であるグローバル内部監査機能(当社14名、グローバルで77名)を設置している。各地域では統括会社に設置された内部監査部署が担当しており、具体的な監査活動をChief Internal Audit Officer(CIAO)が統括することにより、グループ・グローバルに有効かつ効率的な内部監査を行っている。

監査は、オペレーションズコミティで承認された監査計画に基づき実施され、その結果を関係者へ報告している。また、監査役に対して定期的に監査計画及び監査結果を報告している。

各監査役は、監査役会が定めた当社監査役監査基準及び監査方針に従い、取締役の職務の執行を監査している。また、監査役の監査業務を支援するため、監査役室を設けて専任スタッフを配置している。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から定期的かつ随時に業務報告を聴取する等を行い、取締役の職務執行を監査している。監査役は代表取締役とも定期的に会合を持ち、幅広く意見を交換している。

監査役会では、監査役相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めている。また、監査役は、定期的に内部監査部署から、監査計画及び監査実施結果の報告を受けるとともに、意見交換を行い監査の参考としている。さらに、監査役は会計監査人からも同様に報告を受けるとともに、監査の品質管理体制について詳細な説明を受け、その妥当性を確認している。これらの監査役の監査体制や内部統制部署及び会計監査人との相互連携については、社外監査役とその他の監査役において違いはない。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名である。社外取締役 ジャン バプティステ ドゥザンは元ルノーの上席副社長であったが、当事業年度において同氏と当社との間には、特別な利害関係はない。社外取締役は、ルノーとの提携の効果の創出及び経営者としての豊富な経験及び幅広い見識に基づき、広範かつ高度な視野から当社の事業に対して助言を受けるため、選任している。

各社外監査役と当社の間には特別な利害関係はない。社外監査役は、経営者としての豊富な経験及び幅広い見識から、職務を遂行できるものと判断し、選任している。

当社は、一般株主と利益相反のおそれがない独立性の高い社外役員の確保に努めている。

役員の報酬等

当社の取締役に対する報酬は、平成15年6月19日開催の第104回定時株主総会において決議されたとおり、確定額金銭報酬と株価連動型インセンティブ受領権から構成されている。確定額金銭報酬は、平成20年6月25日開催の第109回定時株主総会の決議により年額29億9,000万円以内とされており、その範囲内で、企業報酬のコンサルタント、タワーズワトソン社による大手の企業の役員報酬のベンチマーク結果を参考に、個々の役員の会社業績に対する貢献により、それぞれの役員報酬が決定される。

一方、株価連動型インセンティブ受領権は、当社の持続的な利益ある成長に対する取締役の意欲を一層高めることを目的としており、会社のビジネスプランに直接連動した目標を達成することにより付与される。株価連動型インセンティブ受領権は、平成22年6月23日開催の第111回定時株主総会の決議により、年間付与総数を当社普通株式600万株相当数を上限としている。

監査役に対する報酬は、平成17年6月21日開催の第106回定時株主総会の決議により年額1億2,000万円以内とされており、その範囲内で監査役がより安定的に透明性の高い監査機能を果たすことを促進することを基本とした運用を行っている。

当事業年度の取締役及び監査役に支払われた報酬は以下の通りである。

<役員区分ごとの報酬等の総額等>

(単位：百万円)

区分	総報酬	金銭報酬	株価連動型 インセンティブ 受領権	人数
取締役（社外取締役を除く）	1,869	1,675	194	8
監査役（社外監査役を除く）	27	27	0	1
社外役員	65	65	0	5

上記のほか、平成19年6月20日開催の第108回定時株主総会の決議に基づき、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額として、当該事業年度中に退任した社外監査役1名に対し56百万円を支給している。

<役員ごとの連結報酬等の総額等 但し、連結報酬等の総額1億円以上である者>

(単位：百万円)

氏名	役員区分	会社区分	総報酬	金銭報酬	株価連動型 インセンティブ 受領権
カルロス ゴーン	取締役	当社	982	982	0
志賀 俊之	取締役	当社	149	107	42
コリン ドッジ	取締役	当社	204	162	42
西川 廣人	取締役	当社	113	85	28
山下 光彦	取締役	当社	110	82	28
カルロス タバレス	取締役	当社	203	175	28
今津 英敏	取締役	当社	106	78	28

(注) 株価連動型インセンティブ受領権の上記金額は平成23年3月31日時点の株価を用いて算定した公正価値であり、支払いが確定されたものではない。

< 役員報酬の決定方法 >

取締役の報酬については、取締役会議長が、各取締役の報酬について定めた契約、業績、第三者による役員に関する報酬のベンチマーク結果を参考に、代表取締役と協議の上、決定する。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45銘柄

貸借対照表計上額の合計額 115,075百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ユニプレス(株)	5,273,000	6,960	自動車用部品取引の関係維持
タンチョン・モーター ホールディングス(株)	37,333,324	3,990	生産、販売等の関係維持
(株)ミツバ	1,742,729	1,029	自動車用部品取引の関係維持
テルモ(株)	150,000	747	営業上の取引関係維持
第一交通産業(株)	65,200	22	営業上の取引関係維持
(株)イチタン	44,000	3	自動車用部品取引の関係維持

(注) 当該投資株式の銘柄数は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下の銘柄を含め6社である。

なお、タンチョン・モーターホールディングス(株)以下5社は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下である。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイムラーAG	16,448,378	96,691	戦略的協力関係の維持発展
ユニプレス(株)	5,273,000	8,763	自動車用部品取引の関係維持
タンチョン・モーター ホールディングス(株)	37,333,324	4,989	生産、販売等の関係維持
(株)ミツバ	1,742,729	1,188	自動車用部品取引の関係維持
テルモ(株)	150,000	657	営業上の取引関係維持

(注) 当該特定投資株式の銘柄数は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下の銘柄を含め5社である。

なお、タンチョン・モーターホールディングス(株)以下3社は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下である。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
興銀リース(株)	1,750,000	3,500	グループ会社との関係維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

会計監査の状況

会計監査については新日本有限責任監査法人を選任している。監査証明業務を執行した公認会計士は以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名		
指定有限責任社員	業務執行社員	古川 康信
指定有限責任社員	業務執行社員	太田 建司
指定有限責任社員	業務執行社員	堀 健
指定有限責任社員	業務執行社員	伊藤 功樹

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう自主的に措置をとっている。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士18名、その他50名であり、その他は会計士補、公認会計士試験合格者、システム専門家等である。

取締役の定数

当社は、6名以上の取締役をおく旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款に定めている。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	531	14	504	5
連結子会社	468		470	19
計	999	14	974	24

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外連結子会社の一部は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスタンドヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬として1,256百万円、非監査業務に基づく報酬として203百万円支払っている。

当連結会計年度

当社の在外連結子会社の一部は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスタンドヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬として1,168百万円、非監査業務に基づく報酬として65百万円支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に財務に関する調査である。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に英文開示書類の助言業務である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、国際財務報告基準(IFRS)に準拠した財務情報を作成するため、グループ内の統一会計基準書を作成し、連結会社に対して展開すると共に、これを補足するため会計処理上の特定の留意事項をまとめ、財務情報作成用のガイダンスとして随時閲覧できるようにしている。連結会社は現在、連結用財務報告値の一部としてIFRSに準拠した財務情報を作成し、当社に提出している。これらはIFRSについて専門知識を有する社内の経理責任者によって分析的手法等に基づいてレビューされ、不備等があれば修正・再提出させるプロセスを構築している。

統一会計基準書は、定期的にIFRSの改訂に基づいて内容の更新を行うとともに、連結会社に通知し、重要な改訂については必要に応じて会計処理指示書の作成及び連結会社の経理担当者の教育を行っている。また、これらの活動に際しては、監査法人などが主催する国際財務報告基準対応のセミナー等への参加を通じ、社内における専門知識の蓄積に努めている。

また、当社は財務会計基準機構の会員として、企業会計基準委員会における専門委員会に専門員もしくはオブザーバーとして参画し、日本における会計基準の新設・改訂のための討議において企業会計の実務の観点から積極的に意見を表明している。さらに、国際会計基準委員会(IASB)が開催するラウンドテーブル・ワークショップへの参加、公開草案等に対するパブリックコメントへの応募などの機会を通じて、IFRSの基準改訂の動向の把握に努めると共に、財務諸表作成者の立場から意見発信を行うことで、IFRSの基準の作成・改訂及び国際的な拡大に一定の貢献をしている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	802,410	998,822
受取手形及び売掛金	641,154	738,950
販売金融債権	3, 6 2,645,853	3, 6 2,746,836
有価証券	50,641	158,012
商品及び製品	540,407	641,055
仕掛品	127,190	139,529
原材料及び貯蔵品	134,681	201,649
繰延税金資産	229,093	283,789
その他	6 500,434	3, 6 519,148
貸倒引当金	91,453	81,955
流動資産合計	5,580,410	6,345,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	679,829	645,414
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,980,991	2 1,841,480
土地	675,029	659,985
建設仮勘定	125,792	98,663
その他（純額）	396,488	391,500
有形固定資産合計	1, 3 3,858,129	1, 3 3,637,042
無形固定資産	3, 4 143,911	3, 4 133,769
投資その他の資産		
投資有価証券	5 268,755	5 381,549
長期貸付金	11,125	17,147
繰延税金資産	133,666	69,711
その他	3 223,696	155,993
貸倒引当金	4,872	4,353
投資その他の資産合計	632,370	620,047
固定資産合計	4,634,410	4,390,858
資産合計	10,214,820	10,736,693

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,001,287	1,181,469
短期借入金	3 349,427	3 593,095
1年内返済予定の長期借入金	3 695,655	3 933,976
コマーシャル・ペーパー	174,393	256,601
1年内償還予定の社債	407,130	87,280
リース債務	64,984	77,598
未払費用	523,444	580,350
繰延税金負債	114	116
製品保証引当金	76,816	85,688
災害損失引当金	-	12,128
その他	563,608	572,244
流動負債合計	3,856,858	4,380,545
固定負債		
社債	507,142	640,850
長期借入金	3 1,791,983	3 1,422,478
リース債務	86,552	67,135
繰延税金負債	445,299	463,347
製品保証引当金	102,516	98,668
退職給付引当金	175,638	182,155
役員退職慰労引当金	1,303	914
その他	232,424	206,818
固定負債合計	3,342,857	3,082,365
負債合計	7,199,715	7,462,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,814	605,814
資本剰余金	804,470	804,470
利益剰余金	2,456,523	2,733,253
自己株式	267,841	162,024
株主資本合計	3,598,966	3,981,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,045	20,862
繰延ヘッジ損益	4,012	1,904
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金	13,945	13,945
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	1,115	-
為替換算調整勘定	875,818	1,048,919
その他の包括利益累計額合計	891,615	1,040,098
新株予約権	2,387	2,415
少数株主持分	305,367	329,953
純資産合計	3,015,105	3,273,783
負債純資産合計	10,214,820	10,736,693

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	7,517,277	8,773,093
売上原価	1, 2 6,146,219	1, 2 7,155,100
売上総利益	1,371,058	1,617,993
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	158,451	187,490
サービス保証料	63,031	52,865
製品保証引当金繰入額	81,764	93,842
販売諸費	87,378	118,304
給料及び手当	337,872	333,824
退職給付費用	28,223	21,906
消耗品費	5,177	6,369
減価償却費	65,289	56,860
貸倒引当金繰入額	45,984	21,425
のれん償却額	6,221	5,786
その他	180,059	181,855
販売費及び一般管理費合計	1, 1,059,449	1, 1,080,526
営業利益	311,609	537,467
営業外収益		
受取利息	12,805	14,551
受取配当金	2,963	1,045
持分法による投資利益	-	43,022
デリバティブ収益	-	14,102
雑収入	13,358	13,883
営業外収益合計	29,126	86,603
営業外費用		
支払利息	28,995	28,357
持分法による投資損失	50,587	-
退職給付会計基準変更時差異の処理額	10,905	10,671
為替差損	10,554	28,854
デリバティブ損失	11,251	-
雑支出	20,696	18,374
営業外費用合計	132,988	86,256
経常利益	207,747	537,814

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 8,473	3 18,571
投資有価証券売却益	3,080	2,458
国内販売会社の再編に伴うみなし売却益	3,921	-
その他	5,078	6,960
特別利益合計	20,552	27,989
特別損失		
固定資産売却損	3 2,469	3 4,164
固定資産廃棄損	17,439	8,957
減損損失	4 35,682	4 10,891
投資・債権評価損	5,783	2,350
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,808
災害による損失	-	2, 5 39,605
特別退職加算金	18,344	7,200
その他	6,962	8,687
特別損失合計	86,679	85,662
税金等調整前当期純利益	141,620	480,141
法人税、住民税及び事業税	112,825	90,223
法人税等調整額	21,285	41,904
法人税等合計	91,540	132,127
少数株主損益調整前当期純利益	-	348,014
少数株主利益	7,690	28,793
当期純利益	42,390	319,221

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	348,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	15,701
繰延ヘッジ損益	-	4,903
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	-	1,573
為替換算調整勘定	-	159,115
持分法適用会社に対する持分相当額	-	18,732
その他の包括利益合計	-	² 158,816
包括利益	-	¹ 189,198
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	170,870
少数株主に係る包括利益	-	18,328

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	605,814	605,814
当期末残高	605,814	605,814
資本剰余金		
前期末残高	804,470	804,470
当期末残高	804,470	804,470
利益剰余金		
前期末残高	2,415,735	2,456,523
実務対応報告第24号適用による期首変動	-	357
当期変動額		
剰余金の配当	-	20,922
当期純利益	42,390	319,221
自己株式の処分	-	20,731
連結範囲の変動	1,276	62
持分法の適用範囲の変動	326	543
当期変動額合計	40,788	277,087
当期末残高	2,456,523	2,733,253
自己株式		
前期末残高	269,540	267,841
当期変動額		
自己株式の処分	1,753	106,302
自己株式の取得	54	485
当期変動額合計	1,699	105,817
当期末残高	267,841	162,024
株主資本合計		
前期末残高	3,556,479	3,598,966
実務対応報告第24号適用による期首変動	-	357
当期変動額		
剰余金の配当	-	20,922
当期純利益	42,390	319,221
自己株式の処分	1,753	85,571
自己株式の取得	54	485
連結範囲の変動	1,276	62
持分法の適用範囲の変動	326	543
当期変動額合計	42,487	382,904
当期末残高	3,598,966	3,981,513

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,622	1,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,667	19,817
当期変動額合計	3,667	19,817
当期末残高	1,045	20,862
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9,490	4,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,478	5,916
当期変動額合計	5,478	5,916
当期末残高	4,012	1,904
連結子会社の貨幣価値変動会計に基づく再評価積立金		
前期末残高	13,945	13,945
当期末残高	13,945	13,945
在外子会社の年金会計に係る未積立債務		
前期末残高	1,337	1,115
実務対応報告第24号適用による期首変動	-	1,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222	-
当期変動額合計	222	-
当期末残高	1,115	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	906,126	875,818
実務対応報告第24号適用による期首変動	-	547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,308	173,648
当期変動額合計	30,308	173,648
当期末残高	875,818	1,048,919
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	930,846	891,615
実務対応報告第24号適用による期首変動	-	568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,231	147,915
当期変動額合計	39,231	147,915
当期末残高	891,615	1,040,098

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	2,089	2,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298	28
当期変動額合計	298	28
当期末残高	2,387	2,415
少数株主持分		
前期末残高	298,331	305,367
実務対応報告第24号適用による期首変動	-	1,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,036	25,891
当期変動額合計	7,036	25,891
当期末残高	305,367	329,953
純資産合計		
前期末残高	2,926,053	3,015,105
実務対応報告第24号適用による期首変動	-	2,230
当期変動額		
剰余金の配当	-	20,922
当期純利益	42,390	319,221
自己株式の処分	1,753	85,571
自己株式の取得	54	485
連結範囲の変動	1,276	62
持分法の適用範囲の変動	326	543
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,565	121,996
当期変動額合計	89,052	260,908
当期末残高	3,015,105	3,273,783

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	141,620	480,141
減価償却費（リース車両除く固定資産）	397,553	404,673
減価償却費（長期前払費用）	21,086	19,554
減価償却費（リース車両）	242,375	208,221
減損損失	35,682	10,891
災害による損失	-	19,785
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,818	3,032
投資勘定の評価減	5,252	-
リース車両残価損失純増減（は益）	31,594	14,291
受取利息及び受取配当金	15,768	15,596
支払利息	108,179	80,933
固定資産売却損益（は益）	6,004	14,407
固定資産廃棄損	17,439	8,957
投資有価証券売却損益（は益）	2,092	2,422
国内販売会社の再編に伴うみなし売却損益（は益）	3,921	-
売上債権の増減額（は増加）	196,302	131,116
販売金融債権の増減額（は増加）	5,079	319,874
たな卸資産の増減額（は増加）	16,425	208,924
仕入債務の増減額（は減少）	461,428	329,918
退職給付会計基準変更時差異の処理額	10,905	10,671
退職給付費用	63,683	53,668
退職給付引当金の取崩による支払額	83,917	33,675
その他	92,673	7,826
小計	1,242,113	876,249
利息及び配当金の受取額	16,126	13,625
利息の支払額	107,529	81,641
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	26,516	140,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,177,226	667,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期投資の純増減額（は増加）	77,979	82,847
固定資産の取得による支出	275,740	281,952
固定資産の売却による収入	49,791	59,120
リース車両の取得による支出	498,933	601,702
リース車両の売却による収入	367,669	335,727
長期貸付けによる支出	12,885	29,343
長期貸付金の回収による収入	16,609	13,251
投資有価証券の取得による支出	19,104	12,221
投資有価証券の売却による収入	3,307	1,846
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 7,922	-
拘束性預金の純増減額（は増加）	-	90,074
その他	57,189	11,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	496,532	331,118

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	773,286	360,057
長期借入れによる収入	847,540	724,529
社債の発行による収入	316,414	233,087
長期借入金の返済による支出	751,393	705,607
社債の償還による支出	216,936	394,147
少数株主からの払込みによる収入	1,937	4,116
自己株式の取得による支出	54	13
ファイナンス・リース債務の返済による支出	85,424	87,401
配当金の支払額	-	20,922
少数株主への配当金の支払額	2,787	3,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	663,989	110,575
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,239	60,315
現金及び現金同等物の期首残高	14,466	386,644
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	746,912	761,495
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	149	5,314
現金及び現金同等物の期末残高	32	-
	1 761,495	1 1,153,453

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 204社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 82社 <ul style="list-style-type: none"> 国内車両・ 日産プリンス東京販売(株)、神奈川日産自動車(株)、日産フリート(株)、日産部品中央販売(株)他56社 国内車両・ 日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジヤトコ(株)、カルソニックカンセイ(株)他6社 国内物流・ 日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)オーテックジャパン他9社 ・在外会社 122社 <ul style="list-style-type: none"> 北米日産会社、日産インターナショナル社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他118社 新規設立により子会社となった九州日産(株)他4社については、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であったオートモーティブエナジーサプライ(株)と持分法非適用非連結子会社であったジヤトコ(広州)自動変速機有限公司については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社とした。また、前連結会計年度では連結子会社であった日産専用船(株)他1社については株式の売却により子会社でなくなったため、連結子会社から除外した。前連結会計年度では連結子会社であったオートメーカーズアイルオブマン社他1社は会社清算により消滅した。なお、前連結会計年度では連結子会社であった日産プリンス大阪販売(株)は、大阪カーライフグループ(株)との株式交換の実施により子会社でなくなったため、連結子会社から除外した。 <p>(2) 非連結子会社 135社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 86社 <ul style="list-style-type: none"> 日産マリーン(株)、日産車体マニュファクチャリング(株)他 ・在外会社 49社 <ul style="list-style-type: none"> カルソニックカンセイ・スペイン社他 上記の非連結子会社は、総資産・売上高・当期純損益・利益剰余金等を勘案しても比較的小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。 	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 207社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 81社 <ul style="list-style-type: none"> 国内車両・ 日産プリンス東京販売(株)、神奈川日産自動車(株)、日産フリート(株)、日産部品中央販売(株)他54社 国内車両・ 日産車体(株)、愛知機械工業(株)、ジヤトコ(株)、カルソニックカンセイ(株)他7社 国内物流・ 日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)オーテックジャパン他9社 ・在外会社 126社 <ul style="list-style-type: none"> 北米日産会社、日産インターナショナル社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他122社 新規設立により子会社となった日産フォークリフト(株)他2社については、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であったルノー日産オートモーティブインディア社と持分法非適用非連結子会社であったカルソニックカンセイ(無錫)社他3社については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社とした。また、前連結会計年度では連結子会社であった日産テクニカルセンターノースアメリカ会社他3社については合併により消滅したため、連結子会社から除外した。前連結会計年度では連結子会社であったニッサンミシシッピリアルエステートトラストは会社清算により消滅した。 <p>(2) 非連結子会社 133社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 87社 <ul style="list-style-type: none"> 日産マリーン(株)、日産車体マニュファクチャリング(株)他 ・在外会社 46社 <ul style="list-style-type: none"> カルソニックカンセイ・スペイン社他 上記の非連結子会社は、総資産・売上高・当期純損益・利益剰余金等を勘案しても比較的小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 55社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非連結子会社 36社(国内20社、在外16社) 日産マリーン(株)、カルソニックカンセイ・スペイン社他 前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であったオートモーティブエナジーサプライ(株)は重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社とした。 日産専用船(株)が子会社でなくなったことにより、前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった同社子会社のワールドロジスティックサービス(USA)社他1社は持分法適用の範囲から除外した。 前連結会計年度では持分法非適用関連会社であったルノー日産オートモーティブインディア社は株式の追加取得により議決権所有比率が増加したことから、当連結会計年度より持分法適用非連結子会社となった。 ・関連会社 19社(国内17社、在外2社) 鬼怒川ゴム工業(株)、(株)東日カーライフグループ他 ナイルス(株)については株式取得により、前連結会計年度では持分法非適用関連会社であった日産ガルフについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めた。 大阪カーライフグループ(株)については、同社と日産プリンス大阪販売(株)との株式交換の実施により株式を取得したため持分法適用関連会社とした。 <p>(2) 持分法非適用会社 137社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非連結子会社 99社 日産車体マニュファクチュアリング(株)他 ・関連会社 38社 (株)トノックス他 上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。 <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 59社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非連結子会社 35社(国内20社、在外15社) 日産マリーン(株)、カルソニックカンセイ・スペイン社他 前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であったルノー日産オートモーティブインディア社は重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社とした。 ・関連会社 24社(国内17社、在外7社) 鬼怒川ゴム工業(株)、(株)東日カーライフグループ他 前連結会計年度では持分法非適用関連会社であったアショクレイランド日産ビークル(株)他4社については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めた。 <p>(2) 持分法非適用会社 130社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非連結子会社 98社 日産車体マニュファクチュアリング(株)他 ・関連会社 32社 (株)トノックス他 上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。 <p>(3) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。 12月31日が決算日の会社 メキシコ日産自動車会社 エヌアールファイナンスメキシコ エヌアールファイナンスサービス社 アプリーテジービー社 ロシア日産自動車会社 日産マニュファクチャリングロシア社 ウクライナ日産自動車会社 日産カザフスタン社 ブラジル日産自動車会社 ジヤトコメキシコ 裕隆日産自動車股? 有限公司 日産(中国)投資有限公司 東風汽車有限公司 東風日産自動車金融有限公司 日産上海社 カルソニックカンセイ・メキシコ社 カルソニックカンセイ・タイランド社 カルソニックカンセイ(上海)社 カルソニックカンセイ(中国)社 カルソニックカンセイ(広州)社 アトレットエービー及びその子会社17社</p> <p>(2) 上記に記載した合計38社のうち、メキシコ日産自動車会社他9社については、連結決算日における仮決算による財務諸表で連結している。また、東風汽車有限公司、裕隆日産自動車股? 有限公司他26社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえで連結している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。 12月31日が決算日の会社 メキシコ日産自動車会社 エヌアールファイナンスメキシコ エヌアールファイナンスサービス社 アプリーテジービー社 ロシア日産自動車会社 日産マニュファクチャリングロシア社 ウクライナ日産自動車会社 日産カザフスタン社 ブラジル日産自動車会社 ジヤトコメキシコ 裕隆日産自動車股? 有限公司 日産(中国)投資有限公司 東風汽車有限公司 東風日産自動車金融有限公司 日産上海社 カルソニックカンセイ・メキシコ社 カルソニックカンセイ・タイランド社 カルソニックカンセイ(上海)社 カルソニックカンセイ(中国)社 カルソニックカンセイ(広州)社 カルソニックカンセイ(無錫)社 カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社 カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社 カルソニックカンセイツーリング(広州) アトレットエービー及びその子会社17社</p> <p>(2) 上記に記載した合計42社のうち、メキシコ日産自動車会社他9社については、連結決算日における仮決算による財務諸表で連結している。また、東風汽車有限公司、裕隆日産自動車股? 有限公司他30社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえで連結している。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの...移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法 棚卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産は主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産は主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用している。 リース資産の耐用年数は見積耐用年数又はリース期間とし、残存価額は実質的残存価額とする定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。 製品保証引当金の計上基準 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。 退職給付引当金の計上基準 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用を計上している。 なお、会計基準変更時差異は主として15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 役員退職慰労引当金の計上基準 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっている。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>製品保証引当金の計上基準 同左</p> <p>退職給付引当金の計上基準 同左</p> <p>役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災による災害に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積もられる金額を計上している。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等の内、外貨建売上債権に係るもの以外については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引 ・ヘッジ対象...主として外貨建債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 提出会社のリスク管理規定及びデリバティブ取引に関する権限規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク等を一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(8) 連結納税制度の適用 提出会社及び一部の子会社は連結納税制度を適用している。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...同左 ・ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び平成22年 3月31日以前に発生した負ののれん(のれん相当額及び負ののれん相当額)は重要性に応じ、20年以内のその効果が発現すると認められる一定の年数にわたって均等償却を行っている。但し、金額が僅少な場合は、すべて発生時の損益として処理している。 平成22年 4月 1日以降に発生した負ののれん(負ののれん相当額)は、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理している。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(10) 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価に関しては全面時価評価法を採用している。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれん(のれん相当額及び負ののれん相当額)は重要性に応じ、20年以内のその効果が発現すると認められる一定の年数にわたって均等償却を行っている。但し、金額が僅少な場合は、すべて発生時の損益として処理している。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度の割引率は従来の方法による割引率と同率であったことから、連結財務諸表に与える影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はない。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>(1) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。</p> <p>これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>また、この変更により、期首時点において、株主資本合計は357百万円減少、その他の包括利益累計額合計は568百万円減少、少数株主持分は1,305百万円減少、純資産合計で2,230百万円減少している。</p> <p>(2) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が3,936百万円減少している。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 当連結会計年度より営業外費用において、「雑支出」に含めていた「デリバティブ損失」は、その重要性が増したため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度における「雑支出」には「デリバティブ損失」が4,855百万円含まれている。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで区分掲記していた「連結子会社の事業の再編に伴う損失」(当連結会計年度1,085百万円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、「リース車両残価損失(将来実現分)」として掲記していたものは、取引の実態をより正確に表すため、当連結会計年度より「リース車両残価損失純増減(は益)」として表示している。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「投資勘定の評価減」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度では「その他」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度における「その他」には「投資勘定の評価減」が2,261百万円含まれている。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「拘束性預金の純増減額(は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「拘束性預金の純増減額(は増加)」は 84,234百万円である。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1	1	有形固定資産の減価償却累計額 4,272,623百万円 上記にはリース資産(借主)の減価償却累計額 188,995百万円が含まれている。	1	1	有形固定資産の減価償却累計額 4,259,525百万円 上記にはリース資産(借主)の減価償却累計額 223,158百万円が含まれている。
2	2	「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース 契約による資産(貸主)が1,227,843百万円含 まれている。	2	2	「機械装置及び運搬具(純額)」には、リース 契約による資産(貸主)が1,133,924百万円含 まれている。
3	3	このうち担保資産 (1) 担保に供している資産 販売金融債権 969,778百万円 有形固定資産 592,669 無形固定資産 115 投資その他の資産その他 24,385 計 1,586,947 (2) 上記担保資産の対象となる債務 短期借入金 255,161百万円 長期借入金 954,968 (1年内返済予定額を含む) 計 1,210,129	3	3	このうち担保資産 (1) 担保に供している資産 販売金融債権 812,236百万円 流動資産その他 17,692 有形固定資産 366,865 無形固定資産 54 計 1,196,847 (2) 上記担保資産の対象となる債務 短期借入金 283,309百万円 長期借入金 640,960 (1年内返済予定額を含む) 計 924,269
4	4	保証債務等の残高 (1) 保証債務 被保証者 保証債務残高 被保証債務の内容 従業員 116,283百万円 借入金(住宅資金 等)の債務保証 在外販売会社 1,909 借入金等の債務保 13社 証 他 10社 計 118,192 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上してい る。 (2) 保証予約 被保証者 保証予約残高 被保証者の内容 ひびき灘開発(株) 472百万円 借入金の保証予約	4	4	保証債務等の残高 (1) 保証債務 被保証者 保証債務残高 被保証債務の内容 従業員 103,044百万円 借入金(住宅資金 等)の債務保証 在外販売会社 2,985 借入金等の債務保 64社 証 他 10社 計 106,029 主に、貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上してい る。 (2) 保証予約 被保証者 保証予約残高 被保証者の内容 ひびき灘開発(株) 312百万円 借入金の保証予約

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
5	4 「無形固定資産」にはのれんが64,454百万円含まれている。	5	4 「無形固定資産」にはのれんが57,562百万円含まれている。
6	5 非連結子会社及び関連会社に対する投資等 非連結子会社・ 250,256百万円 関連会社株式 (うち、共同支配企業に対する投資の金額) 1,150百万円	6	5 非連結子会社及び関連会社に対する投資等 非連結子会社・ 263,166百万円 関連会社株式 (うち、共同支配企業に対する投資の金額) 4,390百万円
7	6 「販売金融債権」及び流動資産「その他」にはリース債権が32,104百万円、リース投資資産が45,205百万円含まれている。	7	6 「販売金融債権」及び流動資産「その他」にはリース債権が59,657百万円、リース投資資産が48,261百万円含まれている。
8	連結子会社における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 90,070百万円 貸出実行残高 51,342 差引額 38,728 なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約において、多くは履行されることなく終了し、また借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。	8	連結子会社における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 92,219百万円 貸出実行残高 60,903 差引額 31,316 なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約において、多くは履行されることなく終了し、また借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)					
1	1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究 開発費	385,456百万円	1	1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究 開発費	399,282百万円		
2	2	期末たな卸高は収益性の低下に伴う薄価切下げ 後の金額であり、当該簿価切下額（前期に計上 した簿価切下額の戻し入れ額を相殺した額）が 売上原価に含まれている。	2,970百万円（益）	2	2	期末たな卸高は収益性の低下に伴う薄価切下げ 後の金額であり、当該簿価切下額（前期に計上 した簿価切下額の戻し入れ額を相殺した額）は 以下の通りである。			
						売上原価	1,018百万円		
						特別損失（災害による損失）	4,013百万円		
3	3	固定資産売却益及び売却損は主として土地・建 物であり、その売却益は7,588百万円、売却損は 1,698百万円である。		3	3	固定資産売却益及び売却損は主として土地・建 物であり、その売却益は17,982百万円、売却損は 3,001百万円である。			
4	4	当連結会計年度において、当社グループは以下 の資産について減損損失を計上した。		4	4	当連結会計年度において、当社グループは以下 の資産について減損損失を計上した。			
		用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
		遊休資産	土地、建物 及び構築物、 機械装置等	神奈川県横浜市、 他78件	6,856	遊休資産	土地、建物 及び構築物、 機械装置等	兵庫県尼崎市、 他98件	7,168
		売却資産	土地等	大阪府茨木市、他1件	734	売却資産	土地、建物 及び構築物等	群馬県太田市、他9件	272
		処分予定 資産	土地、建物及び 構築物、機械装 置、施設利用権 等	メキシコ メキシコ連邦 区メキシコ市、兵庫県伊 丹市、他52件	21,705	処分予定 資産	土地、建物及び 構築物、機械装 置等	神奈川県茅ヶ崎市、他62 件	3,451
		その他	のれん		6,387				
		<p>当社グループは、事業の種類別セグメント(自動車・販売金融)及び地域別セグメントに基づいて資産のグルーピングを行っている。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の要否を判定している。</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は、市場価格等の著しい下落により、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(29,295百万円)として特別損失に計上した。その内訳は遊休資産6,856百万円(土地1,697百万円、建物・構築物1,932百万円、機械装置1,543百万円、その他1,684百万円)、売却資産734百万円(土地592百万円、その他142百万円)、処分予定資産21,705百万円(土地7,032百万円、建物・構築物1,108百万円、機械装置1,566百万円、施設利用権6,949百万円、その他5,050百万円)である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額等により測定しており、遊休資産及び処分予定資産は不動産鑑定評価基準等に基づく評価額により評価し、売却資産については売買約定額により評価している。</p> <p>また、のれんについては、一部の連結子会社の収益性が低下したことから、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,387百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能額は使用価値により測定しており、主に将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算出している。</p>			<p>当社グループは、事業セグメント(自動車・販売金融)及び相互補完性を考慮した地域区分に基づいて資産のグルーピングを行っている。また将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の要否を判定している。</p> <p>提出会社及び一部の連結子会社は、市場価格等の著しい下落により、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,891百万円)として特別損失に計上した。その内訳は遊休資産7,168百万円(土地2,404百万円、建物・構築物2,467百万円、機械装置1,022百万円、その他1,275百万円)、売却資産272百万円(土地107百万円、建物・構築物164百万円、その他1百万円)、処分予定資産3,451百万円(土地1,517百万円、建物・構築物566百万円、機械装置1,103百万円、その他265百万円)である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額等により測定しており、遊休資産及び処分予定資産は不動産鑑定評価基準等に基づく評価額により評価し、売却資産については売買約定額により評価している。</p>				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	5 5 災害による損失は東日本大震災によるもので主な内訳は次の通りである。 操業休止期間中の固定費 19,820百万円 被災資産の廃棄損及び修繕費 12,590 その他 7,195 計 39,605

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益		
	親会社株主に係る包括利益	81,984	百万円
	少数株主に係る包括利益	10,536	
	計	92,520	
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益		
	その他有価証券評価差額金	3,570	百万円
	繰延ヘッジ損益	3,583	
	在外子会社の年金会計に係る未積立債務	314	
	為替換算調整勘定	27,964	
	持分法適用会社による持分相当額	7,637	
	計	42,440	

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	4,520,715			4,520,715
自己株式 普通株式	447,412	80	4,709	442,783

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加80千株は、単元未満株式の買取りによる増加75千株、持分法適用会社が取
得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 5千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少4,709千株は、持分法適用会社が当該会社の自己株式を処分したことによ
り、当社持分比率が減少したことによる当社帰属分である。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						2,387
	合計						2,387

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当連結会計年度において、該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度において、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	4,520,715			4,520,715
自己株式 普通株式	442,783	1,215	106,420	337,578

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,215千株は、単元未満株式の買取りによる増加15千株、持分法適用会社
が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1,200千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少106,420千株は、提出会社、ルノー及びダイムラーAGの3社による戦略的
協力の一環として行われた資本提携を目的とした第三者割当による自己株式処分98,179千株、持分法適用会
社が当該会社の自己株式を処分したことにより、当社持分比率が減少したことによる当社帰属分8,241千株
である。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権						2,415
合計							2,415

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	20,922百万円	5円	平成22年9月30日	平成22年11月29日

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	20,916百万円	利益剰余金	5円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 配当金の総額は、ルノーに対する配当金の内、ルノー株式に占める当社持分相当の配当金を控除したものである。

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
<p>1 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">802,410百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">91,050</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(＊)</td> <td style="text-align: right;">50,135</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">761,495</td> </tr> </table> <p>＊在外会社の容易に換金可能な短期投資</p>	現金及び預金勘定	802,410百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	91,050	有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(＊)	50,135	現金及び現金同等物	761,495	<p>1 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">998,822百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,375</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(＊)</td> <td style="text-align: right;">158,006</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,153,453</td> </tr> </table> <p>＊在外会社の容易に換金可能な短期投資</p>	現金及び預金勘定	998,822百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,375	有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(＊)	158,006	現金及び現金同等物	1,153,453						
現金及び預金勘定	802,410百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	91,050																						
有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(＊)	50,135																						
現金及び現金同等物	761,495																						
現金及び預金勘定	998,822百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,375																						
有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(＊)	158,006																						
現金及び現金同等物	1,153,453																						
<p>2 2 株式の売却により連結範囲から除外となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により日産専用船(株)を連結範囲から除外したことに伴う資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と株式の売却による収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,594百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,272</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,974</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,816</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">4,857</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> <tr> <td>株式売却後の当社持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">847</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">7,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225</td> </tr> <tr> <td>売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,275</td> </tr> </table> <p>上記の他に(株)日産サティオ島根の株式の売却に伴う収入647百万円があるが、これにより連結範囲から除外となった資産及び負債については金額的に僅少である。</p>	流動資産	5,594百万円	固定資産	10,272	流動負債	1,974	固定負債	1,816	為替換算調整勘定	455	少数株主持分	4,857	投資有価証券売却益	673	株式売却後の当社持分	847	株式の売却価額	7,500	現金及び現金同等物	225	売却による収入	7,275	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当社、ルノー及びダイムラーAGの3社による戦略的協力の一環として、平成22年4月28日に3社間の資本提携を実施した。当社に係る取引は次の通りである。</p> <p>(1) 当社及びルノーとの間の合意により、ルノーから当社に対して、ダイムラーAGの普通株式の交付が行われ、当社からルノーに対して584,246千ユーロの支払いを行った。</p> <p>(2) 当社及びルノーとの間の合意により、当社からルノーに対して、当社の自己株式の割当を行い、ルノーから当社に対しては73,738百万円の支払いが行われた。</p> <p>上記(1)の当社からルノーに対する支払いに関して円売り・ユーロ買いの為替予約を実施した結果、ルノーから自己株式の対価として73,738百万円を受け取る一方、同時にルノーに対してダイムラーAG株式の対価73,738百万円相当額を支払った。これらの取引は経済的には株式の等価交換であり、実質的に非資金取引とみなして連結キャッシュ・フロー計算書には表していない。</p> <p>当該取引による投資有価証券増加額 73,738百万円 当該取引による自己株式減少額 99,990百万円 当該取引による利益剰余金減少額 26,252百万円</p> <p>また、上記の資本提携に関連して、当社グループのルノーに対する持株比率の維持を目的として、次の一連の非資金取引が同日に実施された。</p> <p>(3) 当社は100%子会社である日産ファイナンス株式会社を割当先として第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行した。(発行価額7,555百万円)</p> <p>(4) 当新株予約権付社債の全ては日産ファイナンス株式会社からルノーに対して現物出資として交付され、ルノーから日産ファイナンス株式会社に対して、ルノーの普通株式の発行が行われた。</p> <p>(5) ルノーは当新株予約権を即日行使し、当社は自己株式をもってルノーへ普通株式を交付した。</p> <p>当該取引による投資有価証券増加額 6,890百万円 当該取引による自己株式減少額 10,244百万円 当該取引による利益剰余金減少額 3,354百万円</p>
流動資産	5,594百万円																						
固定資産	10,272																						
流動負債	1,974																						
固定負債	1,816																						
為替換算調整勘定	455																						
少数株主持分	4,857																						
投資有価証券売却益	673																						
株式売却後の当社持分	847																						
株式の売却価額	7,500																						
現金及び現金同等物	225																						
売却による収入	7,275																						

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																										
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1)リース資産の内容 主として、金型及び自動車製造設備である。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる事項「4 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載 している。</p> <p>(貸手側)</p> <p>(1)リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">46,027百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">2,879百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,701百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,205百万円</td> </tr> </table> <p>(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債 権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 40%;">リース債権 (百万円)</th> <th style="width: 40%;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">7,265</td><td style="text-align: right;">14,921</td></tr> <tr><td>1年超 2年内</td><td style="text-align: right;">6,769</td><td style="text-align: right;">11,944</td></tr> <tr><td>2年超 3年内</td><td style="text-align: right;">6,243</td><td style="text-align: right;">7,825</td></tr> <tr><td>3年超 4年内</td><td style="text-align: right;">6,131</td><td style="text-align: right;">5,078</td></tr> <tr><td>4年超 5年内</td><td style="text-align: right;">5,067</td><td style="text-align: right;">2,484</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">629</td><td style="text-align: right;">3,775</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	46,027百万円	見積残存価額部分	2,879百万円	受取利息相当額	3,701百万円	リース投資資産	45,205百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年内	7,265	14,921	1年超 2年内	6,769	11,944	2年超 3年内	6,243	7,825	3年超 4年内	6,131	5,078	4年超 5年内	5,067	2,484	5年超	629	3,775	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1)リース資産の内容 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(貸手側)</p> <p>(1)リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">48,973百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">2,900百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,612百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,261百万円</td> </tr> </table> <p>(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債 権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 40%;">リース債権 (百万円)</th> <th style="width: 40%;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">19,648</td><td style="text-align: right;">13,739</td></tr> <tr><td>1年超 2年内</td><td style="text-align: right;">12,583</td><td style="text-align: right;">17,104</td></tr> <tr><td>2年超 3年内</td><td style="text-align: right;">11,267</td><td style="text-align: right;">7,559</td></tr> <tr><td>3年超 4年内</td><td style="text-align: right;">9,617</td><td style="text-align: right;">4,844</td></tr> <tr><td>4年超 5年内</td><td style="text-align: right;">5,896</td><td style="text-align: right;">2,161</td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: right;">646</td><td style="text-align: right;">3,566</td></tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	48,973百万円	見積残存価額部分	2,900百万円	受取利息相当額	3,612百万円	リース投資資産	48,261百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年内	19,648	13,739	1年超 2年内	12,583	17,104	2年超 3年内	11,267	7,559	3年超 4年内	9,617	4,844	4年超 5年内	5,896	2,161	5年超	646	3,566
リース料債権部分	46,027百万円																																																										
見積残存価額部分	2,879百万円																																																										
受取利息相当額	3,701百万円																																																										
リース投資資産	45,205百万円																																																										
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																									
1年内	7,265	14,921																																																									
1年超 2年内	6,769	11,944																																																									
2年超 3年内	6,243	7,825																																																									
3年超 4年内	6,131	5,078																																																									
4年超 5年内	5,067	2,484																																																									
5年超	629	3,775																																																									
リース料債権部分	48,973百万円																																																										
見積残存価額部分	2,900百万円																																																										
受取利息相当額	3,612百万円																																																										
リース投資資産	48,261百万円																																																										
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																									
1年内	19,648	13,739																																																									
1年超 2年内	12,583	17,104																																																									
2年超 3年内	11,267	7,559																																																									
3年超 4年内	9,617	4,844																																																									
4年超 5年内	5,896	2,161																																																									
5年超	646	3,566																																																									
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,629百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,821</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">258,144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">254,022</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512,166</td> </tr> </table>	1年内	5,629百万円	1年超	37,192	合計	42,821	1年内	258,144百万円	1年超	254,022	合計	512,166	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,314百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,091</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,405</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">229,267百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">240,273</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,540</td> </tr> </table>	1年内	6,314百万円	1年超	35,091	合計	41,405	1年内	229,267百万円	1年超	240,273	合計	469,540																																		
1年内	5,629百万円																																																										
1年超	37,192																																																										
合計	42,821																																																										
1年内	258,144百万円																																																										
1年超	254,022																																																										
合計	512,166																																																										
1年内	6,314百万円																																																										
1年超	35,091																																																										
合計	41,405																																																										
1年内	229,267百万円																																																										
1年超	240,273																																																										
合計	469,540																																																										

[前へ](#) [次へ](#)

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な預金、適格な現先取引での運用などに限定されている。資金調達については、短期・長期の銀行借入れ、社債、コマーシャル・ペーパー及び債権流動化による調達など、流動性リスクを低減する為に調達手段の多様化を行っている。

デリバティブ取引は外貨建債権債務の為替変動リスクの回避、有利子負債の金利変動のリスク回避、及びコモディティの価格変動リスク回避を目的として行っており、投機目的の取引は行っていない。

また、販売金融事業においては、厳格な与信審査により顧客へのオートローンやリース、ディーラーへの在庫金融などを中心とした金融サービスを提供している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金

当社グループは、製品販売の対価として受取手形や売掛金を保有しており、契約に基づいた販売条件により資金回収を行っている。受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されている。また外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されている。

販売金融債権

販売金融事業は当社グループにとって重要なコアビジネスのひとつである。当社グループは、当社製品を購入する顧客に提供する自動車ローンやリース、販売会社に提供する在庫金融や運転資金貸付などの金融資産を取り扱っている。販売金融債権は、受取手形及び売掛金と同様に顧客の信用リスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券

当社グループが保有する有価証券及び投資有価証券は、主に非上場外国投資信託及び関連会社株式であり、関連会社株式は市場価格の変動リスクに晒されている。

支払手形及び買掛金

当社グループは、製品の開発・製造・販売に必要な部品・資材・サービスを調達しており、各種支払い条件に基づいた期日の債務として保有している。これらの調達は様々な地域や国で行っていることから為替の変動リスクに晒されている。

借入金、社債及びリース債務

当社グループは、運転資金、設備・事業への投資及び販売金融事業等の目的で各種資金調達を行っている。このうち、一部は変動金利である為、金利の変動リスクに晒されている。また、調達環境の急激な変化により、事業運営に必要な資金が確保できない流動性リスクにも晒されている。

デリバティブ取引

(1) 為替予約取引

製品等の輸出入による外貨建債権債務の為替変動のリスク回避を目的としている。

(2) 通貨オプション取引

為替予約取引と同様、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避を目的としている。

(3) 金利スワップ取引

主に有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としている。

(4) 通貨スワップ取引

外貨建債権債務の為替変動及び金利変動のリスク回避を目的としている。

(5) 金利オプション取引

主に有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としている。

(6) 株式オプション取引

主に市場価格変動のリスク回避を目的としている。

(7) コモディティ先物取引

主に貴金属(自動車の排気ガス浄化装置用触媒に使用)やベースメタル(自動車の原材料)の価格変動のリスク回避を目的としている。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」参照。

(3) 金融商品に係るリスクと管理体制

市場リスクの管理

デリバティブ取引は連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスク回避を目的としているが、通貨取引には為替変動のリスク、金利取引には金利変動のリスク、コモディティ取引には価格変動のリスクが存在する。当社グループのデリバティブ取引はグループ内のリスク管理規定に基づいて行われている。当該規定では、デリバティブ取引の基本的取り組み方、管理方針、管理項目、実行手順、取引相手方の選定基準及び報告体制などが定められている。金融市場リスクは提出会社で集中管理しており、提出会社からの承認及び提出会社への定期的な報告なしで、連結会社がデリバティブ取引等のリスクヘッジ業務を行ってはない旨が定められている。

また、デリバティブ取引の取得方針は、毎月財務に関する最高責任者以下担当スタッフを含めた定例会議で決定され、これを受けて当該規定に基づき取引が行われる。デリバティブ取引は、財務部内の専門部署で取引され、その取引契約、残高照合等は会計及びリスク管理の専門部署で行われている。尚、コモディティ先物取引に関しては、購買担当役員と財務に関する最高責任者により取得方針が決定され、これに基づき財務部内にてヘッジ取引が行われている。

デリバティブ取引の状況は、日報を財務に関する最高責任者へ、年度報告を取締役会へ報告している。尚、信用リスクについては、主に外部格付けや純資産レベルに基づいたルノーの評価方法を加味して取引相手を定量的に分析している。リスクに基づく取引上限を設け、財務部がグループ全体の管理を行い、日々モニタリングを行っている。

信用リスクの管理

当社グループではサプライヤーや販売会社など様々な地域の数多くの取引先と取引を行っている。当社グループは毎年、調達先については調達先の財務情報をもとに独自の格付けを行うなど、生産継続リスクに備えている。一方で国内・外の営業債権については、与信判断基準にもとづく取引条件を設定し、銀行信用状や前受け取引など、適切な債権保全策を図っている。

デリバティブなどの金融取引については、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、将来得られるはずである効果を楽しむことができなくなるリスクが存在するが、信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。また、ルノー・ファイナンス社(ルノーの金融子会社)との間でデリバティブ取引を行っているが、同社は、その裏付けとして独自の格付け手法を活用して選んだ信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っているため、信用リスクに関わる問題はないと判断している。

資金調達に係る流動性リスクの管理

金融市場の急激な環境変化が発生した場合などにおいても、当社は十分な資金の流動性を確保できるよう手元資金の積増しやコミットメントラインの設定等対応を強化している。しかしながら想定を超えるような大規模な変化が発生した場合などには、当初計画どおりの資金調達に支障をきたす可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性がある。当社グループでは流動性リスク管理規定に基づき、自動車事業においては将来の借入金の返済予定、運転資金の需要、その他必要資金を考慮に入れた適切な流動性を確保している。一方で販売金融事業では、特に主要マーケットにおいてアセット・ライアビリティ・マネージメントを徹底し、資産・負債のマッチングを図ることでリスクを最小化している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引における時価又は評価損益は、期末日時点の市場から妥当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払いする実際の金額や損益を表すものではない。

スワップ取引における契約額である想定元本は、デリバティブのリスクそのものを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	802,410	802,410	
(2) 受取手形及び売掛金	641,154		
貸倒引当金(1)	23,701		
	617,453	617,453	
(3) 販売金融債権(2)	2,601,248		
貸倒引当金(1)	63,191		
	2,538,057	2,620,484	82,427
(4) 有価証券及び投資有価証券	216,927	276,480	59,553
(5) 長期貸付金	11,125		
貸倒引当金(1)	1,378		
	9,747	10,094	347
資産計	4,184,594	4,326,921	142,327
(1) 支払手形及び買掛金	1,001,287	1,001,287	
(2) 短期借入金	349,427	349,427	
(3) コマーシャル・ペーパー	174,393	174,393	
(4) 社債(3)	914,272	932,690	18,418
(5) 長期借入金(3)	2,487,638	2,513,501	25,863
(6) リース債務(3)	151,536	153,940	2,404
負債計	5,078,553	5,125,238	46,685
デリバティブ取引(4)	(10,914)	(10,914)	

- (1) 受取手形及び売掛金、販売金融債権及び長期貸付金に個別に計上された貸倒引当金は控除している。
(2) 販売金融債権の連結貸借対照表計上額は、割賦繰延利益等 44,605百万円を含んでいる。
(3) 社債、長期借入金及びリース債務には、流動負債における1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金及びリース債務をそれぞれ含んでいる。
(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 販売金融債権

これらの時価は、債権の回収期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローに対し、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。非上場外国投資信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(5) 長期貸付金

これらの時価は、個々の貸付金毎の将来キャッシュ・フロー(元利金)を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 長期借入金、並びに(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	102,468

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	802,410			
受取手形及び売掛金	641,154			
販売金融債権(1)	1,125,792	1,418,875	56,435	146
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)		115		
長期貸付金	1,275	7,830	709	1,311
合計	2,570,631	1,426,820	57,144	1,457

(1) 販売金融債権は、割賦繰延利益等 44,605百万円を含んでいる。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	407,130	89,466	178,209	100,000	139,467	
長期借入金	695,655	876,245	568,513	271,226	36,583	39,416
リース債務	64,984	44,864	19,586	16,363	2,934	2,805
合計	1,167,769	1,010,575	766,308	387,589	178,984	42,221

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な預金、適格な現先取引での運用などに限定されている。資金調達については、短期・長期の銀行借入れ、社債、コマーシャル・ペーパー及び債権流動化による調達など、流動性リスクを低減する為に調達手段の多様化を行っている。

デリバティブ取引は外貨建債権債務の為替変動リスクの回避、有利子負債の金利変動のリスク回避、及びコモディティの価格変動リスク回避を目的として行っており、投機目的の取引は行っていない。

また、販売金融事業においては、厳格な与信審査により顧客へのオートローンやリース、ディーラーへの在庫金融などを中心とした金融サービスを提供している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金

当社グループは、製品販売の対価として受取手形や売掛金を保有しており、契約に基づいた販売条件により資金回収を行っている。受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されている。また外貨建てのものについては為替の変動リスクに晒されている。

販売金融債権

販売金融事業は当社グループにとって重要なコアビジネスのひとつである。当社グループは、当社製品を購入する顧客に提供する自動車ローンやリース、販売会社に提供する在庫金融や運転資金貸付などの金融資産を取り扱っている。販売金融債権は、受取手形及び売掛金と同様に顧客の信用リスクに晒されている。

有価証券及び投資有価証券

当社グループが保有する有価証券及び投資有価証券は、主に非上場外国投資信託及び関連会社株式であり、関連会社株式は市場価格の変動リスクに晒されている。

支払手形及び買掛金

当社グループは、製品の開発・製造・販売に必要な部品・資材・サービスを調達しており、各種支払い条件に基づいた期日の債務として保有している。これらの調達は様々な地域や国で行っていることから為替の変動リスクに晒されている。

借入金、社債及びリース債務

当社グループは、運転資金、設備・事業への投資及び販売金融事業等の目的で各種資金調達を行っている。このうち、一部は変動金利である為、金利の変動リスクに晒されている。また、調達環境の急激な変化により、事業運営に必要な資金が確保できない流動性リスクにも晒されている。

デリバティブ取引

(1) 為替予約取引

製品等の輸出入による外貨建債権債務の為替変動のリスク回避を目的としている。

(2) 通貨オプション取引

為替予約取引と同様、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避を目的としている。

(3) 金利スワップ取引

主に有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としている。

(4) 通貨スワップ取引

外貨建債権債務の為替変動及び金利変動のリスク回避を目的としている。

(5) 金利オプション取引

主に有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としている。

(6) 株式オプション取引

主に市場価格変動のリスク回避を目的としている。

(7) コモディティ先物取引

主に貴金属(自動車の排気ガス浄化装置用触媒に使用)やベースメタル(自動車の原材料)の価格変動のリスク回避を目的としている。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」参照。

(3) 金融商品に係るリスクと管理体制

市場リスクの管理

デリバティブ取引は連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスク回避を目的としているが、通貨取引には為替変動のリスク、金利取引には金利変動のリスク、コモディティ取引には価格変動のリスクが存在する。当社グループのデリバティブ取引はグループ内のリスク管理規定に基づいて行われている。当該規定では、デリバティブ取引の基本的取り組み方、管理方針、管理項目、実行手順、取引相手方の選定基準及び報告体制などが定められている。金融市場リスクは提出会社で集中管理しており、提出会社からの承認及び提出会社への定期的な報告なしで、連結会社がデリバティブ取引等のリスクヘッジ業務を行ってはない旨が定められている。

また、デリバティブ取引の取得方針は、毎月財務に関する最高責任者以下担当スタッフを含めた定例会議で決定され、これを受けて当該規定に基づき取引が行われる。デリバティブ取引は、財務部内の専門部署で取引され、その取引契約、残高照合等は会計及びリスク管理の専門部署で行われている。尚、コモディティ先物取引に関しては、購買担当役員と財務に関する最高責任者により取得方針が決定され、これに基づき財務部内にてヘッジ取引が行われている。

デリバティブ取引の状況は、日報を財務に関する最高責任者へ、年度報告を取締役会へ報告している。尚、信用リスクについては、主に外部格付けや純資産レベルに基づいたルノーの評価方法を加味して取引相手を定量的に分析している。リスクに基づく取引上限を設け、財務部がグループ全体の管理を行い、日々モニタリングを行っている。

信用リスクの管理

当社グループではサプライヤーや販売会社など様々な地域の数多くの取引先と取引を行っている。当社グループは毎年、調達先については調達先の財務情報をもとに独自の格付けを行うなど、生産継続リスクに備えている。一方で国内・外の営業債権については、与信判断基準にもとづく取引条件を設定し、銀行信用状や前受け取引など、適切な債権保全策を図っている。

デリバティブなどの金融取引については、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、将来得られるはずである効果を楽しむことができなくなるリスクが存在するが、信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。また、ルノー・ファイナンス社(ルノーの金融子会社)との間でデリバティブ取引を行っているが、同社は、その裏付けとして独自の格付け手法を活用して選んだ信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っているため、信用リスクに関わる問題はないと判断している。

資金調達に係る流動性リスクの管理

金融市場の急激な環境変化が発生した場合などにおいても、当社は十分な資金の流動性を確保できるよう手元資金の積増しやコミットメントラインの設定等対応を強化している。しかしながら想定を超えるような大規模な変化が発生した場合などには、当初計画どおりの資金調達に支障をきたす可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性がある。当社グループでは流動性リスク管理規定に基づき、自動車事業においては将来の借入金の返済予定、運転資金の需要、その他必要資金を考慮に入れた適切な流動性を確保している。一方で販売金融事業では、特に主要マーケットにおいてアセット・ライアビリティ・マネージメントを徹底し、資産・負債のマッチングを図ることでリスクを最小化している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

デリバティブ取引における時価又は評価損益は、期末日時点の市場から妥当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払いする実際の金額や損益を表すものではない。

スワップ取引における契約額である想定元本は、デリバティブのリスクそのものを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	998,822	998,822	
(2) 受取手形及び売掛金	738,950		
貸倒引当金(1)	17,553		
	721,397	721,397	
(3) 販売金融債権(2)	2,698,353		
貸倒引当金(1)	60,398		
	2,637,955	2,678,386	40,431
(4) 有価証券及び投資有価証券	460,390	488,920	28,530
(5) 長期貸付金	17,147		
貸倒引当金(1)	1,212		
	15,935	16,174	239
資産計	4,834,499	4,903,699	69,200
(1) 支払手形及び買掛金	1,181,469	1,181,469	
(2) 短期借入金	593,095	593,095	
(3) コマーシャル・ペーパー	256,601	256,601	
(4) 社債(3)	728,130	744,637	16,507
(5) 長期借入金(3)	2,356,454	2,374,923	18,469
(6) リース債務(3)	144,733	148,229	3,496
負債計	5,260,482	5,298,954	38,472
デリバティブ取引(4)	(15,303)	(15,303)	

- (1) 受取手形及び売掛金、販売金融債権及び長期貸付金に個別に計上された貸倒引当金は控除している。
(2) 販売金融債権の連結貸借対照表計上額は、割賦繰延利益等 48,483百万円を含んでいる。
(3) 社債、長期借入金及びリース債務には、流動負債における1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金及びリース債務をそれぞれ含んでいる。
(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 販売金融債権

これらの時価は、債権の回収期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローに対し、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。非上場外国投資信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(5) 長期貸付金

これらの時価は、個々の貸付金毎の将来キャッシュ・フロー(元利金)を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 長期借入金、並びに(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	79,171

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	998,822			
受取手形及び売掛金	738,950			
販売金融債権(1)	1,167,647	1,466,013	62,786	1,907
長期貸付金	582	10,556	4,424	1,585
合計	2,906,001	1,476,569	67,210	3,492

(1) 販売金融債権は、割賦繰延利益等 48,483百万円を含んでいる。

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	87,280	189,153	179,516	132,181	90,000	50,000
長期借入金	933,976	648,068	354,124	119,680	251,570	49,036
リース債務	77,598	36,599	19,876	6,343	2,618	1,699
合計	1,098,854	873,820	553,516	258,204	344,188	100,735

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	13,075	1,801	11,274
債券			
国債・地方債等			
社債	115	108	7
その他			
その他	83	83	
小計	13,273	1,992	11,281
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	1,172	1,645	473
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	50,160	50,160	
小計	51,332	51,805	473
合計	64,605	53,797	10,808

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,302	1,155	11
合計	1,302	1,155	11

3 減損処理を行った有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

有価証券について65百万円(その他有価証券の株式65百万円)減損処理を行っている。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 その他有価証券

(平成23年 3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	113,084	76,139	36,945
小計	113,084	76,139	36,945
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	1,321	1,609	288
その他	158,007	158,007	
小計	159,328	159,616	288
合計	272,412	235,755	36,657

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,190	102	11
合計	1,190	102	11

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	USD	4,039		93	93
	EUR	606		2	2
	THB	10,511		267	267
	その他	6		0	0
	買建				
	EUR	179		1	1
	USD	23,800	21,898	33	33
	HKD	2,694		0	0
	その他	14		0	0
	スワップ取引				
	EUR	54,221	46,225	963	963
USD	307,754	150,333	3,750	3,750	
GBP	12,955	8,478	1,536	1,536	
CAD	30,978	27,547	143	143	
THB	13,996	6,196	501	501	
	合計			569	569

(注) 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引 以外の 取引	スワップ取引					
	受取変動 / 支払固定	89,702	51,938	1,503	1,503	
	受取固定 / 支払変動	76,979	76,979	673	673	
	オプション取引					
	売建キャップ (オプション料)	486,836 ()	212,773 ()	189	189	
	買建キャップ (オプション料)	486,271 ()	212,773 ()	194	194	
		合計			2,171	2,171

(注) 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	USD 264		7
	EUR		99	1	
	その他		3	0	
	買建	買掛金	USD 1,071		30
	スワップ取引		USD 14,253	14,253	474
			DKK 1,007		1
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	短期貸付金 及び長期貸付金	USD 168		3
	買建		USD 168		3
	合計				453

(注) 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	スワップ取引	長期借入金			
	受取変動/支払固定		251,000	251,000	(注) 2
原則的 処理方法	スワップ取引	コマーシャルペーパー、 短期借入金、長期借入金 及び社債			
	受取変動/支払固定		458,058	234,080	8,859
合計					8,859

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「(金融商品関係) 2 金融商品の時価等に関する事項」の当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	USD	122		0	0
	THB	9,141		244	244
	KRW	2,824		71	71
	買建				
	USD	17,892		4	4
	スワップ取引				
	EUR	158,238	90,169	918	918
	USD	196,466	12,353	14,611	14,611
GBP	14,675	7,210	1,031	1,031	
CAD	24,619	24,619	626	626	
THB	2,072		62	62	
	合計			13,979	13,979

(注) 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引				
	受取変動 / 支払固定	44,143	8,315	717	717
	受取固定 / 支払変動	42,775		169	169
	オプション取引				
	売建キャップ (オプション料)	384,010 ()	202,014 ()	428	428
	買建キャップ (オプション料)	384,965 ()	202,014 ()	426	426
	合計			546	546

(注) 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

(3) 商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	先渡取引				
	買建				
	アルミニウム	1,912		123	123
	銅	4,332		70	70
	合計			193	193

(注) 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建	買掛金	USD	1,012	17
	EUR		47	1	
	スワップ取引	短期借入金 及び長期借入金	USD	12,738	2,056
	EUR		45,343	45,343	
	DKK		646	0	
	THB		12,890	12,890	
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	短期貸付金 及び長期貸付金	USD	14	0
	買建		USD	14	0
	合計				3,804

(注) 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	スワップ取引	長期借入金	受取変動/支払固定	251,000	166,000
	受取変動/支払固定			(注) 2	
原則的 処理方法	スワップ取引	コマーシャルペーパー、 短期借入金、長期借入金 及び社債	受取変動/支払固定	425,464	306,045
合計					2,108

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「(金融商品関係) 2 金融商品の時価等に関する事項」の当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	先渡取引	プラチナ	買建	2,003	20
	買建		パラジウム	6,028	1
合計					19

(注) 時価の算定方法

割引現在価値等により算定している。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループ(提出会社及び連結子会社)の採用する退職給付制度には確定給付制度と確定拠出年金制度があり、提出会社と一部の連結子会社は確定給付型及び確定拠出型を併用し、一部の連結子会社は確定給付型又は確定拠出型を採用している。提出会社を含む国内会社における確定給付制度としては退職一時金制度、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度がある。また、従業員の退職等に際しては、臨時的割増退職金を支払う場合がある。なお、一部の連結子会社は当連結会計年度において確定給付制度の一部を確定拠出年金制度に移行した。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	1,143,230	1,109,404
ロ 年金資産	790,719	779,558
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	352,511	329,846
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	53,541	42,613
ホ 未認識数理計算上の差異	163,351	126,810
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	29,955 (注) 2	20,909 (注) 2
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	165,574	181,332
チ 前払年金費用	10,064	823
リ 退職給付引当金(ト-チ)	175,638	182,155

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
(注) 1	厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2	提出会社において平成13年4月より厚生年金基金制度のプラスアルファ部分の新規の加算を中止したこと等により過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
3	一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。
4	上記以外に、連結貸借対照表上「未払費用」に割増退職金を計上している。
5	退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりである。
	退職給付債務の減少 504百万円
	年金資産の減少 585 "
	会計基準変更時差異の未処理額 51 "
	未認識数理計算上の差異 46 "
	未認識過去勤務債務 - "
	退職給付引当金の増加 178 "
	また、確定拠出年金制度への資産移換額は664百万円であり、一括移管又は4年間で移換する予定である。

当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
(注) 1	厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2	提出会社において平成13年4月より厚生年金基金制度のプラスアルファ部分の新規の加算を中止したこと等により過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
3	一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。
4	上記以外に、連結貸借対照表上「未払費用」に割増退職金を計上している。
5	退職一時金制度及び適格退職年金制度の一部から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりである。
	退職給付債務の減少 4,595百万円
	年金資産の減少 1,918 "
	会計基準変更時差異の未処理額 259 "
	未認識数理計算上の差異 176 "
	未認識過去勤務債務 43 "
	退職給付引当金の減少 2,199 "
	また、確定拠出年金制度への資産移換額は3,387百万円であり、一括移管又は8年間で移換する予定である。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	36,098 (注) 2	35,808 (注) 2
ロ 利息費用	35,929	35,168
ハ 期待運用収益	26,681	31,776
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	10,716	10,671
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	22,705	19,272
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	8,302 (注) 3	7,703 (注) 3
ト その他	7,199	5,911
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	77,664	67,351
リ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	56	733
計	77,720	66,618

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

- (注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金18,405百万円を特別損失として計上している。
- 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
- 3 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 2に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額である。
- 4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

- (注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金7,211百万円を特別損失として計上している。
- 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
- 3 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 2に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額である。
- 4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	国内会社 2.0%～2.3% 海外会社 2.0%～6.4%	国内会社 2.0%～2.3% 海外会社 2.0%～6.2%
ハ 期待運用収益率	国内会社 主として3.0% 海外会社 2.0%～9.0%	国内会社 主として3.0% 海外会社 2.0%～8.8%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として8年～15年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。	主として7年～15年 同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として12年～18年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを適用している。	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の給料及び手当 307百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益 9百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社		提出会社		提出会社	
	平成15年 スtock・オプション		平成16年 スtock・オプション		平成17年 スtock・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社使用人	548人	当社使用人	590人	当社使用人	620人
	当社子会社取締役	101人	当社子会社取締役	96人	当社子会社取締役	88人
	当社子会社使用人	5人	当社子会社使用人	4人	当社子会社使用人	4人
	計	654人	計	690人	計	712人
株式の種類及び付与数	普通株式	12,405,000株	普通株式	12,770,000株	普通株式	13,150,000株
付与日	平成15年5月7日		平成16年4月16日		平成17年4月25日	
権利確定条件	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。		新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。		新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。	
対象勤務期間	平成15年5月7日から平成17年5月7日まで		平成16年4月16日から平成18年4月16日まで		平成17年4月25日から平成19年4月25日まで	
権利行使期間	平成17年5月8日から平成22年5月8日まで		平成18年4月17日から平成25年6月19日まで		平成19年4月26日から平成26年6月23日まで	

会社名	提出会社		提出会社		提出会社	
	平成18年 スtock・オプション		平成19年 スtock・オプション(第1回)		平成19年 スtock・オプション(第2回)	
付与対象者の区分及び人数	当社使用人	456人	当社使用人	23人	当社使用人	12人
	当社子会社取締役	72人				
	計	528人				
	株式の種類及び付与数	普通株式	13,075,000株	普通株式	680,000株	普通株式
付与日	平成18年5月8日		平成19年5月8日		平成19年12月21日	
権利確定条件	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。		新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。		新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。	
対象勤務期間	平成18年5月8日から平成20年5月8日まで		平成19年5月8日から平成21年5月8日まで		平成19年12月21日から平成22年3月31日まで	
権利行使期間	平成20年5月9日から平成27年6月20日まで		平成21年5月9日から平成28年6月26日まで		平成22年4月1日から平成29年6月19日まで	

会社名	提出会社
	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 121人
株式の種類及び付与数	普通株式 3,620,000株
付与日	平成20年5月16日
権利確定条件	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
対象勤務期間	平成20年5月16日から平成22年5月16日まで
権利行使期間	平成22年5月17日から平成30年4月23日まで

会社名	日産車体(株)
	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3人 同社使用人 53人 同社関係会社取締役 21人 同社が特に認めた者 1人 計 78人
株式の種類及び付与数	普通株式 1,700,000株
付与日	平成16年8月31日
権利確定条件	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社関係会社に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 同社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
対象勤務期間	平成16年8月31日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで

会社名	カルソニックカンセイ(株)		カルソニックカンセイ(株)		カルソニックカンセイ(株)	
	平成15年 ストック・オプション		平成16年 ストック・オプション		平成17年 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 9人 同社使用人 103人 同社子会社取締役 14人 計 126人	同社取締役 9人 同社使用人 148人 同社子会社取締役 15人 同社子会社使用人 1人 計 173人	同社取締役 9人 同社使用人 164人 同社関係会社取締役 15人 同社関係会社使用人 1人 計 189人			
株式の種類及び付与数	普通株式 1,304,000株	普通株式 1,954,000株	普通株式 1,985,000株			
付与日	平成15年8月6日	平成16年10月6日	平成17年12月5日			
権利確定条件	新株予約権を保有する者が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社子会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。	新株予約権を保有する者が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社子会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。	新株予約権を保有する者が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社関係会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。			
対象勤務期間	平成15年8月6日から平成17年6月30日まで	平成16年10月6日から平成18年6月30日まで	平成17年12月5日から平成19年6月30日まで			
権利行使期間	平成17年7月1日から平成22年6月30日まで	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで	平成19年7月1日から平成24年6月30日まで			

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	6,509,100	9,159,900	8,056,500
権利確定			
権利行使			
失効	27,200	70,000	157,000
未行使残	6,481,900	9,089,900	7,899,500

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション(第1回)	平成19年 ストック・オプション(第2回)
権利確定前(株)			
前連結会計年度末		650,000	360,000
付与			
失効			
権利確定		650,000	360,000
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	7,876,800		
権利確定		650,000	360,000
権利行使			
失効	40,000		
未行使残	7,836,800	650,000	360,000

会社名	提出会社
	平成20年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	3,590,000
付与	
失効	543,600
権利確定	
未確定残	3,046,400
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

会社名	日産車体(株)
	平成16年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	435,000
権利確定	
権利行使	30,000
失効	405,000
未行使残	

会社名	カルソニックカンセイ(株)	カルソニックカンセイ(株)	カルソニックカンセイ(株)
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	1,101,000	1,722,000	1,785,000
権利確定			
権利行使			
失効	35,000	55,000	69,000
未行使残	1,066,000	1,667,000	1,716,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション (第1回)	平成19年 ストック・ オプション (第2回)	平成20年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	932	1,202	1,119	1,526	1,333	1,205	975
行使時平均株価(円)							
付与日における 公正な評価単価(円)				222.30	136.29	205.43	168.99

会社名	日産車体㈱
	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	759
行使時平均株価(円)	784
付与日における公正な 評価単価(円)	

会社名	カルソニックカンセイ㈱	カルソニックカンセイ㈱	カルソニックカンセイ㈱
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	737	844	759
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)			

4 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプション及び条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションはない。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、権利確定前は過去実績に基づく見積り、権利確定後は実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度(自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の給料及び手当 31百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益 3百万円

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社		提出会社		提出会社	
	平成15年 ストック・オプション		平成16年 ストック・オプション		平成17年 ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 548人 当社子会社取締役 101人 当社子会社使用人 5人 計 654人	当社使用人 590人 当社子会社取締役 96人 当社子会社使用人 4人 計 690人	当社使用人 620人 当社子会社取締役 88人 当社子会社使用人 4人 計 712人			
株式の種類及び付与数	普通株式 12,405,000株	普通株式 12,770,000株	普通株式 13,150,000株			
付与日	平成15年 5月 7日	平成16年 4月16日	平成17年 4月25日			
権利確定条件	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。			
対象勤務期間	平成15年 5月 7日から平成17年 5月 7日まで	平成16年 4月16日から平成18年 4月 16日まで	平成17年 4月25日から平成19年 4月 25日まで			
権利行使期間	平成17年 5月 8日から平成22年 5月 8日まで	平成18年 4月17日から平成25年 6月 19日まで	平成19年 4月26日から平成26年 6月 23日まで			

会社名	提出会社		提出会社		提出会社	
	平成18年 ストック・オプション		平成19年 ストック・オプション(第1回)		平成19年 ストック・オプション(第2回)	
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 456人 当社子会社取締役 72人 計 528人	当社使用人 23人	当社使用人 12人			
株式の種類及び付与数	普通株式 13,075,000株	普通株式 680,000株	普通株式 360,000株			
付与日	平成18年 5月 8日	平成19年 5月 8日	平成19年12月21日			
権利確定条件	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。			
対象勤務期間	平成18年 5月 8日から平成20年 5月 8日まで	平成19年 5月 8日から平成21年 5月 8日まで	平成19年12月21日から平成22年 3月 31日まで			
権利行使期間	平成20年 5月 9日から平成27年 6月 20日まで	平成21年 5月 9日から平成28年 6月 26日まで	平成22年 4月 1日から平成29年 6月 19日まで			

会社名	提出会社
	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 121人
株式の種類及び付与数	普通株式 3,620,000株
付与日	平成20年5月16日
権利確定条件	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。
対象勤務期間	平成20年5月16日から平成22年5月16日まで
権利行使期間	平成22年5月17日から平成30年4月23日まで

会社名	カルソニックカンセイ(株)	カルソニックカンセイ(株)	カルソニックカンセイ(株)
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 9人 同社使用人 103人 同社子会社取締役 14人 計 126人	同社取締役 9人 同社使用人 148人 同社子会社取締役 15人 同社子会社使用人 1人 計 173人	同社取締役 9人 同社使用人 164人 同社関係会社取締役 15人 同社関係会社使用人 1人 計 189人
株式の種類及び付与数	普通株式 1,304,000株	普通株式 1,954,000株	普通株式 1,985,000株
付与日	平成15年8月6日	平成16年10月6日	平成17年12月5日
権利確定条件	新株予約権を保有する者が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社子会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。	新株予約権を保有する者が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社子会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。	新株予約権を保有する者が新株予約権の行使が可能となる日まで同社又は同社関係会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。
対象勤務期間	平成15年8月6日から平成17年6月30日まで	平成16年10月6日から平成18年6月30日まで	平成17年12月5日から平成19年6月30日まで
権利行使期間	平成17年7月1日から平成22年6月30日まで	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで	平成19年7月1日から平成24年6月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社		
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	6,481,900	9,089,900	7,899,500
権利確定			
権利行使			
失効	6,481,900	69,100	64,000
未行使残		9,020,800	7,835,500

会社名	提出会社		
	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション(第1回)	平成19年 ストック・オプション(第2回)
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	7,836,800	650,000	360,000
権利確定			
権利行使			
失効	15,000		
未行使残	7,821,800	650,000	360,000

会社名	提出会社	
	平成20年 ストック・オプション	
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	3,046,400	
付与		
失効	4,400	
権利確定	3,042,000	
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定	3,042,000	
権利行使		
失効		
未行使残	3,042,000	

会社名	カルソニックカンセイ(株)		
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	1,066,000	1,667,000	1,716,000
権利確定			
権利行使			
失効	1,066,000	6,000	19,000
未行使残		1,661,000	1,697,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
	平成15年 ストック・ オプション	平成16年 ストック・ オプション	平成17年 ストック・ オプション	平成18年 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション (第1回)	平成19年 ストック・ オプション (第2回)	平成20年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	932	1,202	1,119	1,526	1,333	1,205	975
行使時平均株価(円)							
付与日における 公正な評価単価(円)				222.30	136.29	205.43	168.99

会社名	カルソニックカンセイ(株)	カルソニックカンセイ(株)	カルソニックカンセイ(株)
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	737	844	759
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)			

4 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプション及び条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションはない。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、権利確定前は過去実績に基づく見積り、権利確定後は実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	139,290百万円	144,474百万円
退職給付引当金	85,850	66,306
製品保証引当金	58,421	57,924
その他	540,240	587,269
繰延税金資産小計	823,801	855,973
評価性引当額	277,110	329,678
繰延税金資産合計	546,691	526,295
繰延税金負債		
租税特別措置法上の諸積立金等	433,888	452,335
投資差額(土地の評価差額)	74,880	71,576
その他有価証券評価差額金	4,742	14,450
その他	115,835	97,897
繰延税金負債合計	629,345	636,258
繰延税金資産の純額	82,654	109,963

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	229,093百万円	283,789百万円
固定資産 繰延税金資産	133,666	69,711
流動負債 繰延税金負債	114	116
固定負債 繰延税金負債	445,299	463,347

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
提出会社の法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
・在外連結子会社の税率差	15.7%	10.6%
・税額控除	11.3%	2.3%
・評価性引当額の変動	29.6%	4.1%
・持分法による投資損益	14.5%	3.6%
・在外連結子会社からの配当金	3.6%	0.2%
・その他	3.3%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.6%	27.5%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略している。

[前へ](#) [次へ](#)

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、国内(神奈川県、大阪府その他)及び海外において、賃貸等不動産を有しており、主に自動車及び部品の販売店舗等を有している。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,423百万円、減損損失は7,280百万円である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
111,517	8,203	103,314	101,010

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2 当期増減額のうち主な増加額は不動産取得(106百万円)であり、主な減少額は減損損失(7,280百万円)である。
3 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、国内(神奈川県、大阪府その他)及び海外において、賃貸等不動産を有しており、主に自動車及び部品の販売店舗等を有している。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,816百万円、減損損失は1,396百万円である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
103,314	3,094	100,220	101,801

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,967,373	549,904	7,517,277		7,517,277
(2) セグメント間の内部 売上高	27,527	8,519	36,046	(36,046)	
計	6,994,900	558,423	7,553,323	(36,046)	7,517,277
営業費用	6,768,834	480,921	7,249,755	(44,087)	7,205,668
営業利益	226,066	77,502	303,568	8,041	311,609
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	6,902,297	4,355,903	11,258,200	(1,043,380)	10,214,820
減価償却費	401,994	259,020	661,014		661,014
減損損失	35,682		35,682		35,682
資本的支出	295,451	479,222	774,673		774,673

(注) 1 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車.....乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等

(2) 販売金融.....クレジット、リース等

(注) 3 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した連結財務諸表

- ・販売金融事業は㈱日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他7社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結貸借対照表

	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	795,435	6,975	802,410
受取手形及び売掛金	640,830	324	641,154
販売金融債権	72,404	2,718,257	2,645,853
棚卸資産	782,088	20,190	802,278
その他の流動資産	426,930	261,785	688,715
流動資産合計	2,572,879	3,007,531	5,580,410
固定資産			
有形固定資産	2,641,679	1,216,450	3,858,129
投資有価証券	265,710	3,045	268,755
その他の固定資産	378,649	128,877	507,526
固定資産合計	3,286,038	1,348,372	4,634,410
資産合計	5,858,917	4,355,903	10,214,820
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	974,862	26,425	1,001,287
短期借入金	239,995	1,866,600	1,626,605
リース債務	64,780	204	64,984
その他の流動負債	1,030,958	133,024	1,163,982
流動負債合計	1,830,605	2,026,253	3,856,858
固定負債			
社債	269,989	237,153	507,142
長期借入金	587,444	1,204,539	1,791,983
リース債務	86,206	346	86,552
その他の固定負債	501,548	455,632	957,180
固定負債合計	1,445,187	1,897,670	3,342,857
負債合計	3,275,792	3,923,923	7,199,715
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	497,328	108,486	605,814
資本剰余金	773,623	30,847	804,470
利益剰余金	2,100,272	356,251	2,456,523
自己株式	267,841		267,841
株主資本合計	3,103,382	495,584	3,598,966
評価・換算差額等			
為替換算調整勘定	813,082	62,736	875,818
その他評価・換算差額等	8,389	7,408	15,797
評価・換算差額等合計	821,471	70,144	891,615
新株予約権	2,387		2,387
少数株主持分	298,827	6,540	305,367
純資産合計	2,583,125	431,980	3,015,105
負債純資産合計	5,858,917	4,355,903	10,214,820

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金726,559百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結損益計算書

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	6,958,854	558,423	7,517,277
売上原価	5,749,802	396,417	6,146,219
売上総利益	1,209,052	162,006	1,371,058
営業利益率	3.4%	13.9%	4.1%
営業利益	234,107	77,502	311,609
金融収支	13,074	153	13,227
その他営業外損益	93,314	2,679	90,635
経常利益	127,719	80,028	207,747
税金等調整前当期純利益	61,517	80,103	141,620
当期純利益又は当期純損失()	19,563	61,953	42,390

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	61,517	80,103	141,620
減価償却費	401,994	259,020	661,014
販売金融債権の増減額 (は増加)	18,379	23,458	5,079
その他	262,373	107,140	369,513
営業活動による キャッシュ・フロー	707,505	469,721	1,177,226
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却に よる収入	11,204	25	11,229
固定資産の売却による収入	49,400	391	49,791
固定資産の取得による支出	272,918	2,822	275,740
リース車両の取得による支出	22,533	476,400	498,933
リース車両の売却による収入	1,901	365,768	367,669
その他	99,097	51,451	150,548
投資活動による キャッシュ・フロー	332,043	164,489	496,532
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (は減少)	507,756	265,530	773,286
長期借入金の変動・社債の 償還	20,112	140,901	120,789
社債の発行による収入	169,406	147,008	316,414
その他	33,116	53,212	86,328
財務活動による キャッシュ・フロー	351,354	312,635	663,989
現金及び現金同等物に係る 換算差額	3,355	1,116	2,239
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	20,753	6,287	14,466
現金及び現金同等物の期首残高	725,658	21,254	746,912
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	149		149
連結除外に伴う現金 及び現金同等物の減少額	32		32
現金及び現金同等物の期末残高	746,528	14,967	761,495

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増加112,342百万円の消去額を含めて表示している。
2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動・社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加10,631百万円の消去額を含めて表示している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
1 外部顧客に 対する売上高	2,078,288	2,681,625	1,087,867	1,669,497	7,517,277		7,517,277
2 セグメント間 の内部売上高	1,698,453	113,599	76,713	64,452	1,953,217	(1,953,217)	
計	3,776,741	2,795,224	1,164,580	1,733,949	9,470,494	(1,953,217)	7,517,277
営業費用	3,781,003	2,586,640	1,156,140	1,645,206	9,168,989	(1,963,321)	7,205,668
営業利益又は営業損失()	4,262	208,584	8,440	88,743	301,505	10,104	311,609
資産	5,511,276	4,224,485	800,456	1,475,971	12,012,188	(1,797,368)	10,214,820

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	その他在外	計
海外売上高(百万円)	2,593,400	1,112,012	2,008,697	5,714,109
連結売上高(百万円)				7,517,277
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.5	14.8	26.7	76.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、エグゼクティブコミッティが経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社の事業は、製品及びサービスの特性に基づいて、自動車事業と販売金融事業に区分される。自動車事業は、自動車、フォークリフト、マリーン及びそれらの部品の製造と販売を行っている。販売金融事業は、自動車事業の販売活動を支援するために、販売金融及びリース事業を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致している。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値である。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。事業セグメントの資産は総資産ベースの数値である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間取引消去額	連結財務諸表計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,967,373	549,904	7,517,277		7,517,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,527	8,519	36,046	36,046	
計	6,994,900	558,423	7,553,323	36,046	7,517,277
セグメント利益	226,066	77,502	303,568	8,041	311,609
セグメント資産	6,902,297	4,355,903	11,258,200	1,043,380	10,214,820
その他の項目					
減価償却費	401,994	259,020	661,014		661,014
のれんの償却額	6,221		6,221		6,221
支払利息(売上原価)	484	90,283	90,767	11,583	79,184
持分法適用会社への投資額	185,519	2,305	187,824		187,824
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	295,451	479,222	774,673		774,673

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	連結財務諸表 計上額
	自動車事業	販売金融事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,278,982	494,111	8,773,093		8,773,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,445	9,197	50,642	50,642	
計	8,320,427	503,308	8,823,735	50,642	8,773,093
セグメント利益	425,489	100,385	525,874	11,593	537,467
セグメント資産	7,567,208	4,414,337	11,981,545	1,244,852	10,736,693
その他の項目					
減価償却費	411,173	221,275	632,448		632,448
のれんの償却額	5,786		5,786		5,786
支払利息(売上原価)	84	62,103	62,187	9,610	52,577
持分法適用会社への投資額	206,707	2,289	208,996		208,996
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	279,465	604,189	883,654		883,654

(注) 1 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した連結財務諸表

- ・販売金融事業は㈱日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールファイナンスメキシコ(メキシコ)他7社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結貸借対照表

	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	977,569	21,253	998,822
受取手形及び売掛金	738,715	235	738,950
販売金融債権	45,676	2,792,512	2,746,836
棚卸資産	964,330	17,903	982,233
その他の流動資産	562,522	316,472	878,994
流動資産合計	3,197,460	3,148,375	6,345,835
固定資産			
有形固定資産	2,487,137	1,149,905	3,637,042
投資有価証券	377,829	3,720	381,549
その他の固定資産	259,930	112,337	372,267
固定資産合計	3,124,896	1,265,962	4,390,858
資産合計	6,322,356	4,414,337	10,736,693
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	1,133,253	48,216	1,181,469
短期借入金	122,317	1,993,269	1,870,952
リース債務	77,459	139	77,598
その他の流動負債	1,127,698	122,828	1,250,526
流動負債合計	2,216,093	2,164,452	4,380,545
固定負債			
社債	369,994	270,856	640,850
長期借入金	304,901	1,117,577	1,422,478
リース債務	66,924	211	67,135
その他の固定負債	510,302	441,600	951,902
固定負債合計	1,252,121	1,830,244	3,082,365
負債合計	3,468,214	3,994,696	7,462,910
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	494,845	110,969	605,814
資本剰余金	773,623	30,847	804,470
利益剰余金	2,363,057	370,196	2,733,253
自己株式	162,024		162,024
株主資本合計	3,469,501	512,012	3,981,513
その他の包括利益累計額			
為替換算調整勘定	952,224	96,695	1,048,919
その他	11,588	2,767	8,821
その他の包括利益累計額合計	940,636	99,462	1,040,098
新株予約権	2,415		2,415
少数株主持分	322,862	7,091	329,953
純資産合計	2,854,142	419,641	3,273,783
負債純資産合計	6,322,356	4,414,337	10,736,693

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金827,894百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結損益計算書

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	8,269,785	503,308	8,773,093
売上原価	6,813,181	341,919	7,155,100
売上総利益	1,456,604	161,389	1,617,993
営業利益率	5.3%	19.9%	6.1%
営業利益	437,082	100,385	537,467
金融収支	12,738	23	12,761
その他営業外損益	13,153	45	13,108
経常利益	437,497	100,317	537,814
税金等調整前当期純利益	382,701	97,440	480,141
当期純利益	253,520	65,701	319,221

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	382,701	97,440	480,141
減価償却費	411,173	221,275	632,448
販売金融債権の増減額 (は増加)	26,611	293,263	319,874
その他	152,729	27,516	125,213
営業活動による キャッシュ・フロー	614,534	52,968	667,502
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却に よる収入	1,846		1,846
固定資産の売却による収入	58,852	268	59,120
固定資産の取得による支出	263,739	18,213	281,952
リース車両の取得に よる支出	15,726	585,976	601,702
リース車両の売却に よる収入	3,235	332,492	335,727
その他	60,275	95,568	155,843
投資活動による キャッシュ・フロー	155,257	175,861	331,118
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (は減少)	153,365	206,692	360,057
長期借入金の変動・社債の 償還	214,372	160,853	375,225
社債の発行による収入	99,750	133,337	233,087
その他	58,270	49,074	107,344
財務活動による キャッシュ・フロー	19,527	130,102	110,575
現金及び現金同等物に係る 換算差額	59,141	1,174	60,315
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	380,609	6,035	386,644
現金及び現金同等物の期首残高	746,528	14,967	761,495
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	5,314		5,314
現金及び現金同等物の期末残高	1,132,451	21,002	1,153,453

(注) 1 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増減額は、「販売金融事業」への貸付金純増加84,578百万円の消去額を含めて表示している。

2 「自動車事業及び消去」の長期借入金の変動・社債の償還は、「販売金融事業」への貸付金純増加53,496百万円の消去額を含めて表示している。

(注) 2 所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,115,749	3,085,230	1,311,415	1,598,297	662,402	8,773,093		8,773,093
(2) 所在地間の内部売上高	2,308,127	183,241	110,266	310,187	7,805	2,919,626	2,919,626	
計	4,423,876	3,268,471	1,421,681	1,908,484	670,207	11,692,719	2,919,626	8,773,093
営業利益	76,407	225,590	36,378	171,122	24,579	534,076	3,391	537,467

- (注) 1 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。
2 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米...米国、カナダ、メキシコ
(2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
(3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国
(4) その他...大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ
4 当連結会計年度より採用した所在地区分に従い作成した、前連結会計年度における所在地別に区分した売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下の通りである。(参考情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去	合計
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,078,288	2,681,625	1,087,867	1,119,396	550,101	7,517,277		7,517,277
(2) 所在地間の内部売上高	1,698,453	113,599	76,713	141,943	3,851	2,034,559	2,034,559	
計	3,776,741	2,795,224	1,164,580	1,261,339	553,952	9,551,836	2,034,559	7,517,277
営業利益又は営業損失()	4,262	208,584	8,440	75,286	14,461	302,509	9,100	311,609

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(百万円)

日本	北米		欧州	アジア		その他	合計
	内、米国	内、中国					
1,869,442	2,896,143	2,400,625	1,323,716	1,717,510	1,305,556	966,282	8,773,093

(注) 1 地域は顧客の所在地を表している。

2 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国

(4) その他...大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ等

4 当連結会計年度より採用した地域区分に従い作成した、前連結会計年度における地域に関する売上高情報は、以下の通りである。(参考情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(百万円)

日本	北米		欧州	アジア		その他	合計
	内、米国	内、中国					
1,803,168	2,593,400	2,145,287	1,112,012	1,254,844	960,724	753,853	7,517,277

(2) 有形固定資産

当連結会計年度末(平成23年 3月31日)

(百万円)

日本	北米		欧州	アジア		その他	合計
	内、米国	内、中国					
1,854,707	1,381,342	1,129,731	143,179	227,041	127,765	30,773	3,637,042

- (注) 1 地域は当社並びにグループ会社の所在地を表している。
 2 地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米...米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州...フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3) アジア...中国、タイ、インド、その他アジア諸国
 (4) その他...大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ
 4 当連結会計年度より採用した地域区分に従い作成した、前連結会計年度末における地域に関する有形固定資産は、以下の通りである。(参考情報)

前連結会計年度末(平成22年 3月31日)

(百万円)

日本	北米		欧州	アジア		その他	合計
	内、米国	内、中国					
1,956,716	1,509,133	1,226,747	160,443	195,557	126,111	36,280	3,858,129

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	合計
	自動車事業	販売金融事業	計		
減損損失	10,830	61	10,891		10,891

(注) 前連結会計年度における報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報は、以下の通りである。(参考情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	合計
	自動車事業	販売金融事業	計		
減損損失	35,682		35,682		35,682

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	合計
	自動車事業	販売金融事業	計		
当期償却額	5,786		5,786		5,786
当期末残高	57,562		57,562		57,562

(注) 前連結会計年度における報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は、以下の通りである。(参考情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			セグメント間 取引消去額	合計
	自動車事業	販売金融事業	計		
当期償却額	6,221		6,221		6,221
当期末残高	64,454		64,454		64,454

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

(注) 前連結会計年度における報告セグメントごと負ののれん発生益に関する情報は、以下の通りである。
(参考情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項なし。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はルノーであり、その要約財務情報（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）は以下のとおりである。

流動資産合計	33,978 百万EUR	4,485,096 百万円
固定資産合計	30,000 百万EUR	3,960,000 百万円
流動負債合計	35,855 百万EUR	4,732,860 百万円
固定負債合計	11,651 百万EUR	1,537,932 百万円
純資産合計	16,472 百万EUR	2,174,304 百万円
売上高	33,712 百万EUR	4,394,359 百万円
税引前当期純損失	2,920 百万EUR	380,622 百万円
当期純損失	3,125 百万EUR	407,344 百万円

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項なし。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はルノーであり、その要約財務情報（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）は以下のとおりである。

流動資産合計	37,859 百万EUR	4,084,986 百万円
固定資産合計	32,248 百万EUR	3,479,559 百万円
流動負債合計	37,152 百万EUR	4,008,701 百万円
固定負債合計	10,198 百万EUR	1,100,364 百万円
純資産合計	22,757 百万EUR	2,455,480 百万円
売上高	38,971 百万EUR	4,530,768 百万円
税引前当期純利益	3,548 百万EUR	412,490 百万円
当期純利益	3,420 百万EUR	397,609 百万円

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	663円90銭	1株当たり純資産額	703円16銭
1株当たり当期純利益金額	10円40銭	1株当たり当期純利益金額	76円44銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	3,015,105	3,273,783
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	307,754	332,368
(うち新株予約権)	2,387	2,415
(うち少数株主持分)	305,367	329,953
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,707,351	2,941,415
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,077,933	4,183,137

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	42,390	319,221
普通株式に係る当期純利益(百万円)	42,390	319,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,075,455	4,175,975
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)		
(うち、新株引受権(千株))		
(うち、新株予約権(千株))		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数64,819個)、第2回新株予約権(新株予約権の数90,899個)、第3回新株予約権(新株予約権の数78,995個)、第4回新株予約権(新株予約権の数78,368個)、第5回新株予約権(新株予約権の数6,500個)、第6回新株予約権(新株予約権の数3,600個)、及び第7回新株予約権(新株予約権の数30,464個)等、なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	第2回新株予約権(新株予約権の数90,208個)、第3回新株予約権(新株予約権の数78,355個)、第4回新株予約権(新株予約権の数78,218個)、第5回新株予約権(新株予約権の数6,500個)、第6回新株予約権(新株予約権の数3,600個)、及び第7回新株予約権(新株予約権の数30,420個)等、なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) 第三者割当による自己株式の処分

提出会社は、平成22年4月6日開催の取締役会において第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、これに基づき同年4月28日付けで、自己株式を処分した。

理由

提出会社、ルノー及びダイムラーAGの3社による戦略的協力の一環として行われる資本提携を目的として行われるものである。

処分の方法

第三者割当の方法により、ルノーに割当てる。

処分する株式数

普通株式89,055,237株

処分価額

1株につき828円

処分価額の総額

73,737,736,236円

処分の時期

平成22年4月23日から同年5月31日

その他重要な事項

提出会社、ルノー及びダイムラーAGの3社による資本提携により、提出会社及びルノーはダイムラーAG株式をそれぞれ1.55%、計3.1%取得し、一方ダイムラーAGは提出会社及びルノーの株式を各3.1%取得する。

(2) 新株予約権付社債の発行

提出会社は、平成22年4月13日の会社法第370条に基づく取締役会決議において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、これに基づき同年4月28日付けで当該新株予約権付社債を発行した。

理由

提出会社、ルノー及びダイムラーAGの3社による戦略的協力の一環として行われる資本提携に関連して、当社グループのルノーに対する持株比率の維持を目的として行われるものである。

発行価額の総額

7,554,637,224円

発行価格

各社債の金額100円につき100円

利息

利息は付さない

償還期限

平成22年6月1日

募集の方法

第三者割当の方法により日産ファイナンス株式会社(以下「割当予定先」という。)に割り当てる。

払込期日及び発行日

平成22年4月28日

新株予約権の内容

新株予約権の目的となる株式の種類及び数: 提出会社普通株式 9,123,958株

転換価格: 1株につき828円

払込金額の総額: 7,554,637,224円

行使請求期間: 平成22年4月28日から平成22年5月31日まで

その他重要な事項

割当予定先に割り当てられた本新株予約権付社債の全部は、割当予定先に割り当てられた後、同日にルノーに現物出資し、ルノーは同日に本新株予約権を行使した。

(3) 社債の発行

提出会社は、平成22年4月28日に、以下のとおり無担保社債を発行した。

1 社債の名称	第51回無担保社債
2 発行総額	50,000百万円
3 利率	年0.813%
4 発行価格	額面100円につき100円
5 償還期限	平成27年4月28日
6 払込期日	平成22年4月28日
7 資金の用途	第44回無担保社債の償還資金に充当

1 社債の名称	第52回無担保社債
2 発行総額	30,000百万円
3 利率	年1.170%
4 発行価格	額面100円につき100円
5 償還期限	平成29年4月28日
6 払込期日	平成22年4月28日
7 資金の用途	第44回無担保社債の償還資金に充当

1 社債の名称	第53回無担保社債
2 発行総額	20,000百万円
3 利率	年1.744%
4 発行価格	額面100円につき100円
5 償還期限	平成32年4月28日
6 払込期日	平成22年4月28日
7 資金の用途	第44回無担保社債の償還資金に充当

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 社債の発行

提出会社は、平成23年4月28日に、以下のとおり無担保社債を発行した。

1 社債の名称	第54回無担保社債
2 発行総額	70,000百万円
3 利率	年0.871%
4 発行価格	額面100円につき100円
5 償還期限	平成28年4月28日
6 払込期日	平成23年4月28日
7 資金の用途	長期借入金の返済資金に充当

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
* 1	第41回無担保社債	平成15年 7月29日	70,000		1.00	なし	平成22年 7月29日
* 1	第44回無担保社債	平成17年 6月2日	128,000		0.71	"	平成22年 6月21日
* 1	第46回無担保社債	平成19年 6月19日	64,996	64,999	1.76	"	平成24年 6月20日
* 1	第47回無担保社債	平成19年 6月19日	34,993	34,995	1.95	"	平成26年 6月20日
* 1	第48回無担保社債	平成21年 9月17日	35,000	35,000	1.453	"	平成24年 9月20日
* 1	第49回無担保社債	平成21年 9月17日	35,000	35,000	1.931	"	平成26年 9月19日
* 1	第50回無担保社債	平成21年 10月26日	100,000	100,000	1.59	"	平成25年 4月19日
* 1	第51回無担保社債	平成22年 4月28日		50,000	0.813	"	平成27年 4月28日
* 1	第52回無担保社債	平成22年 4月28日		30,000	1.17	"	平成29年 4月28日
* 1	第53回無担保社債	平成22年 4月28日		20,000	1.744	"	平成32年 4月28日
* 2	子会社普通社債 (注) 2	平成20年 ~ 22年	194,993	(59,999) 199,999	0.5 ~ 1.2	"	平成23年 ~ 28年
* 3	子会社普通社債	平成22年	185,698 [1,995,889千\$]	82,942 [997,501千\$]	3.3 ~ 4.5	"	平成25年 ~ 27年
* 3	子会社普通社債 (注) 2	平成18年 ~ 22年	59,592 [7,914,000千MXN]	(27,281) [3,914,000千MXN] 69,101 [9,914,000千MXN]	4.8 ~ 7.0	"	平成23年 ~ 25年
* 3	子会社普通社債	平成21年	6,000 [2,090,592千THB]	6,094 [2,216,106千THB]	1.2	"	平成24年
	小計 (注) 2		914,272	(87,280) 728,130			
	内部取引の消去						
	合計 (注) 2		914,272	(87,280) 728,130			

- (注) 1 * 1 提出会社、* 2 国内子会社、* 3 在外子会社
2 当期末残高のうち、()内は一年以内の償還予定額である。
3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
87,280	189,153	179,516	132,181	90,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	349,427	593,095	1.40	
1年以内に返済予定の長期借入金	695,655	933,976	1.93	
コマーシャル・ペーパー	174,393	256,601	0.26	
1年以内に返済予定のリース債務	64,984	77,598	3.32	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,791,983	1,422,478	1.54	平成24年4月～平成39年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	86,552	67,135	3.01	平成24年4月～平成36年10月
合計	3,162,994	3,350,883		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	648,068	354,124	119,680	251,570
リース債務	36,599	19,876	6,343	2,618

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略している。

[次へ](#)

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	2,050,136	2,268,940	2,102,754	2,351,262
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	157,554	157,927	133,064	31,596
四半期純利益 (百万円)	106,649	101,732	80,066	30,774
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.65	24.31	19.13	7.36

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	142,060	445,398
売掛金	² 317,762	² 297,763
製品	67,912	42,434
仕掛品	31,425	35,117
原材料及び貯蔵品	50,917	74,613
前渡金	² 24,919	² 19,921
前払費用	² 20,058	² 16,880
繰延税金資産	89,410	152,629
関係会社短期貸付金	784,544	603,673
未収入金	² 97,543	² 99,685
その他	3,001	3,086
貸倒引当金	12,536	10,049
流動資産合計	1,617,020	1,781,155
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	243,496	234,582
構築物（純額）	38,674	36,590
機械及び装置（純額）	242,247	214,857
車両運搬具（純額）	23,810	21,748
工具、器具及び備品（純額）	152,050	144,515
土地	135,052	134,945
建設仮勘定	29,665	8,753
有形固定資産合計	¹ 864,997	¹ 795,993
無形固定資産		
特許権	64	47
借地権	216	216
商標権	98	83
ソフトウェア	32,274	27,672
施設利用権	117	98
その他	9,660	16,405
無形固定資産合計	42,431	44,524
投資その他の資産		
投資有価証券	16,097	115,075
関係会社株式	1,459,170	1,471,430
従業員に対する長期貸付金	38	8
関係会社長期貸付金	109,290	14,000
長期前払費用	² 10,330	² 8,481
前払年金費用	9,543	-
その他	3,152	11,337
貸倒引当金	828	641
投資その他の資産合計	1,606,794	1,619,693
固定資産合計	2,514,223	2,460,212
資産合計	4,131,243	4,241,367

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	20	5
買掛金	² 441,855	² 413,351
短期借入金	² 73,335	² 144,659
1年内返済予定の長期借入金	41,900	390,975
コマーシャル・ペーパー	25,000	40,000
1年内償還予定の社債	198,000	-
リース債務	² 38,991	² 47,308
未払金	² 15,217	² 12,159
未払費用	² 214,737	² 234,515
未払法人税等	1,714	1,373
前受金	² 12,918	² 58,531
預り金	² 45,122	² 10,323
従業員預り金	60,085	59,699
前受収益	² 579	² 523
製品保証引当金	22,857	21,403
災害損失引当金	-	6,790
その他	159	1,378
流動負債合計	1,192,493	1,442,998
固定負債		
社債	269,988	369,993
長期借入金	648,536	271,147
リース債務	² 57,420	² 55,458
繰延税金負債	12,506	79,450
製品保証引当金	36,761	35,787
退職給付引当金	-	22,777
資産除去債務	-	928
長期預り金	² 253	² 221
その他	11,435	10,523
固定負債合計	1,036,902	846,288
負債合計	2,229,395	2,289,286

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,813	605,813
資本剰余金		
資本準備金	804,470	804,470
資本剰余金合計	804,470	804,470
利益剰余金		
利益準備金	53,838	53,838
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	72,271	68,277
特別償却積立金	601	404
繰越利益剰余金	510,028	438,851
利益剰余金合計	636,740	561,371
自己株式	154,113	43,891
株主資本合計	1,892,910	1,927,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,550	21,913
繰延ヘッジ損益	-	11
評価・換算差額等合計	6,550	21,901
新株予約権	2,386	2,415
純資産合計	1,901,847	1,952,080
負債純資産合計	4,131,243	4,241,367

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2,899,166	3,432,989
売上原価		
製品期首たな卸高	51,346	67,912
当期製品製造原価	2,743,968	3,176,556
合計	2,795,315	3,244,469
製品期末たな卸高	67,912	42,434
売上原価合計	2,727,402	3,202,035
売上総利益	171,764	230,954
販売費及び一般管理費	264,488	267,912
営業損失()	92,724	36,957
営業外収益		
受取利息	7,005	4,211
受取配当金	422,805	68,705
受取賃貸料	1,477	1,462
受取保証料		8,629
雑収入	1,919	3,912
営業外収益合計	433,208	86,922
営業外費用		
支払利息	11,747	11,529
社債利息	5,084	6,061
コマーシャル・ペーパー利息	741	41
リース負債利息	2,565	2,274
為替差損	2,456	18,620
退職給付会計基準変更時差異の処理額	8,054	8,054
貸倒引当金繰入額	7,476	6,325
雑支出	8,242	3,977
営業外費用合計	46,367	56,884
経常利益又は経常損失()	294,116	6,919

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 5,511	5 7,835
関係会社株式売却益	7,180	
投資有価証券売却益	1,165	566
貸倒引当金戻入額	111	7,165
その他	1,535	1,708
特別利益合計	15,503	17,276
特別損失		
固定資産売却損	5 200	5 275
固定資産廃棄損	6 8,998	6 4,729
減損損失	7 224	7 667
投資・債権評価損	207	22
災害による損失	-	3, 8 25,138
特別退職加算金	-	5,263
その他	4,079	4,296
特別損失合計	13,711	40,394
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	295,908	30,037
法人税、住民税及び事業税	21,991	1,145
法人税等調整額	11,514	7,163
法人税等合計	33,505	6,018
当期純利益又は当期純損失 ()	262,403	24,018

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			2,162,563	78.8		2,550,719	79.8
労務費			223,243	8.1		233,346	7.3
経費							
減価償却費		121,114			126,589		
その他		237,218	358,332	13.1	286,210	412,800	12.9
当期総製造費用			2,744,140	100.0		3,196,866	100.0
期首仕掛品棚卸高			33,662			31,425	
合計			2,777,802			3,228,291	
期末仕掛品棚卸高			31,425			35,117	
他勘定振替高			2,409			16,617	
当期製品製造原価			2,743,968			3,176,556	

[脚注]

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1	他勘定振替高2,409百万円は、建設仮勘定他への振替である。	1	他勘定振替高16,617百万円は、東日本大震災による操業停止期間中の固定費の特別損失への振替及び建設仮勘定への振替等である。
2	原価計算の方法 自動車及びフォークリフトについては、標準原価に基づく組別工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整している。	2	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	605,813	605,813
当期末残高	605,813	605,813
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	804,470	804,470
当期末残高	804,470	804,470
資本剰余金合計		
前期末残高	804,470	804,470
当期末残高	804,470	804,470
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	53,838	53,838
当期末残高	53,838	53,838
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	77,914	72,271
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	5,643	3,994
当期変動額合計	5,643	3,994
当期末残高	72,271	68,277
特別償却積立金		
前期末残高	795	601
当期変動額		
特別償却積立金の積立	4	2
特別償却積立金の取崩	199	198
当期変動額合計	194	196
当期末残高	601	404
繰越利益剰余金		
前期末残高	241,787	510,028
当期変動額		
剰余金の配当	-	22,408
買換資産圧縮積立金の取崩	5,643	3,994
特別償却積立金の積立	4	2
特別償却積立金の取崩	199	198
当期純利益又は当期純損失()	262,403	24,018
自己株式の処分	-	28,941
当期変動額合計	268,240	71,177
当期末残高	510,028	438,851

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	374,336	636,740
当期変動額		
剰余金の配当	-	22,408
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却積立金の積立	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	262,403	24,018
自己株式の処分	-	28,941
当期変動額合計	262,403	75,368
当期末残高	636,740	561,371
自己株式		
前期末残高	154,059	154,113
当期変動額		
自己株式の取得	54	11
自己株式の処分	-	110,233
当期変動額合計	54	110,221
当期末残高	154,113	43,891
株主資本合計		
前期末残高	1,630,561	1,892,910
当期変動額		
剰余金の配当	-	22,408
当期純利益又は当期純損失()	262,403	24,018
自己株式の取得	54	11
自己株式の処分	-	81,292
当期変動額合計	262,348	34,853
当期末残高	1,892,910	1,927,763
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,455	6,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,094	15,363
当期変動額合計	3,094	15,363
当期末残高	6,550	21,913
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	560	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	560	11
当期変動額合計	560	11
当期末残高	-	11

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,894	6,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,655	15,351
当期変動額合計	3,655	15,351
当期末残高	6,550	21,901
新株予約権		
前期末残高	2,088	2,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	297	28
当期変動額合計	297	28
当期末残高	2,386	2,415
純資産合計		
前期末残高	1,635,545	1,901,847
当期変動額		
剰余金の配当	-	22,408
当期純利益又は当期純損失（ ）	262,403	24,018
自己株式の取得	54	11
自己株式の処分	-	81,292
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,953	15,380
当期変動額合計	266,302	50,233
当期末残高	1,901,847	1,952,080

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している)</p>	<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数は見積耐用年数、残存価額は実質的残存価額によっている。 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用している。</p> <p>(4) リース資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数は見積耐用年数又はリース期間とし、残存価額は実質的残存価額によっている。</p>	<p>4 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(少額減価償却資産) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費は支払時に全額費用として処理している。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 同左</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、退職給付引当金又は前払年金費用を計上している。 会計基準変更時差異については15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災による災害に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的に見積もられる金額を計上している。</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等の内、外貨建売上債権に係るもの以外については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引 ・ヘッジ対象 主として外貨建金銭債権債務等 <p>ヘッジ方針 リスク管理規定及びデリバティブ取引に関する権限規定に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク等を一定の範囲内でヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略している。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付関係)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。なお、当事業年度の割引率は従来の方法による割引率と同率であったことから、財務諸表に与える影響はない。</p>	<p>(資産除去債務関係)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。これにより、当事業年度の税引前当期純損失が857百万円増加している。なお、営業損失及び経常損失に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>従来、営業外費用「雑支出」に含めていた、「貸倒引当金繰入額」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度における営業外費用「雑支出」には、「貸倒引当金繰入額」が、2,488百万円含まれている。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>(1) 従来、営業外収益「雑収入」に含めていた、「受取保証料」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度における営業外収益「雑収入」には、「受取保証料」が、1百万円含まれている。</p> <p>(2) 従来、特別利益に区分掲記していた「関係会社株式売却益」は重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示している。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)																																																	
1	1 有形固定資産の減価償却累計金額 1,322,839百万円 上記にはリース資産の減価償却累計額126,016百万円が含まれている。	1	1 有形固定資産の減価償却累計金額 1,390,575百万円 上記にはリース資産の減価償却累計額153,659百万円が含まれている。																																																
2	2 関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。 (資産の部) 売掛金 255,978百万円 その他 70,952 (負債の部) 買掛金 169,050百万円 短期借入金 63,335 未払費用 71,703 その他 56,625	2	2 関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。 (資産の部) 売掛金 244,602百万円 その他 55,286 (負債の部) 買掛金 125,273百万円 短期借入金 39,659 未払費用 68,540 その他 72,048																																																
3	3 保証債務等の残高 (1) 保証債務	3	3 保証債務等の残高 (1) 保証債務																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>106,708</td> <td>借入金(住宅資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>英国日産自動車製造会社</td> <td>7,118</td> <td>借入金(設備資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>オートモーティブエナジーサプライ(株)</td> <td>6,260</td> <td>借入金(設備資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>日産サウスアフリカ会社</td> <td>5,336</td> <td>借入金(運転資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>北米日産会社</td> <td>1,091</td> <td>借入金(設備資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>国内子会社51社</td> <td>8,117</td> <td>支払債務等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>134,633</td> <td>貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	106,708	借入金(住宅資金)の債務保証	英国日産自動車製造会社	7,118	借入金(設備資金)の債務保証	オートモーティブエナジーサプライ(株)	6,260	借入金(設備資金)の債務保証	日産サウスアフリカ会社	5,336	借入金(運転資金)の債務保証	北米日産会社	1,091	借入金(設備資金)の債務保証	国内子会社51社	8,117	支払債務等	計	134,633	貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>95,148</td> <td>借入金(住宅資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>オートモーティブエナジーサプライ(株)</td> <td>18,479</td> <td>借入金(設備資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>英国日産自動車製造会社</td> <td>7,645</td> <td>借入金(設備資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>日産サウスアフリカ会社</td> <td>4,295</td> <td>借入金(運転資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>北米日産会社</td> <td>897</td> <td>借入金(設備資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>国内子会社53社</td> <td>10,562</td> <td>支払債務等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>137,027</td> <td>貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	95,148	借入金(住宅資金)の債務保証	オートモーティブエナジーサプライ(株)	18,479	借入金(設備資金)の債務保証	英国日産自動車製造会社	7,645	借入金(設備資金)の債務保証	日産サウスアフリカ会社	4,295	借入金(運転資金)の債務保証	北米日産会社	897	借入金(設備資金)の債務保証	国内子会社53社	10,562	支払債務等	計	137,027	貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																	
従業員	106,708	借入金(住宅資金)の債務保証																																																	
英国日産自動車製造会社	7,118	借入金(設備資金)の債務保証																																																	
オートモーティブエナジーサプライ(株)	6,260	借入金(設備資金)の債務保証																																																	
日産サウスアフリカ会社	5,336	借入金(運転資金)の債務保証																																																	
北米日産会社	1,091	借入金(設備資金)の債務保証																																																	
国内子会社51社	8,117	支払債務等																																																	
計	134,633	貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。																																																	
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																	
従業員	95,148	借入金(住宅資金)の債務保証																																																	
オートモーティブエナジーサプライ(株)	18,479	借入金(設備資金)の債務保証																																																	
英国日産自動車製造会社	7,645	借入金(設備資金)の債務保証																																																	
日産サウスアフリカ会社	4,295	借入金(運転資金)の債務保証																																																	
北米日産会社	897	借入金(設備資金)の債務保証																																																	
国内子会社53社	10,562	支払債務等																																																	
計	137,027	貸倒実績率を基に貸倒引当金を計上している。																																																	
	(2) 保証予約		(2) 保証予約																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証予約残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひびき灘開発㈱</td> <td>472</td> <td>借入金の保証予約</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容	ひびき灘開発㈱	472	借入金の保証予約		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証予約残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひびき灘開発㈱</td> <td>312</td> <td>借入金の保証予約</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容	ひびき灘開発㈱	312	借入金の保証予約																																				
被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																	
ひびき灘開発㈱	472	借入金の保証予約																																																	
被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																	
ひびき灘開発㈱	312	借入金の保証予約																																																	
	(3) 経営指導念書 以下の子会社の金融機関からの借入に関して差入れた経営指導念書		(3) 経営指導念書 以下の子会社の金融機関からの借入に関して差入れた経営指導念書																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象会社</th> <th>対象債務残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東風日産汽車金融有限公司</td> <td>3,422</td> </tr> </tbody> </table>	対象会社	対象債務残高(百万円)	東風日産汽車金融有限公司	3,422		<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象会社</th> <th>対象債務残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>英国日産自動車製造会社</td> <td>23,514</td> </tr> <tr> <td>日産モトル・イベリカ会社</td> <td>23,514</td> </tr> <tr> <td>東風日産汽車金融有限公司</td> <td>8,242</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,270</td> </tr> </tbody> </table>	対象会社	対象債務残高(百万円)	英国日産自動車製造会社	23,514	日産モトル・イベリカ会社	23,514	東風日産汽車金融有限公司	8,242	計	55,270																																		
対象会社	対象債務残高(百万円)																																																		
東風日産汽車金融有限公司	3,422																																																		
対象会社	対象債務残高(百万円)																																																		
英国日産自動車製造会社	23,514																																																		
日産モトル・イベリカ会社	23,514																																																		
東風日産汽車金融有限公司	8,242																																																		
計	55,270																																																		

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
<p>(4) キープウェル・アグリーメント</p> <p>当社は上記のほかに以下の子会社と信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。</p> <p>各金融子会社の平成22年3月末の債務残高は次のとおりである。</p>		<p>(4) キープウェル・アグリーメント</p> <p>当社は上記のほかに以下の子会社と信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。</p> <p>各金融子会社の平成23年3月末の債務残高は次のとおりである。</p>	
対象会社	対象債務残高(百万円)	対象会社	対象債務残高(百万円)
米国日産販売金融会社	1,815,706	米国日産販売金融会社	1,606,323
(株)日産フィナンシャルサービス	524,000	(株)日産フィナンシャルサービス	612,000
ニッサンリーシング(タイランド)社	25,969	カナダ日産自動車会社	102,184
豪州日産販売金融会社	852	ニッサンリーシング(タイランド)社	26,175
計	2,366,528	豪州日産販売金融会社	21,520
		計	2,368,203

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 339,155百万円	1	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 354,805百万円
2	2 関係会社との主な取引 売上高 2,412,459百万円 原材料仕入高等 965,326 受取利息 6,491 受取配当金 422,545	2	2 関係会社との主な取引 売上高 2,976,114百万円 原材料仕入高等 1,178,204 受取利息 3,443 受取配当金 68,141 受取保証料 8,629
3	3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、当該簿価切下額(前期に計上した簿価切下額の戻し入れ額を相殺した額)が売上原価に含まれている。 1,465百万円	3	3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、当該簿価切下額(前期に計上した簿価切下額の戻し入れ額を相殺した額)は以下の通りである。 売上原価 1,878百万円 特別損失(災害による損失) 3,981百万円
4	4 販売費及び一般管理費 このうち、主要な費目は次のとおりである。 広告宣伝費 21,848百万円 サービス保証料 30,229 製品保証引当金繰入額 20,484 販売諸費 18,911 給料及び手当 63,649 退職給付費用 7,774 業務委託費 27,853 賃借料 12,985 通信交通費 5,697 減価償却費 25,464 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約3割である。	4	4 販売費及び一般管理費 このうち、主要な費目は次のとおりである。 広告宣伝費 22,432百万円 サービス保証料 33,515 製品保証引当金繰入額 24,338 販売諸費 20,505 給料及び手当 64,614 退職給付費用 5,082 業務委託費 27,029 賃借料 14,066 通信交通費 7,463 減価償却費 23,075 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約4割である。
5	5 固定資産売却益は主として土地・建物が5,446百万円であり、固定資産売却損は主として工具器具備品が179百万円である。	5	5 固定資産売却益は主として土地・建物が7,803百万円であり、固定資産売却損は主として機械装置が189百万円である。
6	6 固定資産廃棄損 建物 3,140百万円 機械及び装置 3,619 工具、器具及び備品 1,872 その他 365 計 8,998 固定資産廃棄損は、製品の改良、変更及び設備の更新等によるものである。	6	6 固定資産廃棄損 建物 1,079百万円 機械及び装置 2,036 工具、器具及び備品 1,094 その他 518 計 4,729 固定資産廃棄損は、製品の改良、変更及び設備の更新等によるものである。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	137,185	75		137,260

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 75千株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	137,260	15	98,179	39,097

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 15千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

当社、ルノー及びダイムラーAGの3社による戦略的協力の一環として
行われた資本提携を目的とした第三者割当による自己株式処分 98,179千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>(借手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 主として、金型及び自動車製造設備である。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4(4)リース資産」に記載のとおりである。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522</td> </tr> </table>	1年内	252百万円	1年超	270	合計	522	<p>(借手側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容 同左</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>520</td> </tr> </table>	1年内	267百万円	1年超	253	合計	520
1年内	252百万円												
1年超	270												
合計	522												
1年内	267百万円												
1年超	253												
合計	520												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	29,705	121,723	92,017
関連会社株式	1,090	5,219	4,128
合計	30,796	126,942	96,146

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,424,249
関連会社株式	4,124

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	29,705	126,497	96,791
関連会社株式	1,090	5,587	4,496
合計	30,796	132,084	101,288

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,433,018
関連会社株式	7,616

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	37,386百万円	50,231百万円
繰越税額控除	124,170	158,128
退職給付引当金	20,099	15,454
製品保証引当金	24,227	23,240
その他	174,199	193,774
繰延税金資産小計	380,083	440,829
評価性引当額	155,497	212,259
繰延税金資産合計	224,585	228,569
繰延税金負債		
租税特別措置法上の諸積立金	49,475	47,019
その他有価証券評価差額金	4,569	15,065
その他	93,637	93,306
繰延税金負債合計	147,682	155,391
繰延税金資産の純額	76,903	73,178

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.6%	税引前当期純損失を計上しているため記載を省略している。
(調整)		
・評価性引当額の変動	4.7%	
・受取配当金の益金不算入額	34.3%	
・その他	0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.3%	

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	433円32銭	1株当たり純資産額	435円04銭
1株当たり当期純利益金額	59円86銭	1株当たり当期純損失金額()	5円37銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度末 平成22年3月31日	当事業年度末 平成23年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	1,901,847	1,952,080
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,386	2,415
(うち新株予約権)	2,386	2,415
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	1,899,460	1,949,665
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,383,454	4,481,618

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額() 当期純利益又は当期純損失()(百万円)	262,403	24,018
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	262,403	24,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,383,505	4,474,075
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 普通株式増加数(千株)		
(うち、新株引受権(千株))		
(うち、新株予約権(千株))		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数64,819個)、第2回新株予約権(新株予約権の数90,899個)、第3回新株予約権(新株予約権の数78,995個)、第4回新株予約権(新株予約権の数78,368個)、第5回新株予約権(新株予約権の数6,500個)、第6回新株予約権(新株予約権の数3,600個)、及び第7回新株予約権(新株予約権の数30,464個)、なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	第2回新株予約権(新株予約権の数90,208個)、第3回新株予約権(新株予約権の数78,355個)、第4回新株予約権(新株予約権の数78,218個)、第5回新株予約権(新株予約権の数6,500個)、第6回新株予約権(新株予約権の数3,600個)、及び第7回新株予約権(新株予約権の数30,420個)、なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 第三者割当による自己株式の処分

当社は、平成22年4月6日開催の取締役会において第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、これに基づき同年4月28日付けで、自己株式を処分した。

理由

当社、ルノー及びダイムラーAGの3社による戦略的協力の一環として行われる資本提携を目的として行われるものである。

処分の方法

第三者割当の方法により、ルノーに割り当てる。

処分する株式数

普通株式89,055,237株

処分価額

1株につき828円

処分価額の総額

73,737,736,236円

処分の時期

平成22年4月23日から同年5月31日

その他重要な事項

当社、ルノー及びダイムラーAGの3社による資本提携により、当社及びルノーはダイムラーAG株式をそれぞれ1.55%、計3.1%取得し、一方ダイムラーAGは当社及びルノーの株式を各3.1%取得する。

(2) 新株予約権付社債の発行

当社は、平成22年4月13日の会社法第370条に基づく取締役会決議において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、これに基づき同年4月28日付けで当該新株予約権付社債を発行した。

理由

当社、ルノー及びダイムラーAGの3社による戦略的協力の一環として行われる資本提携に関連して、当社グループのルノーに対する持株比率の維持を目的として行われるものである。

発行価額の総額

7,554,637,224円

発行価格

各社債の金額100円につき100円

利息

利息は付さない

償還期限

平成22年6月1日

募集の方法

第三者割当の方法により日産ファイナンス株式会社(以下「割当予定先」という。)に割り当てる。

払込期日及び発行日

平成22年4月28日

新株予約権の内容

新株予約権の目的となる株式の種類及び数： 当社普通株式 9,123,958株

転換価格： 1株につき828円

払込金額の総額： 7,554,637,224円

行使請求期間：平成22年4月28日から平成22年5月31日まで

その他重要な事項

割当予定先に割り当てられた本新株予約権付社債の全部は、割当予定先に割り当てられた後同日にルノーに現物出資し、ルノーは同日に本新株予約権を行使した。

(3) 社債の発行

当社は、平成22年4月28日に、以下のとおり、無担保社債を発行した。

1 社債の名称	第51回無担保社債
2 発行総額	50,000百万円
3 利率	年0.813%
4 発行価格	額面100円につき100円
5 償還期限	平成27年4月28日
6 払込期日	平成22年4月28日
7 資金の用途	第44回無担保社債の償還資金に充当

1 社債の名称	第52回無担保社債
2 発行総額	30,000百万円
3 利率	年1.170%
4 発行価格	額面100円につき100円
5 償還期限	平成29年4月28日
6 払込期日	平成22年4月28日
7 資金の用途	第44回無担保社債の償還資金に充当

1 社債の名称	第53回無担保社債
2 発行総額	20,000百万円
3 利率	年1.744%
4 発行価格	額面100円につき100円
5 償還期限	平成32年4月28日
6 払込期日	平成22年4月28日
7 資金の用途	第44回無担保社債の償還資金に充当

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 社債の発行

当社は、平成23年4月28日に、以下のとおり、無担保社債を発行した。

1 社債の名称	第54回無担保社債
2 発行総額	70,000百万円
3 利率	年0.871%
4 発行価格	額面100円につき100円
5 償還期限	平成28年4月28日
6 払込期日	平成23年4月28日
7 資金の用途	長期借入金の返済資金に充当

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ダイムラーAG	16,448,378
		ユニプレス(株)	5,273,000
		タンチョン・モーターホール ディングス(株)	37,333,324
		(株)ミツバ	1,742,729
		テルモ(株)	150,000
		日本アマゾンアルミニウム(株)	1,158,300
		東京湾横断道路(株)	6,720
		(株)証券ジャパン	1,117,961
		日墨ホテル投資(株)	4,800
		関西国際空港(株)	5,540
		その他(35銘柄)	4,555,615
		小計	67,796,367
計		67,796,367	115,075

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	492,647	3,160	3,634 (596)	492,173	257,591	9,308	234,582
構築物	105,857	632	1,064 (7)	105,426	68,835	2,167	36,590
機械及び装置	921,338	26,401	25,443	922,297	707,439	44,253	214,857
車両運搬具	43,581	7,789	8,407	42,963	21,215	4,632	21,748
工具、器具及び備品	459,692	74,727	54,410	480,010	335,494	71,593	144,515
土地	135,052	26	133	134,945			134,945
建設仮勘定	29,665	18,103	39,015	8,753			8,753
有形固定資産計	2,187,836	130,841	132,108 (603)	2,186,569	1,390,575	131,955	795,993
無形固定資産							
特許権	146	0	1	146	98	17	47
借地権	216			216			216
商標権	213	2	10	205	121	16	83
ソフトウェア	160,104	10,920	4,862	166,162	138,489	14,389	27,672
施設利用権	2,335	0	20	2,315	2,216	4	98
その他	12,667	10,883		23,550	7,145	4,139	16,405
無形固定資産計	175,683	21,808	4,894	192,597	148,072	18,567	44,524
長期前払費用	36,489	2,666	222	38,932	30,451	5,012	8,481

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 主な当期増加額及び減少額の内訳は次のとおりである。

・資産別増加内訳

・資産別減少内訳

		百万円				百万円	
イ) 工具、器具及び備品	リース資産	56,205		イ) 工具、器具及び備品	リース資産	33,829	
	型工具	11,131			型工具	10,941	
	試験計測器具	2,832			試験計測器具	3,089	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円) (注)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13,364	6,347	716	8,305	10,690
製品保証引当金	59,618	20,849	23,242	35	57,190
災害損失引当金		6,790			6,790

(注) 当期減少額のその他は、必要見積り額の減少によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日)における主な資産及び負債の内訳は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	445,397
当座預金	0
預金計	445,398
合計	445,398

売掛金

相手先	金額(百万円)
北米日産会社	52,437
東風汽車有限公司	30,536
日産インターナショナル社	23,404
中東日産会社	13,064
インド日産自動車	6,911
その他	171,409
合計	297,763

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A) + (D)) / 2}{(B) / 365}$
317,762	3,534,892	3,554,890	297,763	92.27	31.78

棚卸資産

項目	内訳	金額(百万円)
製品	自動車	17,970
	部品	24,463
	計	42,434
仕掛品	自動車及び部品	16,334
	型及び治具	18,783
	計	35,117
原材料及び貯蔵品	素材	20,214
	購入部品他	36,372
	補助材料	1,113
	消耗工具、器具、備品	1,635
	その他	15,277
	計	74,613

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
日産ファイナンス(株)	308,398
(株)日産フィナンシャルサービス	200,000
米国日産販売金融会社	90,475
韓国日産株式会社	2,800
サイアムモーターズアンドニッサン会社	1,692
その他	307
合計	603,673

関係会社株式

相手先	株式数(株)	取得価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
ニッサンインターナショナルホールディングスピービー	6,210,371	388,198	388,198
北米日産会社	17,917,472	287,387	287,387
欧州日産自動車会社	16,263,700	202,397	202,397
日産ネットワークホールディングス(株)	4,326,125	462,023	128,217
日産(中国)投資有限公司		115,302	115,302
その他		495,912	349,926
合計		1,951,222	1,471,430

支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)ツールズインターナショナル	3
(株)友菱	2
合計	5

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	0
平成23年5月満期	0
平成23年6月満期	5
合計	5

買掛金

相手先	金額(百万円)
日産車体(株)	43,900
日立オートモティブシステムズ(株)	35,054
カルソニックカンセイ(株)	28,738
住友電気工業(株)	11,897
フォルシア・ニッパツ(株)	10,435
その他	283,324
合計	413,351

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	70,000
(株)三菱東京UFJ銀行	55,000
(株)みずほコーポレート銀行	50,000
国際協力銀行	48,475
シンジケートローン	47,500
その他	120,000
合計	390,975

(注) シンジケートローンは(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする14社協調融資による契約である。

未払費用

相手先	金額(百万円)
ジヤトコ(株)	15,530
(株)ティービーダブリューエーハクホウドウ	8,401
日産ライトトラック(株)	6,461
日産車体(株)	5,842
(株)日産テクノ	4,587
その他	193,692
合計	234,515

社債

連結附属明細表中の社債明細表を参照されたい。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	52,000
(株)新生銀行	40,000
(株)みずほコーポレート銀行	30,000
日本生命保険相互会社	30,000
(株)三井住友銀行	24,939
その他	94,208
合計	271,147

(注) シンジケートローンは(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする20社協調融資による契約である。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	当社が指定する証券会社の定める売買委託手数料相当額及びこれにかかわる消費税等
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。URL http://www.nissan-global.com/JP/IR/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めている。当該規定により、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第111期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第111期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月30日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第112期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月5日 関東財務局長に提出。
	(第112期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月11日 関東財務局長に提出。
	(第112期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出。
(4) 発行登録書 及びその添付書類			平成23年3月30日 関東財務局長に提出。
(5) 発行登録追補書類 及びその添付書類			平成23年4月22日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項9号(代表取締役の 異動)に基づく臨時報告書である。			平成23年3月17日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 古川 康 信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 太田 建 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 堀 健
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 功 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な後発事象に記載されているとおり、提出会社は、平成22年4月6日開催の取締役会において第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、これに基づき同年4月28日付けで、自己株式を処分した。
- (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、提出会社は、平成22年4月13日の会社法第370条に基づく取締役会決議において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、これに基づき同年4月28日付けで当該新株予約権付社債を発行した。割当予定先に割り当てられた本新株予約権付社債の全部は、割当予定先に割り当てられた後同日にルノーに現物出資し、ルノーは同日に本新株予約権を行使した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日産自動車株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日産自動車株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 古川 康 信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 太田 建 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 堀 健
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 功 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日産自動車株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日産自動車株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 古川 康 信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 太田 建 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 堀 健
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 功 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産自動車株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 重要な後発事象に記載されておらず、会社は、平成22年4月6日開催の取締役会において第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、これに基づき同年4月28日付けで、自己株式を処分した。
- (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年4月13日の会社法第370条に基づく取締役会決議において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、これに基づき同年4月28日付けで当該新株予約権付社債を発行した。割当予定先に割り当てられた本新株予約権付社債の全部は、割当予定先に割り当てられた後同日にルノーに現物出資し、ルノーは同日に本新株予約権を行使した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古川 康 信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太田 建 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀 健
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 功 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産自動車株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。